

三重の財政

令和元年 第1回

三 重 県

三重の財政は、三重県財政状況の公表に関する条例に基づき、
毎年2回発行しています。

目 次

第1	令和元年度当初予算の状況	1
1	予算のあらまし	1
(1)	財政環境と予算編成方針	1
(2)	予算の規模	2
(3)	「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の政策体系に基づく予算額	3
2	一般会計歳入歳出予算の概要	5
(1)	令和元年度当初予算（一般会計）のポイント	5
(2)	歳入予算	35
(3)	歳出予算	44
3	特別会計歳入歳出予算の概要	50
4	企業会計収入支出予算の概要	54
第2	平成30年度補正予算の総括	58
第3	平成30年度予算の執行状況	62
第4	県債及び一時借入金の状況	64
第5	県有財産の状況	66
第6	主な財政指標の状況	70
第7	県民負担の状況	73
第8	三重県財政の現状	75
第9	資料編	89

第1 令和元年度当初予算の状況

1 予算のあらまし

(1) 財政環境と予算編成方針

国の令和元年度予算は、「平成31年度予算編成の基本方針」（平成30年12月7日閣議決定）に基づき、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材などへの力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じる一方、新経済・財政再生計画で位置付けられた、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度となる予算であり、同計画に基づき、歳出改革等に着実に取り組むとともに我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進していくという基本的な考え方により編成されました。

この結果、一般会計予算の規模は、101兆4,571億円（前年度比3兆7,443億円、3.8%増）となっています。

また、令和元年度の地方財政への対応においては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組むにつれ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、89兆5,930億円（前年度比2兆6,957億円、3.1%増）、一般財源総額は62兆7,072億円（前年度比5,913億円、1.0%増）となっています。

本県では、極めて硬直化した財政状況を踏まえ、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づいて、臨時収入に依存しない財政運営への転換をめざし、歳出構造の抜本的見直しを進めてきたことにより、公債費や人件費などについて一定の成果が現れてきましたが、社会保障関係経費が引き続き増加すると見込まれるなど、依然として深刻な状況にあります。

こうした極めて深刻な財政状況にあっても、本県の令和元年度予算は、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の最終年度のため、目標達成に向けて県政の諸課題の解決を着実に推進する予算として、統一地方選挙を踏まえ、「骨格的予算」として編成しつつ、県民生活の安全・安心を守るための取組など喫緊の課題への対応については、新規事業も含めて計上しました。

一方で、持続可能な行財政運営を維持するため、「第二次三重県行財政改革取組」を引き続き推進し、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に沿って、より一層の歳入確保に取り組むとともに、事務事業を徹底的に見直すなど、歳出構造の見直しに取り組みました。

(2) 予算の規模

令和元年度の当初予算の規模は、第1表及び資料1のとおり、一般会計で約7,006億円、特別会計で約3,602億円、企業会計で約403億円となり、3会計を合わせると、約1兆1,010億円となっており、前年度に比し約92億円の増、対前年度伸率は0.8%の増となっています。

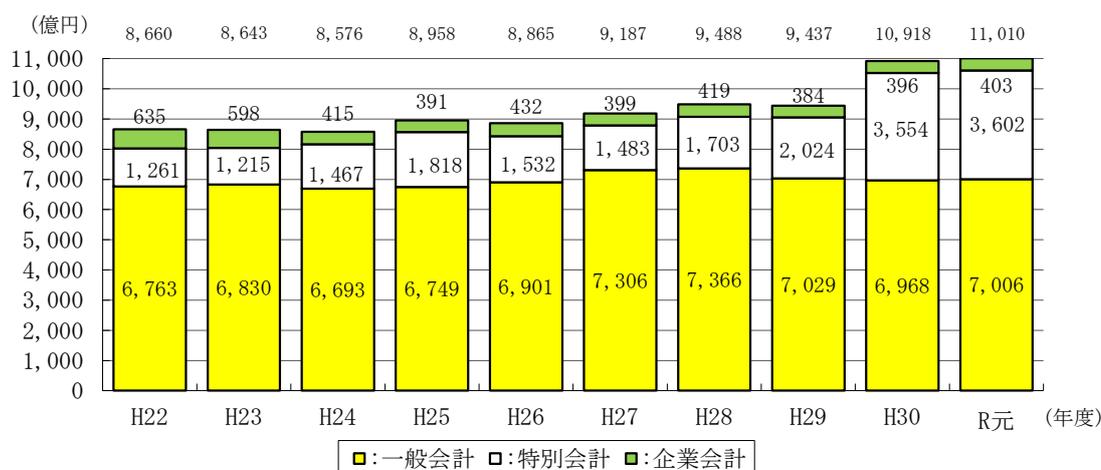
平成21年度以降の3会計を合わせた当初予算規模の推移は、第1図及び資料2に示したとおりです。

(注) 令和元年度は、統一地方選挙を踏まえ、通常分の公共事業費を前年度当初予算の80%程度として機械的に計上するなど「骨格的予算」として編成しつつ、県民生活の安全・安心を守るための取組など喫緊の課題への対応については、新規事業も含めて計上しています。

第1表 令和元年度当初予算額の状況 (会計別総括表) (単位：千円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
一 般 会 計	700,584,131	696,808,893	3,775,238	0.5
特 別 会 計	360,158,746	355,350,816	4,807,930	1.4
企 業 会 計	40,279,191	39,616,030	663,161	1.7
(3会計)合計	1,101,022,068	1,091,775,739	9,246,329	0.8

第1図 当初予算規模の推移



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、6月補正後ベースで比較してあります。

(3) 「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の政策体系に基づく予算額

令和元年度当初予算を、長期的な戦略計画である「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の政策体系に基づき区分すると、以下のとおりとなっています。

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の政策体系

単位：百万円

	政 策	施 策	予算額	
Ⅰ 「守る」 「命と暮らしの安全・安心を実感できるように」	1 防災・減災	111 災害から地域を守る人づくり	55	
		112 防災・減災対策を進める体制づくり	10,369	
		113 治山・治水・海岸保全の推進	28,217	
	2 命を守る	121 地域医療提供体制の確保	218,986	
		122 介護の基盤整備と人材の育成・確保	28,286	
		123 がん対策の推進	210	
		124 ころろと身体の健康対策の推進	2,927	
	3 共生の福祉社会	131 障がい者の自立と共生	15,221	
		132 支え合いの福祉社会づくり	4,245	
	4 暮らしの安全を守る	141 犯罪に強いまちづくり	3,580	
		142 交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり	2,912	
		143 消費生活の安全の確保	103	
		144 薬物乱用防止と動物愛護の推進等	209	
		145 食の安全・安心の確保	178	
		146 感染症の予防と拡大防止対策の推進	595	
		147 獣害対策の推進	297	
	5 環境を守る	151 地球温暖化対策の推進	604	
		152 廃棄物総合対策の推進	1,467	
		153 豊かな自然環境の保全と活用	124	
154 大気・水環境の保全		12,673		
Ⅱ 「創る」 「人と地域の夢や希望を実感できるように」	1 人権の尊重と多様性を認め合う社会	211 人権が尊重される社会づくり	558	
		212 あらゆる分野における女性活躍の推進	160	
		213 多文化共生社会づくり	100	
	2 学びの充実	221 夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	3,294	
		222 人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成	14	
		223 健やかに生きていくための身体の育成	500	
		224 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進	1,209	
		225 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり	870	
		226 地域に開かれ信頼される学校づくり	4,797	
		227 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実	13	
		228 文化と生涯学習の振興	2,457	
		3 希望がかなう少子化対策の推進	231 少子化対策を進めるための環境づくり	321
			232 結婚・妊娠・出産の支援	986
	233 子育て支援と家庭・幼児教育の充実		23,285	
	234 児童虐待の防止と社会的養護の推進		3,949	
	4 スポーツの推進	241 競技スポーツの推進	2,488	
		242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進	581	
	5 地域の活力の向上	251 南部地域の活性化	15	
		252 東紀州地域の活性化	113	
		253 中山間地域・農山漁村の振興	3,798	
		254 移住の促進	50	
		255 協創のネットワークづくり	63	
		256 市町との連携による地域活性化	2,091	

	政 策	施 策	予算額
Ⅲ 「拓く」 「強みを生かした経済の躍動を実感できるように」	1 農林水産業	311 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出	805
		312 農業の振興	5,240
		313 林業の振興と森林づくり	5,069
		314 水産業の振興	2,818
	2 強じて多様な産業	321 中小企業・小規模企業の振興	5,479
		322 ものづくり・成長産業の振興	466
		323 「食」の産業振興	44
		324 地域エネルギー力の向上	1,926
		325 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	3,450
	3 世界に開かれた三重	331 国際展開の推進	113
		332 観光の産業化と海外誘客の促進	464
		333 三重の戦略的な営業活動	128
	4 雇用の確保と多様な働き方	341 次代を担う若者の就労支援	696
		342 多様な働き方の推進	363
	5 安心と活力を生み出す基盤	351 道路網・港湾整備の推進	25,761
		352 公共交通の確保と活用	479
		353 安全で快適な住まいまちづくり	2,271
		354 水資源の確保と土地の計画的な利用	27,215

施策の推進を支えるために		
行政運営	1 「みえ県民カビジョン」の推進	96
	2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	844
	3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営	106,171
	4 適正な会計事務の確保	548
	5 広聴広報の充実	599
	6 情報システムの安定運用	1,315
	7 公共事業推進の支援	4,539

行政委員会	1,671
-------	-------

議会運営	1,544
------	-------

注)

- 1 人件費は、事業費支弁以外の人件費を記載しています。
(事業中の人件費は、該当の施策に計上しています。)
- 2 予算額は、四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。
- 3 一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。

人件費	217,889
公債費	299,507
その他	540

合計	1,101,022
----	-----------

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 令和元年度当初予算（一般会計）のポイント

～新しい時代の始まりに、未来への希望を支える安全・安心～

- 「みえ県民ビジョン・第二次行動計画」の最終年度のため、目標達成に向けて県政の諸課題の解決を着実に推進。
- 統一地方選挙を踏まえ、通常分の公共事業費を前年度当初予算の80%程度として機械的に計上するなど「骨格的予算」として編成しつつ、県民生活の安全・安心を守るための取組など喫緊の課題への対応については、新規事業も含めて計上。
- 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応については、公共事業費を別途所要額で計上し、防災・減災対策に万全を期す。
- 一方で、持続可能な行財政運営に向けて、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、事務事業を徹底的に見直すなど、歳出構造を見直し。

災害に強い地域社会をつくるために

- ・ 頻発・激甚化する風水害・土砂災害や地震等からの被害を軽減するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応しつつ、ソフト、ハードの両面で一体的に取り組む。

(防災・減災対策パッケージ総額 594 億円)

- ・ 地域住民が支え合う「共助」の仕組みの定着に向けた市町取組を支援するほか、伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、自治体災害対策全国会議や啓発イベント等を開催。
- ・ 災害対策活動体制の充実・強化を図るため、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練等を実施。
- ・ 県立高校屋内運動場等の天井等落下防止工事の全棟完了のほか、猛暑に備えるため、全ての県立学校普通教室で空調設備が整うよう取組み、本年夏には空調未整備校に臨時対応を実施。
- ・ 自然災害から生命や財産を守るため、河川改修等治水対策や土砂災害防止施設の整備、農業用ため池の耐震対策や「みえ森と緑の県民税」を活用した災害に強い森林づくり、治山施設の改修等を行うほか、ソフト対策として、危機管理型水位計の河川への設置や土砂災害警戒区域の指定等を実施。

誰もが安心して暮らし続けられるために

- ・ 県民の健康寿命の延伸等に向けて、企業の健康経営と県民の主体的な健康づくりを推進するため、新たに「三重とこわか県民健康会議」を開催。
- ・ 医療や介護を担う人材の確保や医療と介護の連携のため、医師確保計画を策定するほか、新たに高校生等を対象とした現場体験等を行う「みえ地域医療メディカルスクール」や「働きやすい介護職場応援制度」に取り組むとともに、認知症患者のレセプトデータを調査分析するモデル事業を支援。
- ・ 「三重県社会的養育推進計画」を策定するほか、里親養成、里親委託中のフォローなど、里親による養育を支援する体制を整備するとともに、鈴鹿児童相談所を新設し、新たに鈴鹿市内に設置される児童家庭支援センターとも連携し、児童相談体制を強化。
- ・ 子どもたちが安心して学校生活を過ごせるよう、「子どもLINE相談みえ」を実施し、いじめにより登校が難しい子どもたちへの臨床心理士による支援や弁護士によるいじめ予防授業等を実施。
- ・ 保育士の確保・定着を図るため、保育士を補助する「保育支援者」の配置を新たに支援するほか、保育所におけるイクボス（「ホイクボス」）普及を図るためのアドバイザーを派遣。
- ・ 障がい者の活躍を支援するため、働きやすい職場づくりのモデルや農福連携などの農林水産業での就業機会を創出。

- ・外国人住民を支援するため、新たに生活上のさまざまな相談に対応する窓口や県立高校への外国人生徒キャリアサポーターの設置、適切な雇用に関する事業者向けセミナー等を実施。
- ・犯罪被害者等を支える社会づくりをめざし、犯罪被害からの早期回復・軽減を図るための支援体制を整備するほか、経済的負担の軽減を図る犯罪被害者等見舞金制度を都道府県としては初めて創設。
- ・摩耗した全ての横断歩道等の塗り替えに注力するほか、生活道路で歩行者の安全を確保するため、可搬式速度違反自動取締装置（移動オービス）を新たに配備。

若者の県内定着につなげるために

- ・農業や漁業のスマート化を図るため、伊賀米や伊勢茶のリーディングプロジェクトや県南部の柑橘産地で自動化技術の検討やモデル園地の整備を行うほか、マダイ養殖の完全自動給餌システムや真珠養殖漁場の環境予測技術の開発等に取り組む。
- ・若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや地域が求める産業人材の育成を総合的に進めるとともに、男性の育児参画については、新たに「みえのイクボス伝道師」と連携して企業の経営者等を対象とした意見交換会を開催。
- ・「みえ農業版MBA養成塾」に加え、新たに「みえ森林・林業アカデミー」を本格開講するほか、食関連産業について産学官による協議体を構築して人材育成を推進するなど産業人材の育成を推進。
- ・県立高校で地域課題や地域産業を題材としたキャリア教育（地域課題解決型キャリア教育）に取り組み、東紀州地域では小中学生が地域の伝統を体験したり、高校生が地域の魅力を発掘して外国人等を対象としたツアーを企画する取組を実施。就学前教育の専門家を市町に派遣し、研修等の実施を支援。
- ・三重県への移住を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、県外の若者が地域課題解決のプランを提案する場を設ける。また、起業や継業に関心のある移住希望者と後継者を求める県内事業者とのマッチング支援を実施。
- ・三重ならではの自然体験の提供等により人を呼び込むため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック等を契機とした大都市圏での情報発信等を実施。

強みを生かし国内外から選ばれ続けるために

- ・「みえ産業振興ビジョン」に基づき、次世代自動車分野で求められる新素材の加工や軽量化技術の習得支援、ヘルスケア産業分野における製品化促進のためのニーズマッチングなどを実施。
- ・地域経済の維持・発展を図るため、事業承継の各段階に応じた支援を実施し、後継者難による廃業を防止するとともに、空の移動革命に向けた「空飛ぶクルマ」の県内での実証実験の実施を促進して新たなサービス産業の創出に取り組むほか、外資系企業誘致のためのワンストップサービス窓口を設置。
- ・農林水産業の競争力強化等を図るため、東京 2020 オリ・パラでの食材採用等をめざしてGAP認証の取得支援や指導者育成を行うとともに、新たな森林経営管理制度のスタートにあたり、森林環境譲与税を活用して主体となる市町の業務推進等を支援。
- ・国内外からの誘客を促進し、観光の産業化を進めるため、スマートフォン等を活用した観光マーケティング活動の仕組みを確立するとともに、大都市圏での観光プロモーションやSNSを活用した「客が客を呼ぶサイクル」を生み出す情報発信の充実、MICE 誘致に取り組む。また、G20 大阪サミットの機会を捉え、伊勢志摩サミット開催地である三重の魅力を発信。
- ・熊野古道世界遺産登録 15 周年を迎え、記念イベントを開催するとともに、市町、関係団体等によるイベント等を集中的に実施する「熊野古道ウィーク」を秋に設定。また、紀伊半島 3 県連携によるシンポジウムの開催や中部各県等と連携したインバウンド向け情報発信を実施。
- ・東海環状自動車道や熊野尾鷲道路（Ⅱ期）などの幹線道路網の整備を促進するとともに、リニア中央新幹線のルート及び駅位置の選定に向けて JR 東海が進める環境アセスメントの準備作業に協力。

スポーツを通じて元気な地域社会をつくるために

- 三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向け、県民の皆さんとともに、「オール三重」で開催準備に取り組むとともに、天皇杯・皇后杯獲得に向けターゲットエイジを中心としたジュニア・少年選手の育成強化など競技力の向上（競技力向上対策予算 6.9 億円。対前年度比 204%）を図る。2年後の開催に備え、国体基金へ2億円を積立。
- スポーツへの気運醸成や地域活性化等を図るため、東京 2020 オリ・パラ事前キャンプ地誘致活動を市町等と連携して実施するとともに、実施が決定したカナダのアーティスティックスイミングチーム、レスリングチーム、英国のパラスイミングチームの受入準備を実施。

予算全体の姿

予算規模

◆令和元年度当初予算(一般会計)は、対前年度当初予算比0.5%増の 7,006億円

ただし、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応にかかる経費を除いたベース(6,903億円)で比較すると、対前年度当初予算比 0.9%減
(平成30年度予算額: 6,968億円)

- ・令和元年度当初予算と一体的に編成した平成30年度2月補正予算をあわせたベースの比較では、0.6%増の 7,160億円 (平成30年度当初予算額+平成29年度2月補正予算額: 7,117億円)
- ・一般会計・特別会計・企業会計(三会計)合計額は、対前年度当初予算比 0.8% 増の1兆1,010億円

◆義務的経費は、対前年度当初予算比0.4% 減の 4,371億円
(平成30年度予算額: 4,387億円)

・人件費	対前年度当初予算比	0.8%減の 2,139億円
・社会保障関係経費	対前年度当初予算比	4.8%増の 1,099億円
・公債費	対前年度当初予算比	4.1%減の 1,133億円

◆投資的経費は、対前年度当初予算比 1.5% 減の 877億円
(平成30年度予算額: 891億円)

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応にかかる経費を除いたベースでは、13.0%減の 775 億円

※公共事業について「骨格的予算」として平成30年度当初予算額の80%程度を機械的に計上したことなどによる減少

令和元年度当初予算と一体的に編成した平成30年度2月補正予算をあわせたベースの比較では、1.0%減の 1,028億円

◆その他経費は、対前年度当初予算比 4.0% 増の 1,757億円
(平成30年度予算額: 1,690億円)

(増額の主なもの)

- | | |
|----------------|--------------------------|
| ・ 地方消費税都道府県清算金 | 前年度当初予算より 50 億円増の 538 億円 |
| ・ 地方消費税市町交付金 | 前年度当初予算より 21 億円増の 352 億円 |
| ・ 予算調整事務費 | 前年度当初予算より 15 億円増の 17 億円 |

財政健全化への取組

◆県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、県債発行（臨時財政対策債等を除く）を抑制。骨格的予算となる当初予算編成後の令和元年度末残高見込みは、中期財政見通しで示した 7,684 億円を 101 億円下回る見込み。

◆総人件費の抑制

一般職給与費については、児童生徒数の減少や事業の見直しによる職員数の減等により、前年度予算より 16 億円減の 2,070 億円を計上。

財源不足への対応

県民サービスの低下を回避し、必要な事業費を確保するため、県債管理基金への積立を見直し、公債費 67 億円を見送り。

※県債管理基金への積立

満期に一括して償還する際に必要な財源を確保するため、これまでの発行額の定率 1/30（30年債）を毎年積み立てることとしている。

災害に強い地域社会をつくるために

※上段（ ）は平成30年度2月補正予算を含む額。

【ソフト対策の推進】

(一部新) 地域減災対策推進事業 (防災対策部) 76, 119千円

平成30年7月豪雨をふまえ、頻発する風水害から住民の生命を守るため、適切な避難行動につなげる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援するとともに、南海トラフ地震対策等の充実・強化のための取組を促進する。また、県北部海拔ゼロメートル地帯における市町の避難対策を支援する。

(新) 「防災の日常化」推進緊急プロジェクト事業 (防災対策部) 4, 504千円

伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、災害への備えの大切さなどを次世代に継承するとともに、県民の防災意識の醸成を図るため、自治体災害対策全国会議やシンポジウム、啓発イベント等をみえ防災・減災センターと連携して開催する。また、近年発生した災害の教訓をふまえ、三重県防災対策推進条例の見直しを行う。

(一部新) 防災訓練費 (防災対策部) 38, 733千円

災害対策活動体制の充実・強化を図るため、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練、市町や関係機関と連携した大規模な風水害に関する訓練、総合図上訓練等を実施する。

(一部新) 災害医療体制強化推進事業 (医療保健部) 15, 111千円

災害時においても全ての病院で必要な医療が提供できる体制を整備するため、新たにBCP策定の促進と定着を図る指針を作成するとともに、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進める。

(一部新) 激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費 (医療保健部)

5, 008 千円

災害時の円滑な医薬品等の供給体制の整備のため、関係団体と連携し、災害用医薬品等の確保や、災害薬事コーディネーターの養成、委嘱を行うとともに、ワークショップなどの研修を行う。

災害時外国人住民支援事業 (環境生活部)

(外国人住民の安全で安心な生活への支援事業の一部)

3, 726 千円

外国人住民が地域社会の一員として、安全・安心な生活ができるよう、大規模災害発生時に、各市町の避難所等において外国人への支援活動を行う語学サポーターを育成する研修会を開催するとともに、多言語情報提供図上訓練を実施する。

(257, 526 千円)

地籍調査費負担金 (地域連携部)

220, 428 千円

土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援する。

観光客防災対策費 (観光局)

(観光事業推進費の一部)

342 千円

外国人を含む観光客の安全を確保し、安心して快適な県内の観光旅行を提供するため、関係団体等と連携し、観光施設や宿泊施設の災害発生時の対応力強化に向けたセミナー等を開催する。

学校防災推進事業 (教育委員会)

13, 467 千円

防災ノートの新入生等への配付や体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施する。

【ハード対策の推進】

河川事業（公共）（県土整備部） (10,147,855千円)
8,869,855千円

洪水、地震等による自然災害から生命や財産を守るため、河川改修等の治水対策や大型水門、ダム等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進める。また、避難に資するソフト対策として、危機管理型水位計の設置や洪水浸水想定区域図の作成、水位・雨量情報システムの更新を進める。

砂防事業（公共）（県土整備部） (4,253,348千円)
3,476,748千円

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、土砂災害により危害を受けるおそれのある区域を周知し、避難に資するソフト対策として、土砂災害警戒区域の指定等を進める。

河川堆積土砂対策事業（公共）（県土整備部） 768,368千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去および河川内の雑木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら実施する。

災害に強い森林づくり推進事業（農林水産部） 408,380千円

「災害に強い森林づくり」を進めるため、「みえ森と緑の県民税」を活用し、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出とともに、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行う。

治山事業（公共）（農林水産部） (2,737,495千円)
2,554,995千円

山地災害の復旧および未然防止を図るため、治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の整備や老朽化した治山施設の改修等を行う。

ため池等整備事業（公共）（農林水産部） (1,217,591千円)
316,241千円

農業用ため池の決壊による被害を防止するため、堤体の耐震対策等を計画的かつ重点的に実施するとともに、決壊した際、人家等に被害が及ぶ恐れのあるため池の耐震調査やハザードマップ作成を支援する。

校舎その他建築費（教育委員会）**1, 7 4 8, 6 0 7千円**

県立高等学校の施設について、耐震対策や老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。耐震対策については、令和元年度中に屋内運動場等の天井等落下防止対策工事が全棟完了するよう取り組みます。また、猛暑に備えるため、県立学校普通教室について、全ての県立学校で空調設備が整うよう取り組み、生徒の安全に万全を期します。本年夏には空調未整備の高等学校に、レンタルによる臨時対応を講じます。

誰もが安心して暮らし続けられるために

【健康づくりの推進】

(一部新) 三重とこわか健康推進事業 (医療保健部) 3, 631千円

健康寿命の延伸や生活習慣病の予防に向けて、「三重とこわか県民健康会議」の設置や三重とこわか健康マイレージ事業の普及等、県民の主体的な健康づくりや企業における健康経営の取組を企業、関係団体、市町等と連携して推進する。

【医療・介護・福祉の連携と人材の確保】

地域包括ケア推進・支援事業 (医療保健部) 4, 536千円

地域包括支援センターの機能強化や介護予防・自立支援、在宅医療・介護連携の推進のため、研修や地域ケア会議へのアドバイザー派遣、訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るための相談窓口の設置等に取り組む。

(一部新) 医師確保対策事業 (医療保健部) 587, 797千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、総合診療医の育成拠点整備、「みえ地域医療メディカルスクール」に取り組むとともに、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により医療機関の勤務環境改善の促進を図る。

(一部新) 医師等キャリア形成支援事業 (医療保健部) 59, 510千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等を対象とした三重専門医研修プログラムの運用等を行う。さらに、医師の地域偏在等の解消により、地域における医療提供体制を確保するための対策を講じていくため、医師確保計画を策定する。

福祉人材センター運営事業（医療保健部） 37,713千円

福祉・介護従事者を確保するため、福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会、法人向け研修を実施するなど、福祉・介護職場での就労を希望する人や事業者への支援を行う。

福祉・介護人材確保対策事業（医療保健部） 67,485千円

福祉・介護従事者を確保するため、若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信や介護フェアを開催する。また、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労支援、「働きやすい介護職場応援制度」等を実施する。

（一部新）認知症地域生活安心サポート事業（医療保健部） 12,112千円

認知症の人と家族への地域での支援体制の構築に向けて、コールセンターの設置、認知症サポーターの養成を行い、相談、就労に関する支援や研修等を実施するとともに、高齢者虐待防止法に基づき高齢者権利擁護のための研修会を実施する。また、「パール宣言」に基づく取組状況等の調査分析を行い、今後の施策の在り方を検討する。

（一部新）認知症ケア医療介護連携事業（医療保健部） 41,871千円

認知症の早期発見・早期治療につなげるため、認知症疾患医療センターの更新、認知症サポート医の養成等を行う。また、三重大学医学部附属病院が行う「ITスクリーニング」や「認知症連携パス（脳の健康みえる手帳）」の充実、レセプトデータの調査・分析の取組を支援する。

【支援を必要とする子どもたちへの対応】

（一部新）家庭的養護推進事業（子ども・福祉部） 140,310千円

要保護児童に対する家庭的養護推進のため、「新しい社会的養育ビジョン」の理念をふまえ、新たな計画を策定するとともに、里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除後の支援までを行う里親養育包括支援体制の整備を進める。また、鈴鹿児童相談所を新設し、鈴鹿市に新たに設置される児童家庭支援センター等と連携し、児童相談支援体制の強化に努める。

児童虐待法的対応推進事業（子ども・福祉部）

46,429千円

児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高める。また、子どもの権利擁護を推進するため、多機関連携の推進や協同面接の確立に取り組むとともに、アドボケイト（代弁・擁護者）の養成、適切な家庭復帰に向けた仕組みづくりを進める。

（一部新）いじめ対策推進事業（教育委員会）

17,901千円

子どもたちが安心して学校生活を過ごせるよう、「子どもLINE相談みえ」を引き続き実施し、早期に対応が必要な相談に対して、臨床心理士や社会福祉士等が関係機関と連携して継続した支援を行うとともに、弁護士によるいじめ予防授業を行う。また、三重県いじめ防止サミットを開催し、子どもたちや三重県いじめ防止応援サポーターの主体的な取組を推進する。

【子育て支援】

（一部新）少子化対策県民運動等推進事業（子ども・福祉部） 11,513千円

少子化対策を推進する機運醸成を図るため、結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、「少子化対策推進県民会議」を開催し、さまざまな主体の参画を得ながら、これまでの取組成果や課題をふまえて「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」の改訂を行うとともに、「みえ・たい3（たいキューブ）・スイッチ」関連イベント等を行う。

（一部新）保育対策総合支援事業（子ども・福祉部）

79,589千円

待機児童の解消や保育基盤の整備等を図るため、保育士・保育所支援センターの運営や保育士修学資金等の貸付を行うとともに、家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援する。また、保育士を補助する人材を確保することにより、保育士の負担軽減、早期離職防止を図る。さらに、保育士・保育所支援センターの機能を強化して、保育士の確保・定着を図るとともに、働きやすい職場環境をめざして、保育所におけるイクボス普及の取組を進める。

【障がい者の活躍】

(一部新) 障がい者権利擁護推進事業 (子ども・福祉部) 8, 136千円

障がいを理由とする差別の解消に向けて、相談員を設置し、紛争解決を図るための体制を整備するほか、三重県障がい者差別解消支援協議会を構成する関係機関と連携して、普及啓発等に取り組む。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図る。さらに、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行う。

ユニバーサルデザインのまちづくり推進事業 (子ども・福祉部) 2, 995千円

ユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため、推進協議会の開催や啓発のためのセミナー等を実施する。また、周囲の方に配慮や援助を必要としていることを知らせるヘルプマークの普及を進める。

(新) 障がい者の働きやすい職場づくりモデル事業 (雇用経済部)

(若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部) 1, 319千円

障がい者が働きやすい職場づくりに向けて、障がい者雇用に意欲がある企業を対象に専門家派遣を行い、それぞれの課題解決方策等を検討・実践することで、障がい者が働きやすい職場づくりのモデルを創出する。

(新) ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業 (農林水産部)

4, 390千円

(一部新) 林福連携による新たな雇用創出促進事業 (農林水産部) 629千円

(新) 水福連携による次世代型水産業モデル構築事業 (農林水産部)

1, 129千円

障がい者の農林水産業における就労機会の創出および拡大を図るため、農林水産分野への福祉事業所の参入を促進する人材の育成等を図るとともに、地域が主体となって福祉事業所と経営体とのマッチングを行う仕組みづくりに取り組む。

【外国人材の受入れ・共生】

(一部新) 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業 (環境生活部)

14,572千円 (一部再掲)

外国人住民が安全・安心に生活を送ることができるよう、外国人住民からの相談を一元的に受け付ける窓口を整備する。また、医療通訳人材の育成や配置を促進するとともに、災害時に外国人住民への支援ができる人材の育成や支援体制の整備等を進める。

多文化共生がもつ力の活用事業 (環境生活部)

23,647千円

多文化共生社会づくりに資する人材を育成するため、県内外国人留学生等へ奨学金を支給する。また、外国人住民が暮らしやすい環境づくりに向けて、「三重県多文化共生社会づくり指針」に基づく取組を進めるとともに、多文化共生をめぐる社会情勢の大きな変化をとらえ、外国人住民の生活実態を明らかにし、指針を改定する。

(新) 外国人材受入支援事業 (雇用経済部)

(若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)

4,154千円

適切な労働環境等の確保による外国人材の受入態勢の整備を図るため、外国人材の採用・活用ノウハウの提供や労働関係法令の遵守に関する事業者向けセミナー、個別相談会を実施する。また、県内企業の外国人材の採用に関するニーズと課題について調査する。

(新) 外国人留学生等就職サポート事業 (雇用経済部)

(若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)

4,664千円

留学生等の外国人材の就職を支援するため、外国人留学生等を対象に、県内企業におけるインターンシップや現地見学を実施する。

(一部新) 外国人生徒キャリアサポート事業 (教育委員会)

(未来へつなぐキャリア教育推進事業の一部)

4,688千円

外国人生徒および保護者が日本の学校制度や働き方について理解を深め、将来の生活を見通して進路を選択できるよう、県立高校に外国人生徒キャリアサポーターを配置するとともに就職に関するセミナー等を実施する。

【犯罪被害者等支援・交通安全等】

(新) 犯罪被害者等支援事業 (環境生活部) 10,613千円

犯罪被害者およびその家族又は遺族に寄り添った支援をするため、「三重県犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復・軽減およびその経済的負担の軽減を図るとともに、犯罪被害者等を支える環境づくりを促進する。

(一部新) 速度違反自動取締装置維持管理事業 (警察本部) 35,132千円

生活道路や通学路において、自動車の走行速度を抑制し、歩行者等の安全を確保するため、可搬式速度違反自動取締装置 (移動オービス) を導入する。

(791,665千円)

交通安全施設整備事業 (警察本部) 760,545千円

歩行者等の安全確保を図るため、摩耗したすべての横断歩道に加え、その直近の一時停止線について一体的に塗り替えを行う。また、老朽化した信号制御機や信号柱等について、緊急性や優先度を勘案しながら、計画的に更新を行う。

(一部新) 少年警察費 (警察本部) 22,258千円

SNSの利用に起因する犯罪の取締りを強化するとともに、被害を未然に防止するため、運用型LINE広告を活用し、中学生・高校生を対象とした広報啓発活動に取り組む。

【人と動物との共生】

(一部新) 動物愛護管理推進事業 (医療保健部) 19,061千円

人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現に向け、関係団体等と連携し、動物愛護教室等の普及啓発活動等に取り組むとともに、「あすまいる」を動物愛護管理の拠点とし、クラウドファンディングを活用した飼い主のいない猫の不妊・去勢手術や犬・猫の譲渡等の殺処分数ゼロに向けた取組等を推進する。また、「第3次三重県動物愛護管理推進計画」の策定に取り組む。

若者の県内定着につなげるために

【働く場づくり】

農業のスマート化促進事業（農林水産部） 4, 899千円

若者が魅力を感じる働きやすいスマート農業の実現に向けて、伊賀米や伊勢茶の産地において、ICT技術を活用した熟練生産技術の見える化や情報提供の仕組みづくりなどに取り組む。

（新）スマート農業果樹産地導入モデル整備事業（農林水産部） 4, 970千円

県南部の柑橘産地におけるスマート農業の導入に向け、自動化技術（施肥、摘果、収穫）の検討と技術導入のためのモデル園地の整備を行い、労働時間や生産コストの削減、柑橘の品質向上等の効果検証に取り組む。

（新）魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業（農林水産部） 2, 856千円

若者が魅力を感じる働きやすい漁業の実現に向けて、AI・ICTを活用して養殖魚（マダイ等）の給餌・遊泳行動パターンを解析することで、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システムの開発などに取り組む。

（新）真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業（農林水産部） 8, 827千円

若者が魅力を感じる働きやすい漁業の実現に向けて、優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やICTブイにより取得する水温のリアルタイムデータ等の解析による養殖漁場の環境予測技術の開発などに取り組む。

（新）若者・子育て世代の県内就労総合対策事業（雇用経済部） 94, 705千円（一部再掲）

県内外の若者の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや地域が求める産業人材の育成を総合的に進める。

(一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部) 3, 192千円

男性の育児参画の機運を高めるため、事例等の周知を通じて普及啓発や情報発信を進める。また、中間マネジメント層を効果的に巻き込みながら、仕事と育児の両立に向けた職場環境づくりを進めるため、企業の経営者等を対象にした意見交換の場を設けるなど、イクボスの取組を促進させる。

【ひとづくり】

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業 (農林水産部)

7, 302千円

農業をビジネスとして展開できる雇用力のある農業法人の経営者等を育成していくため、県農業大学校に設置した「みえ農業版MBA養成塾」において、農業法人等での雇用型インターンシップや食品産業事業者と連携したフードマネジメント講座など、産学官連携による人材育成プログラムを実施する。

(一部新) みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業 (農林水産部)

46, 807千円

林業・木材産業の担い手を育成するため、「みえ森林・林業アカデミー」を本格開講し、既就業者を対象とした3つの育成コースのほか、選択講座や市町職員講座を実施運営するとともに、研修機器の整備等を行う。また、中大規模建築等の木造設計を行える人材を育成する講座等を実施する。

(一部新) 県内若者就職支援事業 (雇用経済部)

(若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部) 8, 828千円 (再掲)

就職活動が進んでいない若者等の就職を支援するため、就労支援施設と連携した職業観を養うための個別研修を実施する。また、若者や子育て世代を対象に早期退職の防止につなげるための企業(業界)研究型チーム研修を実施するとともに、正規職員としての就業につなげるための職場体験、マッチングイベント等を開催する。

(一部新) 女性の就職サポート事業 (雇用経済部)

(若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部) 8, 929千円 (再掲)

子育て期等の女性の安定的な就業につなげるため、個人の状況に応じたライフプランニング等の作成支援を行うとともに、ICTの利活用によるスキルアップ研修や県内企業における職場実習を組み合わせた一体的な(再)就職支援を実施する。

航空宇宙産業振興事業（雇用経済部）**15,944千円**

世界的な成長産業である航空宇宙産業の振興を図るため、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、技術等の習得を支援する人材育成、認証取得の支援等による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組む。

食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業（雇用経済部）**1,315千円**

食関連産業の高付加価値化を担う人材を育成するため、食関連産業を支える多様な業界（食品製造業、宿泊業、飲食店等）、教育研究機関、行政などの関係者で構成する協議体（事業体）を構築する。

（新）地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業（教育委員会）**28,894千円**

これからの社会の変化に対応する力を育むため、高等学校において生徒が地域課題や地域の特色ある産業を題材に地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことで、他者と協働する力や自己と社会の関わりを考える力などを育成する。

（新）地域の誇り次世代継承プロジェクト事業（南部地域活性化局）**4,010千円**

熊野古道世界遺産登録15周年を契機として、熊野古道や周辺地域の豊かな自然、歴史、文化等の価値を次世代に継承するため、東紀州地域の小中学生が地域に古くから伝わる技術や伝統を体験したり、地元高校生が地域の魅力を発掘し外国人等を対象にツアーを企画する取組を行う。

高等教育機関連携推進事業（戦略企画部）**2,470千円**

若者の県内定着を図るため、県内高等教育機関の魅力向上等に取り組む「高等教育コンソーシアムみえ」を支援するとともに、若者から選ばれるしごとの創出等につながるよう、産学官が分野の枠組みを越えて交流する機会を増やす。

学力向上支援事業（教育委員会）

32,702千円

各学校での早期からの授業改善の確立につなげるため、みえスタディ・チェックを実施し、授業改善サイクル支援ネットにより速やかに集計結果等を各学校に提供するとともに、学習内容の定着状況を確認できるワークシート集を、学校、市町教育委員会に提供する。また、実践推進校に学力向上アドバイザーを派遣し、習熟度別指導やチーム・ティーチングの各指導形態において、子どもたち一人ひとりの課題に応じた指導の方法や工夫などの実践研究を進め、成果につながった取組を県内の学校に広げる。

（一部新）就学前教育の質向上事業（教育委員会）

1,096千円

就学前教育の質の向上を図るため、就学前教育の専門家を市町に派遣し、効果的な指導方法や保幼小の円滑な接続について研修会や公開保育等で指導・助言を行う。

【 きっかけづくり 】

（一部新）ええとこやんか三重移住促進事業（地域連携部）

35,356千円

三重県への移住を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行う。また、新たに、移住希望者が地域の現状を知ったうえで課題解決のためのプランを提案する場をつくることなどにより、若者と地域の思いをつなぐきっかけづくりに取り組む。

（新）移住者継業マッチング支援事業（雇用経済部）

（事業承継支援総合対策事業の一部）

1,669千円

三重県に若者等の移住者を呼び込み、定着につなげるとともに、地域に必要とされる価値ある企業の創出・存続を図るため、後継者を求める県内の事業者と「起業」「継業」に関心のある移住希望者とのマッチング支援に取り組む。

三重まるごと自然体験促進事業（農林水産部）

14,677千円

三重県が誇る豊かな自然を「体験」という形で生かし、多くの人を呼び込み、交流の拡大を図るため、自然体験活動を展開する人材の育成のほか、「ジャパンエコトラック伊勢熊野」の登録や東京2020大会などを好機と捉えたスポーツツーリズムの拡大やその魅力の県内外への積極的な情報発信等に取り組む。

強みを生かし国内外から選ばれ続けるために

【「みえ産業振興ビジョン」の推進】

(新) 次世代自動車開発支援事業 (雇用経済部) 3, 008千円

プラグインハイブリッド (PHEV) や電気自動車 (EV) 等の次世代自動車の普及が進む中、自動車産業における変化に迅速に対応するため、次世代自動車分野において必要とされる新素材の加工技術や軽量化技術についての人材育成講座等を実施する。

みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業 (医療保健部)
21, 772千円

ヘルスケア産業を戦略的に振興するため、医療・福祉現場等におけるニーズ提供者と県内ものづくり企業とのマッチング等を行うとともに、認知症の人やその家族等にも目を向けた生活支援機器等の開発支援・普及促進等に取り組む。また、県内外ヘルスケア分野の企業・研究機関等を対象にした情報発信等の営業活動を行う。

(一部新) 事業承継支援総合対策事業 (雇用経済部)
14, 230千円 (一部再掲)

県内の中小企業・小規模企業が減少し、経営者の高齢化が進む中、後継者難による廃業を防止し、地域経済の維持・発展を図るため、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、「プレ承継」「事業承継」「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施する。

(新) 空の移動革命促進事業 (雇用経済部) 10, 192千円

三重県が抱える交通や観光、物流、生活、防災等の様々な地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たな産業の創出を図るため、「空の移動革命」に向けた新たなテクノロジー「空飛ぶクルマ」の導入をめざし、実証実験の県内への誘致を行うとともに、導入効果調査を実施する。

【 国際展開の推進 】

外資系企業誘致促進事業（雇用経済部） 8, 604千円

外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・ジェトロおよびグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の運用などによる誘致活動に取り組む。

【 農林水産業の競争力強化・成長産業化 】

「広がれGAPの輪」推進支援事業（農林水産部） 22, 452千円

GAPの取組の拡大を図るため、指導員の育成や地域GAP推進チームによる認証取得支援、農業大学校での学習環境の整備、認知度を高めるPR活動等に取り組むとともに、有機JAS認証取得の支援などに取り組む。

JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業（農林水産部） 5, 013千円

畜産のGAP取組の拡大を図るため、指導員等を育成するとともに、地域GAP推進チームを核として、生産者の認証取得等を効果的かつ効率的に支援する。

(新) 新たな森林経営管理体制支援事業（農林水産部） 16, 501千円

市町が主体となった「新たな森林経営管理制度」が円滑に進み、森林整備等が促進されるよう、市町の業務推進および体制整備を支援する。

【 観光振興、情報発信 】

(新) 三重県版観光スマートサイクル確立事業（観光局） 24, 690千円

より戦略的に観光コンテンツの開発やサービスの提供につなげるため、スマートフォン等を活用し、観光客に楽しんでもらいながら、マーケティングに必要なデータを収集する仕組みを構築する。

熊野古道活用促進事業（南部地域活性化局） 13, 060千円

熊野古道世界遺産登録15周年を迎え、記念イベントを開催するとともに、市町、関係団体等によるイベント等を集中的に実施する「熊野古道ウィーク」を秋に設定する。この期間にあわせて東紀州地域へのアクセスの充実を図る。

(一部新) 世界と結ぶ東紀州インバウンド事業 (南部地域活性化局)

9, 380千円

熊野古道世界遺産登録15周年をPRするため、奈良県、和歌山県や中部各県等と連携し、欧米豪を中心とした個人の外国人旅行者(FIT)を主なターゲットに、東紀州地域の戦略的な情報発信・誘客促進に取り組む。

みえ観光の産業化推進委員会負担金 (観光局)

45, 088千円

観光の産業化と持続可能な観光地域づくりを推進するため、県内の地域DMO等観光地域づくりを行う団体への支援、交通事業者等との連携による大都市圏でのプロモーション、クルーズ船寄港時における受入体制の充実・強化、宿泊業の働き方改革などに取り組む。

海外誘客推進プロジェクト事業 (観光局)

42, 102千円

インバウンドの拡大を図るため、欧米・アジアからの富裕層等の誘客に取り組むとともに、個人の外国人旅行者(FIT)の増加をふまえたSNS等による情報発信や海外からの教育旅行の誘致に取り組む。

海外MICE誘致促進事業 (観光局)

16, 245千円

安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、県内主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に取り組む。

国際ウィーク等推進事業 (雇用経済部)

6, 870千円

伊勢志摩サミットのレガシーを三重の未来に生かすため、G20大阪サミットの機会や伊勢志摩サミット記念館「サミエール」を活用した情報発信、「みえ国際ウィーク」などのポストサミット事業に取り組む。

【 交通ネットワークの整備 】

直轄道路事業負担金（公共）（県土整備部） (9, 326, 548千円)
9, 126, 548千円

東海環状自動車道や熊野尾鷲道路（Ⅱ期）など、県内の幹線道路網の形成を促進するため、国が行う道路事業に対して負担金を支出する。

道路改築事業（公共）（県土整備部） (8, 190, 475千円)
7, 220, 575千円

県民生活の利便性、安全性の向上に寄与するため、地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路等の整備に取り組み、道路ネットワークの構築を進める。また、通学路などのさらなる安全確保に向け、歩行空間の整備等を進める。

リニア中央新幹線関係費（地域連携部） 6, 060千円

三重・奈良・大阪ルートおよび県内駅位置の早期確定や東京・大阪間の早期全線開業に向け、関係府県市、経済団体等と連携しながら、JR東海のリニア事業に協力するとともに、県内の気運醸成を図る。

スポーツを通じて元気な地域社会をつくるために

【 国体等開催に向けた準備 】

三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業
(国体・全国障害者スポーツ大会局) 813,662千円

2021年の三重とこわか国体・三重とこわか大会に向け、開催準備を市町や競技団体等と連携して進める。イメージソングやダンスを活用した広報を行うとともに、とこわか運動の取組を進める。また、三重県らしい開・閉会式等の式典の実施に向けた準備や、開・閉会式の会場設計を進めるほか、市町における施設整備への支援、宿泊施設の確保や輸送・交通対策に取り組む。さらに、競技役員や情報支援ボランティア等を養成する。

競技力向上対策事業(国体・全国障害者スポーツ大会局) 691,522千円

2021年の三重とこわか国体等に向け、ジュニア・少年選手の育成・強化、トップアスリートの県内定着やその環境整備など、各競技団体の現状に即した効果的な強化対策に着実に取り組む。また、指導者の資質向上と指導体制の構築を図るため、平成30年度から開始した「チームみえ・コーチアカデミーセンター」の取組を進める。

障がい者スポーツ推進事業(子ども・福祉部) 55,697千円

2021年の三重とこわか大会に向けて、選手の発掘・育成や指導員等の養成、練習環境の整備に取り組む。また、東京パラリンピックに向けて、国内外の大会で活躍できる身体障がい者の選手の発掘・育成を図る。

三重県国民体育大会運営基金積立金(国体・全国障害者スポーツ大会局)
200,854千円

2021年の三重とこわか国体の運営に必要な財源の確保を図るため、財政負担の平準化の観点から、基金への積み立てを行う。

【 東京2020大会への対応 】

(新) 東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業
(国体・全国障害者スポーツ大会局) 28,118千円

東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致の実現に向け、関係市町等と連携して誘致活動に取り組むとともに、カナダアーティスティックスイミングチーム、カナダレスリングチームおよび英国パラスイミングチームの事前キャンプ実施を支援する。また、県内市町および関係団体等と連携し、東京オリンピック・パラリンピック聖火リレーの運営準備を進める。

新たな仕組みの構築など諸課題への的確な対応

（地域課題への対応）

木曾岬干拓地整備事業（地域連携部）

1, 043, 415千円

県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻し、排水機場の修繕や維持管理・わんぱく原っぱの維持管理等を行うとともに、企業誘致に必要な基盤整備等に取り組む。

（働き方改革への対応）

（一部新）情報ネットワーク維持管理事業（地域連携部）

291, 364千円

情報ネットワークの安定運用に努めるとともに、次期ネットワークにおいて働き方改革を推進するため、多様な働き方の実現に向けたモバイルワークの導入についての実証研究等に取り組む。

令和元年度 当初予算 総括表（一般会計）

（単位：億円、％）

	H30 当初	R元 当初	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	
歳 入	県税	2,473	2,646	173	7.0
	地方譲与税	317	333	15	4.9
	地方交付税	1,394	1,295	▲ 99	▲ 7.1
	国庫支出金	713	711	▲ 1	▲ 0.2
	県債	996	902	▲ 94	▲ 9.5
	うち 臨時財政対策債	415	324	▲ 91	▲ 22.0
	退職手当債	33	19	▲ 14	▲ 41.4
	その他	1,076	1,119	44	4.1
	うち 基金繰入金	105	116	11	10.9
	歳入合計	6,968	7,006	38	0.5

（単位：億円、％）

	H30 当初	R元 当初	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	
歳 出	義務的経費	4,387	4,371	▲ 16	▲ 0.4
	人件費	2,157	2,139	▲ 17	▲ 0.8
	社会保障関係経費	1,049	1,099	50	4.8
	公債費	1,182	1,133	▲ 49	▲ 4.1
	投資的経費	891	877	▲ 14	▲ 1.5
	その他経費	1,690	1,757	67	4.0
	歳出合計	6,968	7,006	38	0.5
	公債費除き	5,786	5,873	86	1.5

（注）数値は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【予算規模】

当初予算は、前年度当初予算より 38億円、0.5%の増

- ◆ 令和元年度当初予算（一般会計）は、前年度当初予算より 38 億円、0.5%増の 7,006 億円
 ただし、国の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」への対応にかかる経費を除いたベース（6,903 億円）で比較すると、前年度当初予算より 0.9%減
 これは、「骨格的予算」として編成していることによるもの

（単位：億円、%）

	H26	H27.6	H28	H29.1号	H30	R元
当初予算額	6,901	7,306	7,366	7,029	6,968	7,006
対前年度比	2.2	5.9	0.8	▲4.6	▲0.9	0.5

（注）平成 27 年度当初予算は、骨格的予算のため 6 月補正後の予算額で示しています。

【歳入】

県税収入は、対前年度173億円、7.0%の増

- ◆ 県税収入は、対前年度 173 億円、7.0%増の 2,646 億円
 法人二税（法人県民税、法人事業税）について、企業業績の好調により、対前年度 82 億円、12.8%増の 725 億円
 地方消費税について、国内取引にかかる譲渡割が緩やかな消費の回復により増となり、輸入取引にかかる貨物割が国際的な原油価格の高水準に伴い増となることにより、対前年度 58 億円、11.5%増の 556 億円

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H26	H27	H28	H29	H30	R元
当初予算額	2,213	2,533	2,495	2,452	2,473	2,646
対前年度比	7.2	14.5	▲1.5	▲1.7	0.9	7.0

地方譲与税は、対前年度15億円、4.9%の増

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増、森林環境譲与税および自動車重量譲与税の創設などにより、対前年度15億円、4.9%増の333億円

**地方交付税は、対前年度99億円、7.1%の減
臨時財政対策債をあわせると、対前年度190億円、10.5%の減**

- ◆ 地方交付税は、対前年度99億円、7.1%減の1,295億円
一方で、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、対前年度91億円、22.0%減の324億円
なお、合計では、対前年度190億円、10.5%減の1,618億円

県債は、対前年度94億円、9.5%の減

- ◆ 県債は、臨時財政対策債の減などにより、対前年度94億円、9.5%減の902億円
なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度9.5%減の973億円

基金繰入金は、対前年度11億円、10.9%の増

- ◆ 基金繰入金は、財政調整基金繰入金の増などにより、対前年度11億円、10.9%増の116億円
なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度12億円、11.7%増の117億円

【歳出】

義務的経費は、対前年度16億円、0.4%の減

- ◆ 義務的経費は、対前年度16億円、0.4%減の4,371億円

人件費	17億円、0.8%減の2,139億円
社会保障関係経費	50億円、4.8%増の1,099億円
公債費	49億円、4.1%減の1,133億円

投資的経費は、対前年度14億円、1.5%の減

- ◆ 投資的経費は、対前年度14億円、1.5%減の877億円
国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応にかかる経費を除いたベースでは、13.0%減の775億円
これは、公共事業について、「骨格的予算」として平成30年度当初予算額の80%程度を機械的に計上したことによるもの
なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度10億円、1.0%減の1,028億円

その他経費は、対前年度67億円、4.0%の増

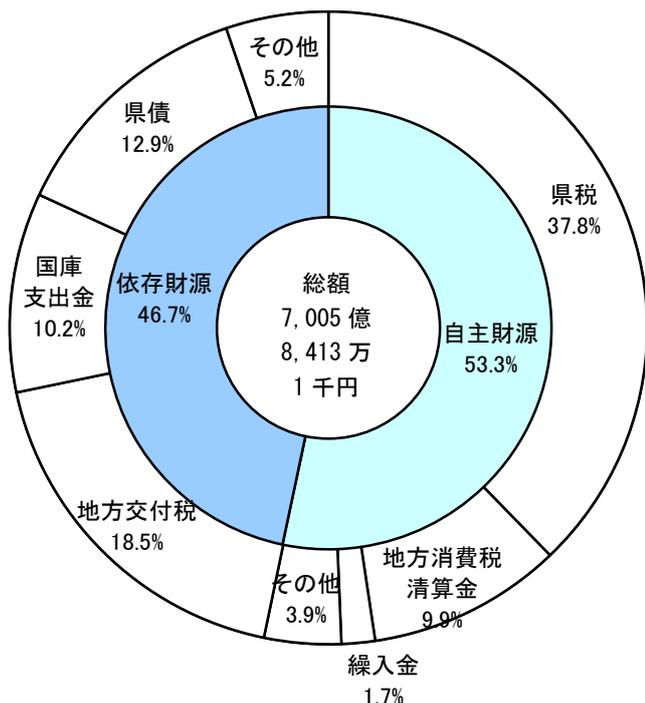
- ◆ その他経費は、対前年度67億円、4.0%増の1,757億円
なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度68億円、4.0%増の1,760億円

(2) 歳入予算

一会計年度内（4月1日から翌年3月31日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

以下、収入調達方法に着目した自主財源・依存財源、及び用途の制約に着目した一般財源・特定財源の2つの性質別の歳入予算の内訳を示します。

第2図 自主財源・依存財源の構成比



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

〈自主財源と依存財源〉

自主財源及び依存財源の前年度比較及び構成比をみると第2図、第2表及び資料3のとおり、自主財源は前年度に比較して5.7%増の3,735億844万9千円、依存財源は4.8%減の3,270億7,568万2千円となり、一般会計の予算規模は0.5%増の7,005億8,413万1千円となっています。

次に、構成比をみると、自主財源は全体の53.3%、依存財源は46.7%となっています。自主財源の主要なものは全体の37.8%を占める県税であり、依存財源の主要なものは全体の31.4%を占める地方交付税及び県債です。

なお、自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移は第3図及び資料4、資料5に示したとおりです。

第2表 自主財源と依存財源の対前年度比較(一般会計)

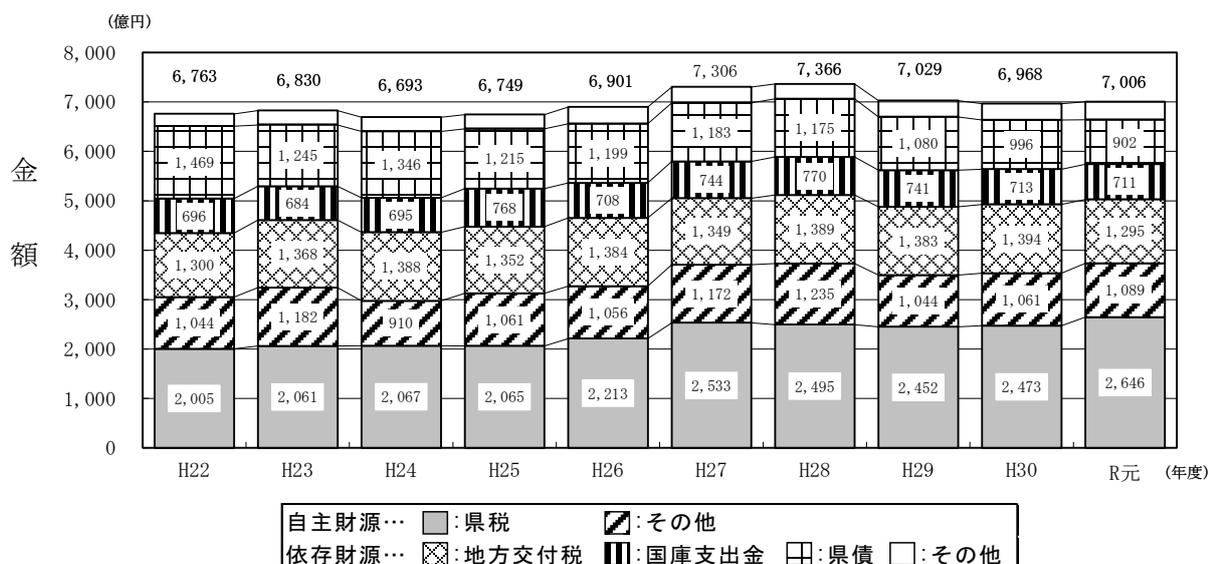
(単位:千円、%)

区分	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	元年度	30年度
自主財源	373,508,449	353,415,821	20,092,628	5.7	53.3	50.7
依存財源	327,075,682	343,393,072	△16,317,390	△4.8	46.7	49.3
合計	700,584,131	696,808,893	3,775,238	0.5	100.0	100.0

一口メモ

●自主財源・依存財源… 県の歳入は、一つの分類として、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

第3図 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

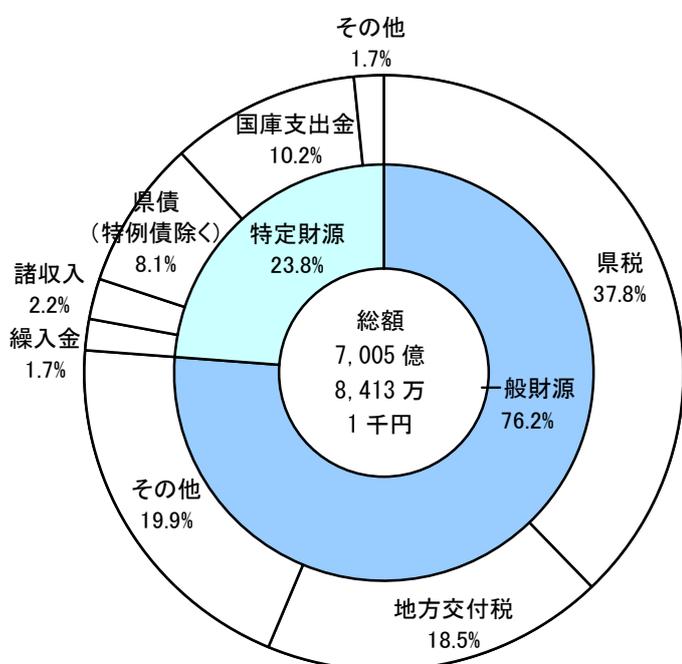


(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

第4図 一般財源・特定財源の構成比

(一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

〈一般財源と特定財源〉

一般財源及び特定財源の前年度比較及び構成比をみると、第4図、第3表及び資料6のとおり、一般財源は前年度に比較して1.3%増の5,337億4,500万円、特定財源は1.8%減の1,668億3,913万1千円となっています。

次に、構成比をみると、一般財源は全体の76.2%、特定財源は23.8%となっています。

一般財源の主要なものは、37.8%を占める県税と18.5%を占める地方交付税であり、特定財源の主要なものは、10.2%を占める国庫支出金と8.1%を占める県債です。

なお、一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移は、第5図及び資料7に示したとおりです。

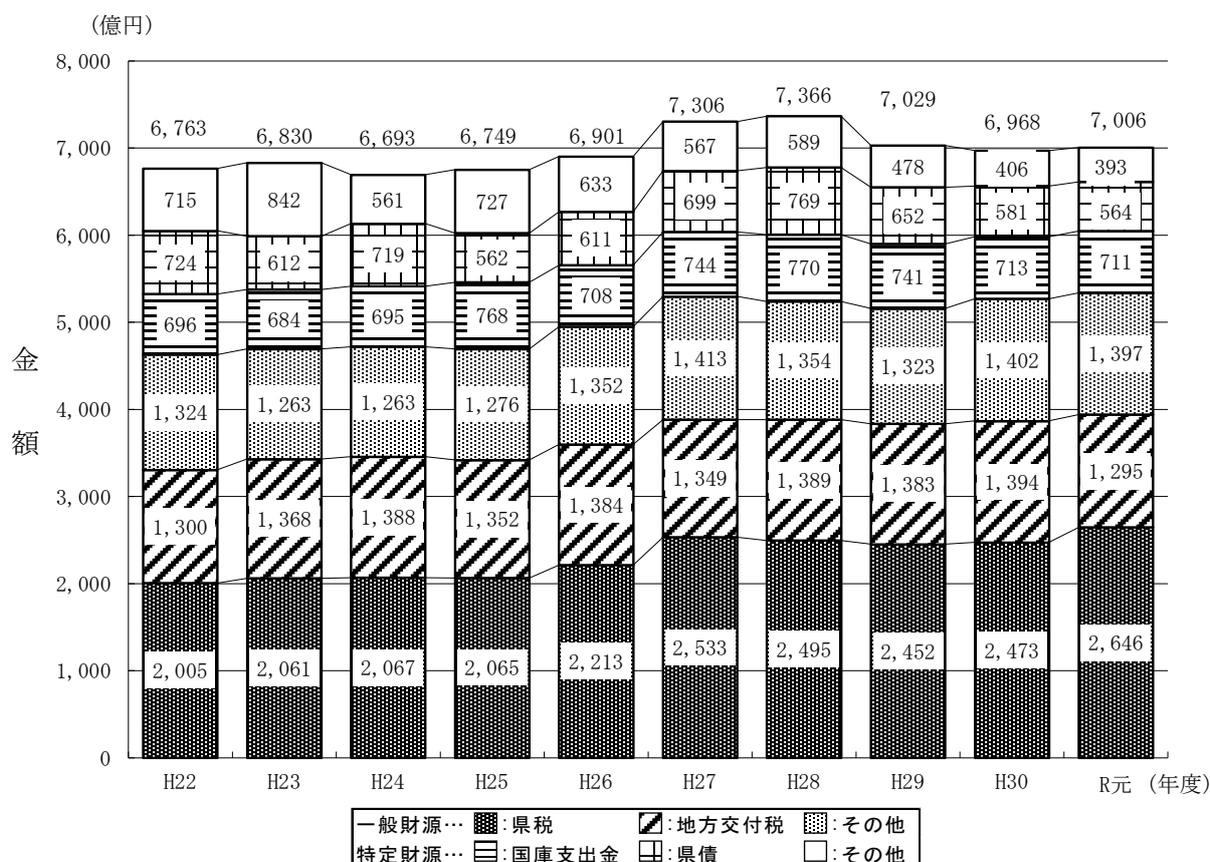
第3表 一般財源と特定財源の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	元年度	30年度
一般財源	533,745,000	526,875,000	6,870,000	1.3	76.2	75.6
特定財源	166,839,131	169,933,893	△3,094,762	△1.8	23.8	24.4
合計	700,584,131	696,808,893	3,775,238	0.5	100.0	100.0

(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

第5図 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後ベースで示してあります。

一口メモ

●一般財源・特定財源…県の歳入は、県税、地方譲与税、地方交付税などのようにその用途が特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などのようにその用途が特定されている特定財源に分けることができます。

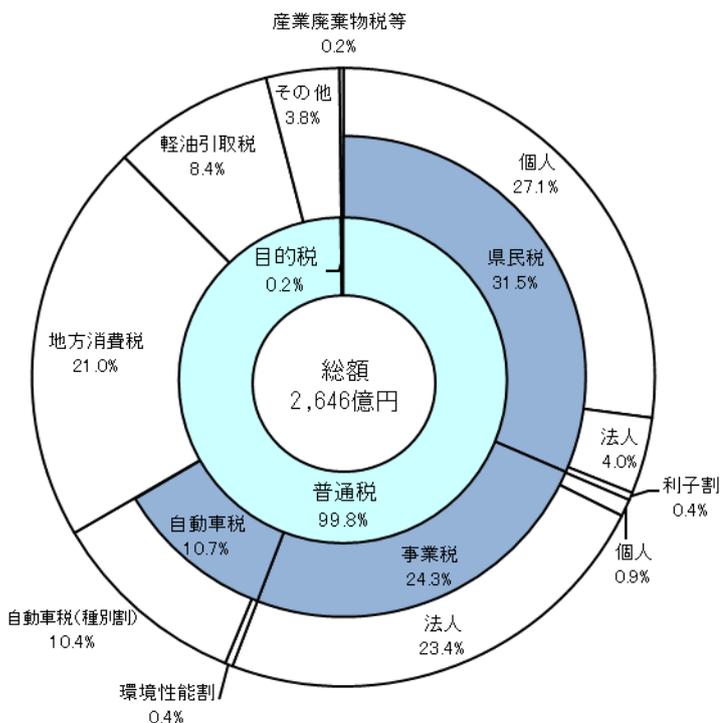
ア. 歳入予算主要項目の内訳

(ア) 県税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆さんに納めていただく税です。

令和元年度の県税収入は、第4表のとおり前年度に比べ7.0%増の2,646億円を見込んでいます。これは、資料8のとおり、法人二税（法人県民税及び法人事業税）が企業業績の好調により、地方消費税が国内取引にかかる消費の回復基調と輸入取引にかかる国際的な原油価格の高水準により、それぞれ増収が見込まれることが要因となっています。

第6図 県税収入の構成比（一般会計）



県税収入の構成比をみると、第6図のとおり、普通税が全体の99.8%、目的税が0.2%となっています。

主要なものは、全体の31.5%の県民税、24.3%の事業税、21.0%の地方消費税、10.7%の自動車税です。

なお、県税収入の推移は、第7図及び資料9、資料10に示したとおりです。

また、県民1人あたりの県税負担額については、第8図のとおり、県民1人あたり147,848円となっています。

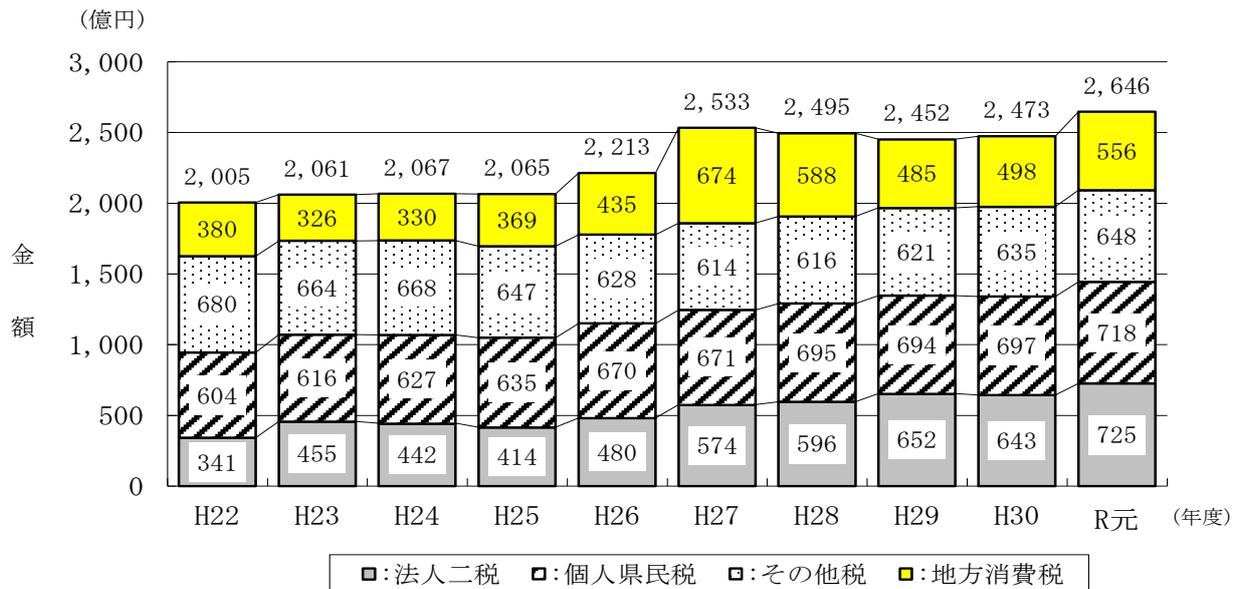
(注) 構成比は、四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第4表 県税収入の対前年度比較（一般会計）

(単位:千円、%)

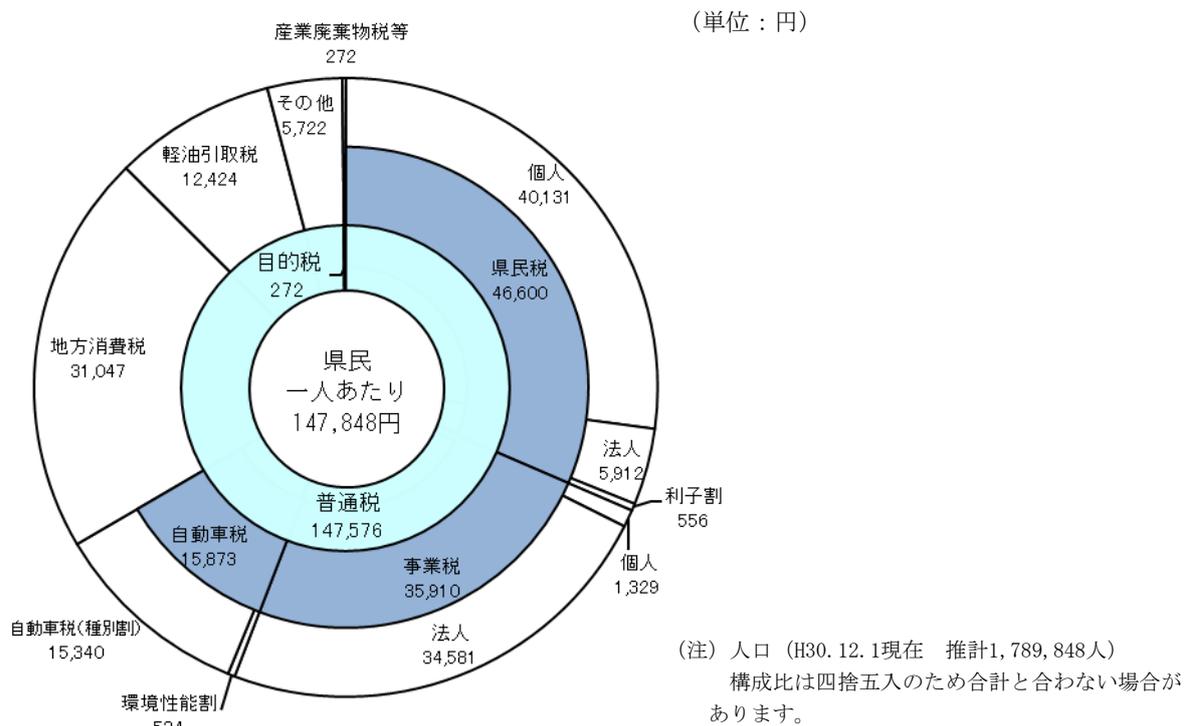
区分	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比較	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通税	264,139,000	246,836,000	17,303,000	7.0
目的税	487,000	456,000	31,000	6.8
合計	264,626,000	247,292,000	17,334,000	7.0

第7図 県税収入の額の推移（一般会計）



(注) 法人二税とは、法人県民税と法人事業税です。
 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第8図 県民1人あたりの県税負担額（一般会計）



一口メモ

●「県税」

- 普通税… その収入の使い道を特定せず、県の一般経費に充てるために課される税です。
- 目的税… 県の特定の経費に充てるために課される税です。
- 法定外税… 法律により税目が定められていない税で、地方団体が一定の手続き、要件に従い課税するものです。三重県では、法定外目的税として産業廃棄物税を課税しています。

(イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金については、全国の地方消費税収が増加傾向にあることから、前年度に比べ6.2%増の696億800万円を見込んでいます。

第5表 地方消費税清算金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
地方消費税 清算金	69,608,000	65,553,000	4,055,000	6.2

(ウ) 地方交付税

国の令和元年度の地方交付税の総額は、16兆1,809億円となり、前年度当初予算計上額(16兆85億円)に比べ1,724億円、1.1%の増となっています。

本県の令和元年度の地方交付税は、第6表のとおり、前年度に比べ7.1%減の1,295億円を見込んでいます。

第6表 地方交付税の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通交付税	127,734,000	137,719,000	△9,985,000	△7.3
特別交付税	1,718,000	1,631,000	87,000	5.3
合 計	129,452,000	139,350,000	△9,898,000	△7.1

(エ) 国庫支出金

国庫支出金の総額は、第7表のとおり、711億2,168万2千円で、歳入総額の10.2%を占め、前年度に比べ1億4,339万円、0.2%の減となっています。

国庫支出金の内訳は、第7表のとおり、国が法令等にもとづいて負担する負担金が398億5,309万4千円で全体の56.0%、事業奨励等のための補助金が293億4,834万8千円で同41.3%、国の委託事業による委託金が19億2,024万円で同2.7%となっています。

第7表 国庫支出金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
国庫支出金	71,121,682	71,265,072	△143,390	△0.2
国庫負担金	39,853,094	45,421,880	△5,568,786	△12.3
国庫補助金	29,348,348	24,821,706	4,526,642	18.2
委 託 金	1,920,240	1,021,486	898,754	88.0

(オ) 基金繰入金

基金繰入金については、第8表のとおり、前年度に比べ10.9%増の116億1,348万1千円となっています。なお、財政調整のための基金については、不測の事態に備えるための10億円のほか、令和元年度の事業執行に必要な額を残し、対前年度44.6%増の45億459万1千円を計上しています。

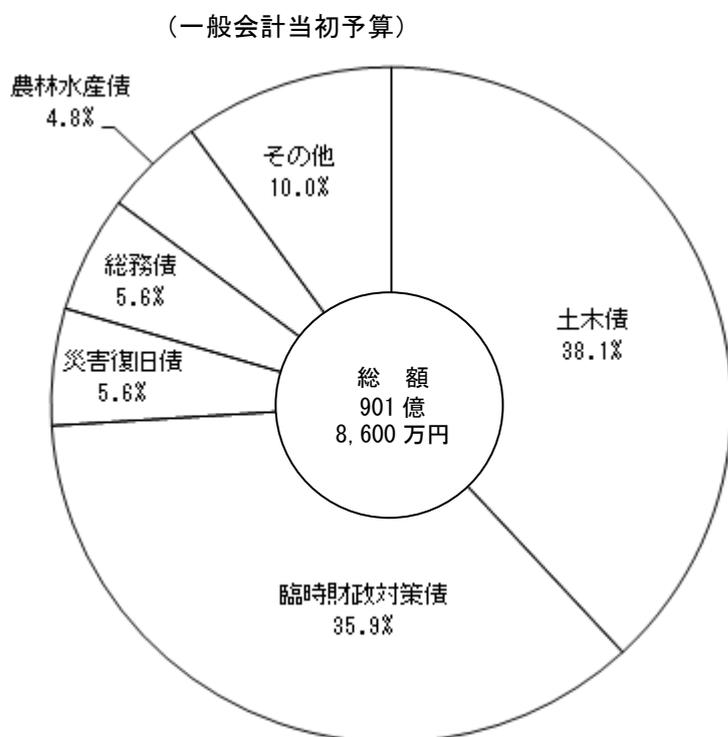
第8表 基金繰入金の対前年度比較 (一般会計) (単位：千円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
基金繰入金	11,613,481	10,475,130	1,138,351	10.9

(カ) 県債

県債については、第9表及び資料11、資料12のとおり、前年度に比べ9.5%減の901億8,600万円となっています。これは、臨時財政対策債の減などが主な要因となっています。この結果、県債への依存度は、前年度に比べ1.4%減の12.9%となっています。

第9図 県債の款別構成比



県債の款別構成比をみると、第9図のとおり、主要なものは土木債が全体の38.1%、地方の一般財源の不足額に対処するための臨時財政対策債が同35.9%、災害復旧債が同5.6%となっています。

なお、県債発行額の推移は、第10図で示したとおりです。

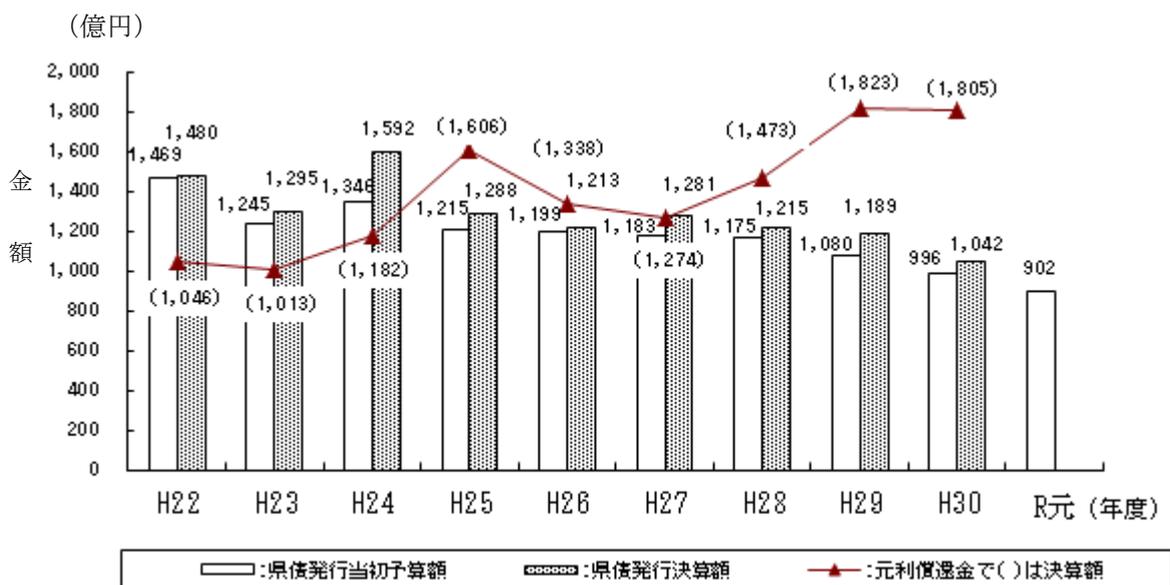
(注) 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第9表 県債の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県 債	90,186,000	99,606,000	△9,420,000	△9.5

第10図 県債発行額の推移 (一般会計+県債管理特別会計)



(注)平成30年度の決算額は最終補正後予算額です。

平成23年度及び平成27年度の当初予算は骨格的予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

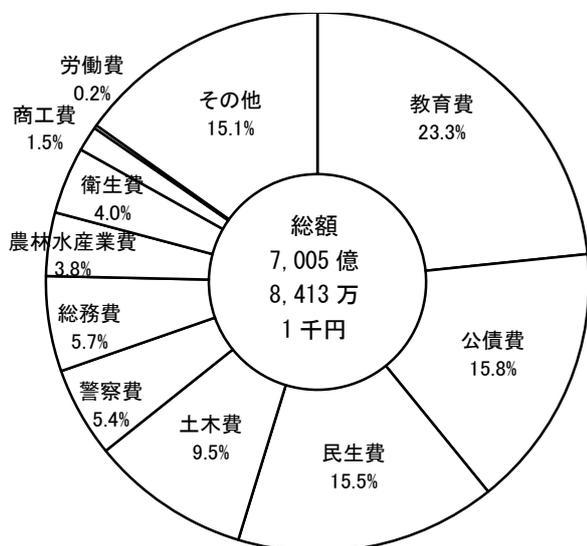
- 地方譲与税… 国が徴収した国税を一定の基準で地方公共団体に譲与するもので、都道府県に譲与するものとしては地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税などがあります。
- 地方消費税清算金… 国から各都道府県に払い込まれた地方消費税は、消費地と課税地を一致させるため、消費に関連した基準によって都道府県間において清算を行います。この清算による収入または支出をいいます。
- 地方交付税… 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税の33.1% (H11～:32%、H27～:33.1%)、酒税の50% (H11～:32%、H27～:50%)、法人税の33.1% (H11:32.5%、H12～:35.8%、H19～:34%、H27～:33.1%)、消費税の22.3% (H元～:24%、H9～:29.5%、H26～:22.3%)及び地方法人税の全額が充てられています。

- 地方特例交付金**… 住宅借入金等特別税額控除、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う減収、令和元年10月から実施する幼児教育無償化に係る地方負担分を補てんするため、国から交付されるものです。
- 交通安全対策特別交付金**… 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。
- 分担金及び負担金**… 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令などの規定に基づき徴収するものです。
- 使用料及び手数料**… 県の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経費の全部又は一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料などがあります。
- 国庫支出金**… 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。
 - 国庫負担金：義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が全部又は一部の経費を負担するものです。
 - 国庫補助金：国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。
 - 国庫委託金：国会議員の選挙や国勢調査など、本来、国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体に事業を委託するものです。
- 財産収入**… 県の財産を貸し付けたり売り払うことによる収入です。
- 寄附金**… 県以外から金銭を譲り受けるものです。
- 繰入金**… 他の会計や財政調整基金などから繰り入れるものです。
- 繰越金**… 県の前年度の決算剰余金を受け入れるものです。
- 諸収入**… 地方税の延滞金や預金利子など他の収入科目に含まれない収入です。
- 県債**… 県が高等学校などを建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入れを行うものです。
- 臨時財政対策債**… 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てることができるもので、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方の一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体毎に発行可能額が毎年算定されます。これは、地方の財源不足に対応するための地方債となっており、その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税（基準財政需要額）に全額算入されます。
- 県債依存度**… 歳入全体に占める県債の発行割合をいいます。

(3) 歳出予算

一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算と
いいます。

第11図 目的別（款別）歳出予算の構成比
（一般会計）



(注)構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

ア. 目的別歳出予算の状況

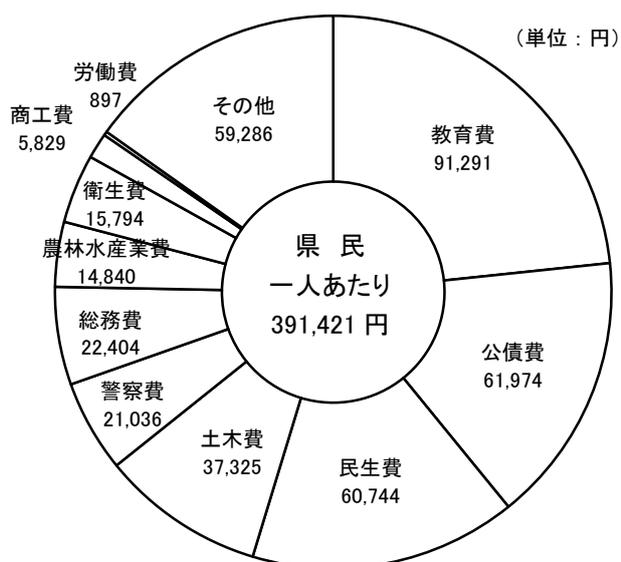
県の歳出を行政目的によって、議会費や土木費、教育費等に分類したものを目的別（款別）歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第11図のとおり、小・中学校、高等学校の教職員人件費、高校整備などを主な内容とする教育費が23.3%、また、公債費が、15.8%、さらに、児童、高齢者、心身障がい者等のための福祉施設の整備・運営や生活保護などを主な内容とする事業を行う民生費が15.5%であり、この3費目で歳出全体の約5割強を占めています。

なお、目的別歳出予算の主な事業内容及び予算額の前年度比較は、第10表及び資料13に示したとおりです。

一方、県民1人あたりに使われる金額については、第12図に示したとおり、391,421円となっています。

第12図 県民1人あたりに使われる金額
（一般会計）



(注)人口【H30.12.1 現在 推計 1,789,848 人】

数値は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

第10表 目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）

（単位：千円）

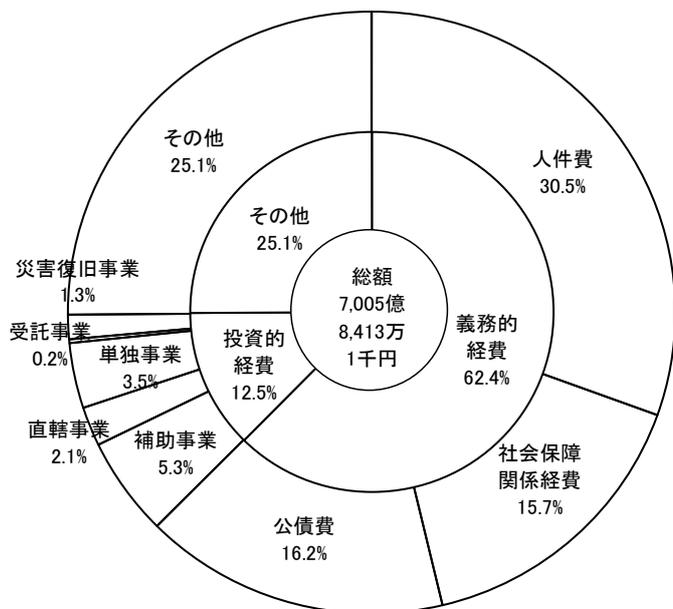
款 別	当初予算額	主な事業内容	事業担当部局
1 議会費	1,543,896	県の予算案、条例案等の審議議決	県議会 県議会事務局
2 総務費	40,099,692	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町への助言、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、NPO活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、生涯学習、同和対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策	防災対策部 戦略企画部 総務部 環境生活部 地域連携部 雇用経済部 出納局 選挙管理委員会 人事委員会 監査委員
3 民生費	108,723,271	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障がい者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保険、青少年対策	医療保健部 子ども・福祉部
4 衛生費	28,269,388	医療対策、看護師養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	医療保健部 子ども・福祉部 環境生活部
5 労働費	1,605,679	労働福祉、雇用対策、職業訓練	雇用経済部 労働委員会
6 農林水産業費	26,561,706	農業、畜産業、林業、水産業	農林水産部 海区漁業調整委員会
7 商工費	10,432,773	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興、科学技術振興	雇用経済部
8 土木費	66,806,387	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	雇用経済部 県土整備部
9 警察費	37,651,130	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10 教育費	163,397,306	学校教育、スポーツ振興、文化財保護、私学振興	子ども・福祉部 環境生活部 地域連携部 教育委員会
11 災害復旧費	9,258,137	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農林水産部
12 公債費	110,924,636	県債の償還	総務部
13 諸支出金	95,260,130	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務部
14 予備費	50,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合計	700,584,131		

イ. 性質別歳出予算の状況

県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比をみると第13図及び資料14のとおり、義務的経費は全体の

第13図 性質別歳出予算の構成比
(一般会計)



62.4%、投資的経費は12.5%、その他の経費25.1%となっています。

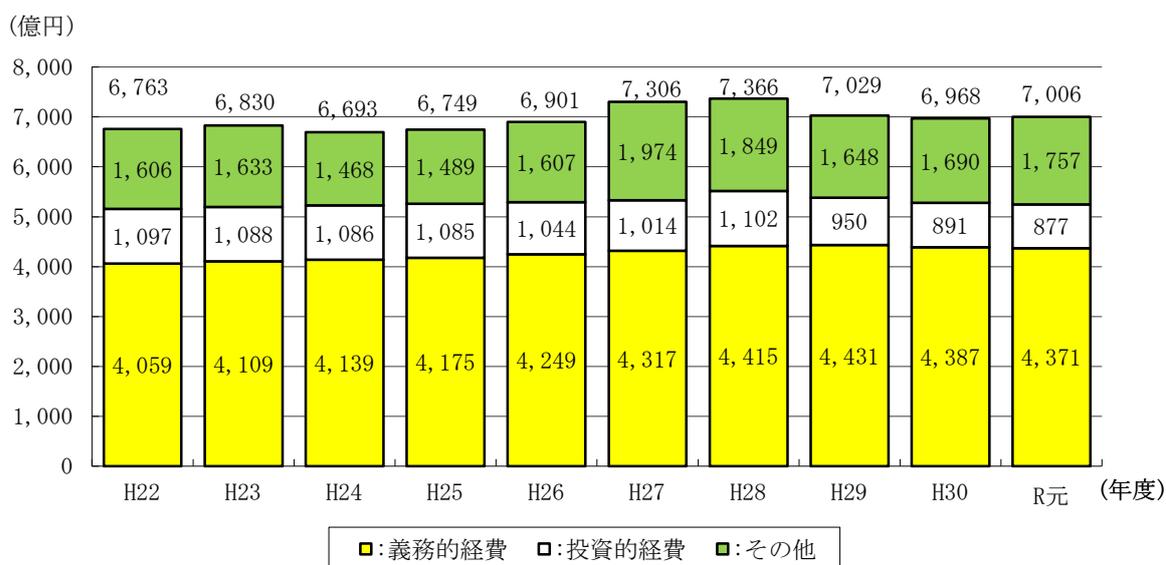
義務的経費の主要なものは、全体の30.5%を占める人件費であり、投資的経費の主要なものは全体の5.3%を占める補助事業です。

なお、性質別歳出予算額の推移は、第14図及び資料15に示したとおりです。

一方、経費の経済的性質に着目した消費的経費及び投資的経費等で分類した性質別歳出予算については、資料16に示したとおりです。

(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第14図 性質別歳出予算額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

平成29年度は1号補正後の予算額で示してあります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

(ア) 義務的経費

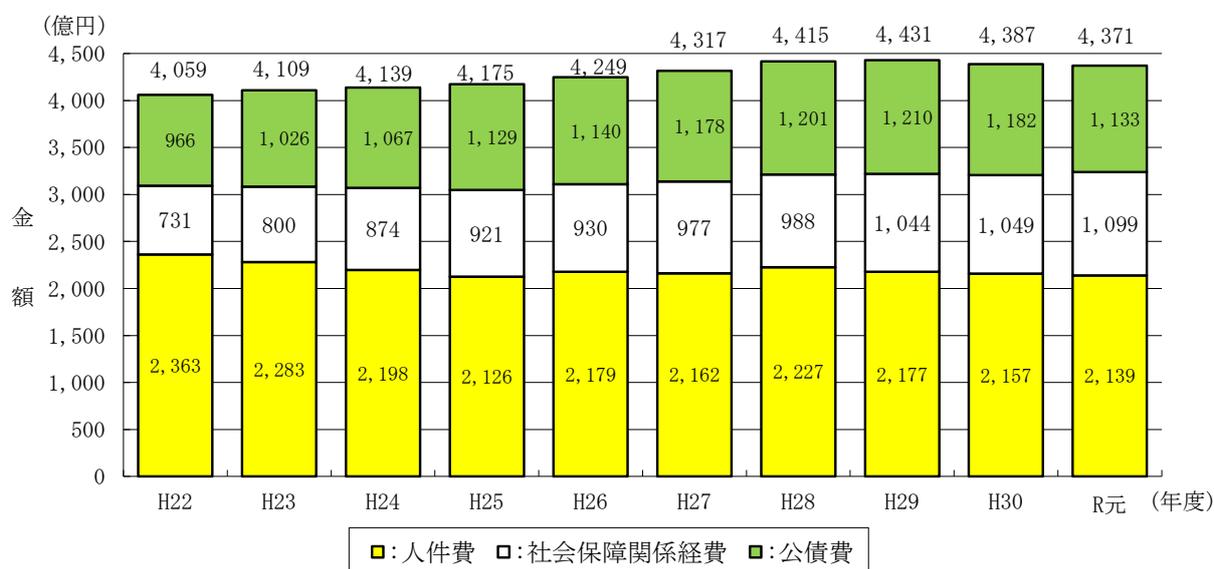
義務的経費は第11表のとおり、前年度予算に対し0.4%減の4,371億3,640万1千円となり、予算全体の62.4%を占めています。

義務的経費の額の推移は、第15図及び資料15に示したとおりです。

第11表 義務的経費の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	437,136,401	438,687,654	△1,551,253	△0.4

第15図 義務的経費の額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

●義務的経費… 人件費、社会保障関係経費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、社会保障関係経費には、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

(イ) 投資的経費

投資的経費は、第12表のとおり前年度予算に対し1.5%減の877億2,183万6千円となっています。このうち、非公共事業費は14.0%増の185億4,386万4千円となっている一方、公共事業費は骨格的予算として、平成30年度当初予算額の80%程度を機械的に計上しているため、5.0%減の691億7,797万2千円となっています。

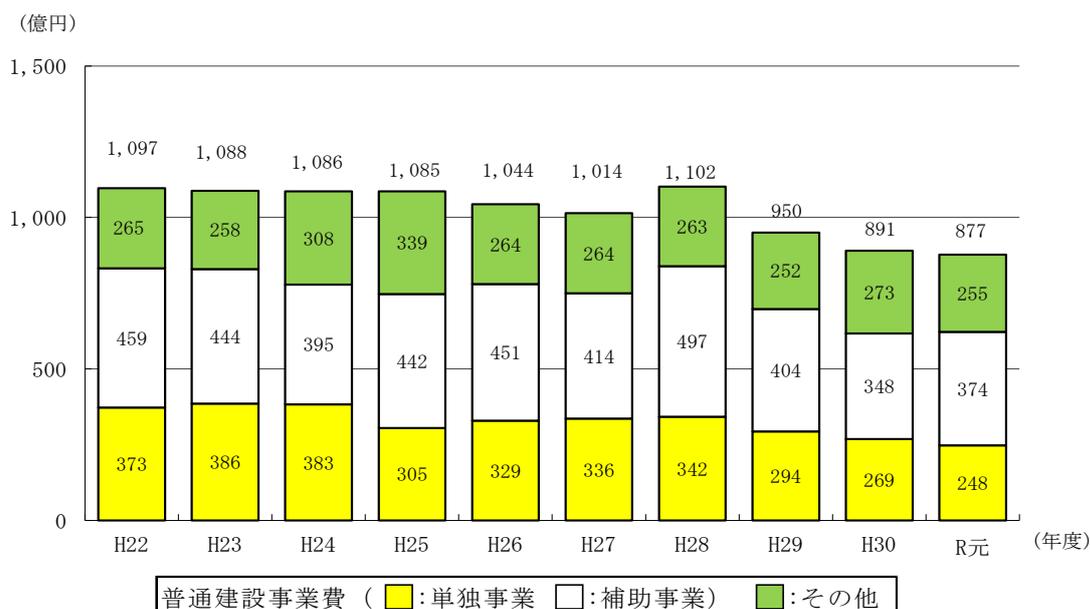
また、2月補正予算をあわせたベースの比較では、投資的経費全体で1.0%減の1,028億4,973万9千円となります。

なお、投資的経費の額の推移は、第16図及び資料15に示したとおりです。

第12表 投資的経費の対前年度比較（一般会計） （単位：千円、%）

区 分	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
投資的経費	87,721,836	89,102,233	△1,380,397	△1.5

第16図 投資的経費の額の推移（一般会計）



(注)数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

- 投資的経費… 道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。
- その他の経費… 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単独補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

(ウ) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、第13表のとおり前年度予算に対し4.0%増の1,757億2,589万4千円となっています。

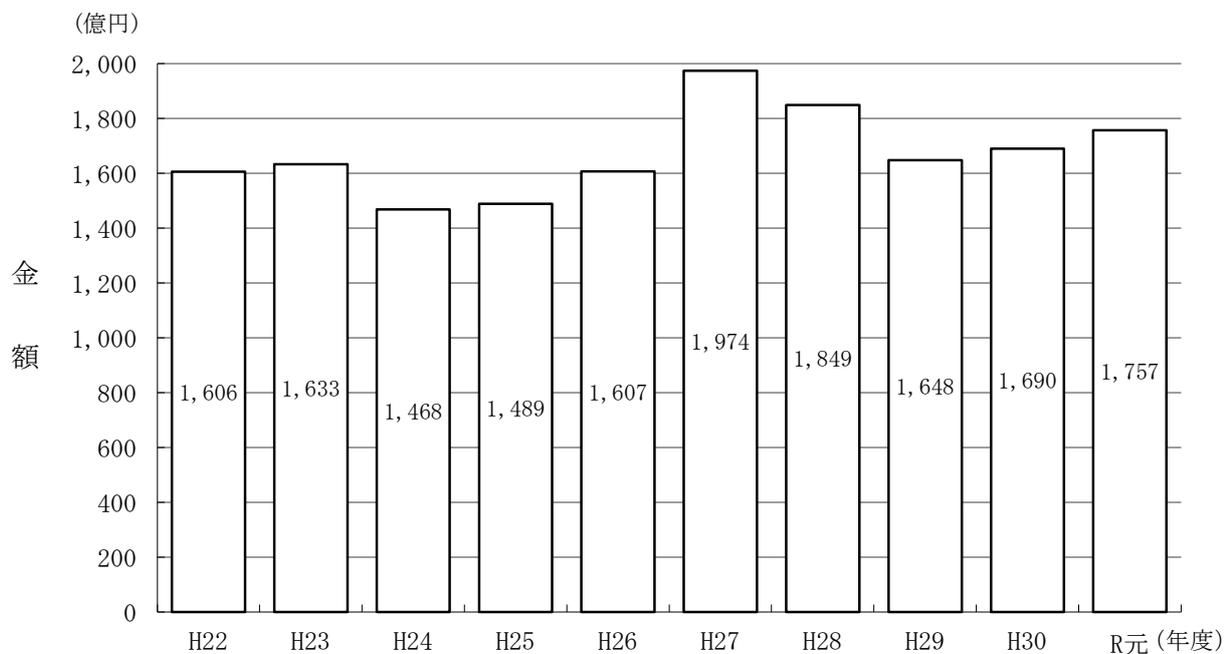
なお、その他経費の額の推移は、第17図及び資料15に示したとおりです。

第13表 その他経費の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
その他経費	175,725,894	169,019,006	6,706,888	4.0

第17図 その他経費の額の推移 (一般会計)



(注)数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

3 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。本県では第14表の事業について特別会計を設けています。

本年度の特別会計の歳入歳出予算総額は、3,601億5,874万6千円で、前年度の3,553億5,081万6千円に比べ、48億793万円、1.4%の増となっています。

第14表 特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県債管理	180,351,968	174,492,360	5,859,608	3.4
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,669,857	1,559,097	110,760	7.1
国民健康保険事業	160,859,833	161,316,831	△456,998	△0.3
母子及び父子並びに寡婦福祉 資金貸付事業	281,738	280,808	930	0.3
子ども心身発達医療センター事業	2,160,647	1,970,148	190,499	9.7
就農施設等資金貸付事業等	99,983	90,087	9,896	11.0
地方卸売市場事業	250,338	163,948	86,390	52.7
林業改善資金貸付事業	566,743	666,840	△100,097	△15.0
沿岸漁業改善資金貸付事業	319,793	302,578	17,215	5.7
中小企業者等支援資金貸付事業等	369,900	360,802	9,098	2.5
港湾整備事業	190,118	166,411	23,707	14.2
流域下水道事業	13,037,828	13,980,906	△943,078	△6.7
合 計	360,158,746	355,350,816	4,807,930	1.4

特別会計歳入歳出予算について、その概要を説明します。

(1) 県債管理特別会計

この会計は、公債費に関する経理の明確化を図る観点から、一般会計に係る県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1,803億5,196万8千円を計上しました。

歳入については、既発債にかかる元利償還財源等となる一般会計繰入金1,106億7,376万6千円等を計上しました。

一方、歳出については、元金償還金1,706億8,262万8千円、利子償還金95億2,911万2千円等を計上しました。

(2) 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

この会計は、地方独立行政法人三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付と、同センターの借入金に係る償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額16億6,985万7千円を計上しました。

歳入については、同センターが過去に借り入れた県債にかかる元利償還金の受入に伴う諸収入12億5,885万7千円、同センターへ建設改良経費として貸し付けるための県債4億1,100万円を計上しました。

一方、歳出については、建設改良にかかる経費を同センターへ貸し付けるとともに、過去の借入に係る元利償還金を県債借入先に償還するための費用16億6,985万7千円を計上しました。

(3) 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険制度の改正により、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことから、各種納付金や国庫支出金等と市町が医療機関等に支払う医療費等の収支を経理するために本年度開設したもので、本年度は歳入歳出総額1,608億5,983万3千円を計上しました。

歳入については、市町からの分担金及び負担金506億452万円、国庫支出金435億7,728万6千円、社会保険診療報酬支払基金および国民健康保険中央会からの諸収入565億1,092万6千円等を計上しました。

一方、歳出については、各市町への保険給付費等交付金1,309億6,106万5千円、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金等218億4,005万7千円、社会保険診療報酬支払基金への介護納付金78億3,330万5千円等を計上しました。

(4) 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

この会計は、ひとり親家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るため、各種資金を貸し付ける事業の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額2億8,173万8千円を計上しました。

歳入については、貸付金にかかる元利収入2億3,643万2千円等を計上しました。

一方、歳出については、貸付金2億6,913万1千円等を計上しました。

(5) 子ども心身発達医療センター事業特別会計

この会計は、発達支援が必要な子どもへの取組を充実させるため、医療・福祉・教育が一体となった子どもの発達支援の拠点として設置された三重県立子ども心身発達医療センターの収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額21億6,064万7千円を計上しました。

歳入については、児童福祉法に基づく措置による入所児童にかかる措置費および診療収入等の分担金及び負担金1億1,539万9千円、それ以外の児童にかかる入院および外来収入等の使用料及び手数料9億1,676万2千円、一般会計繰入金10億9,384万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費15億1,725万3千円、運営事業費6億2,156万9千円等を計上しました。

(6) 就農施設等資金貸付事業等特別会計

この会計は、旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置（新たな農業部門の開始、新たな生産方式の開始等）を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額9,998万3千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入4,775万9千円等を計上しました。

一方、歳出については、就農施設等資金償還管理事業費2,918万円等を計上しました。

(7) 地方卸売市場事業特別会計

この会計は、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため開設し、平成21年度に中央卸売市場から地方卸売市場に転換するとともに、指定管理者制度を導入した三重県地方卸売市場の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額2億5,033万8千円を計上しました。

歳入については、県債1億円、一般会計繰入金1億3,232万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、市場施設維持管理費1億378万7千円、公債費1億2,917万5千円等を計上しました。

(8) 林業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、林業・木材産業経営の改善、労働災害の防止並びに後継者の育成に要する必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額5億6,674万3千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入2億7,649万2千円等を計上しました。

一方、歳出については、木材産業等高度化推進資金貸付事業費3億6,087万円、林業改善資金貸付事業費3,060万5千円等を計上しました。

(9) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、沿岸漁業経営の改善および後継者の育成に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額3億1,979万3千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入1,360万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、沿岸漁業改善資金貸付事業費4,226万7千円等を計上しました。

(10) 中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の近代化、高度化を促進するため、事業の共同化、店舗の集団化および設備の近代化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額3億6,990万円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入2億6,636万3千円、一般会計繰入金3,277万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、中小企業基盤整備機構償還金1億4,841万9千円、小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費1億1,775万7千円、一般会計繰出金7,176万8千円等を計上しました。

(11) 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾埋立事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理のほか、港湾整備事業に伴い借り入れた県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1億9,011万8千円を計上しました。

歳入については、港湾施設使用料4,559万円8千円、一般会計繰入金3,561万円等を計上しました。

一方、歳出については、管理費3,557万4千円及び県債の元利償還金1億5,454万4千円を計上しました。

(12) 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道各処理区の管理のほか、流域下水道事業の建設費、県債の元利償還金等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額130億3,782万8千円を計上しました。

歳入については、流域下水道事業費地元負担金70億395万1千円、国庫補助金22億1,390万円、県債12億3,720万円、一般会計繰入金25億7,715万4千円等を計上しました。

一方、歳出については、流域下水道建設費40億7,843万7千円、流域下水道管理費54億326万3千円、県債の元利償還金35億5,612万8千円を計上しました。

4 企業会計収入支出予算の概要

企業会計は、地方公営企業法に定められた諸事業と採算性のある事業について、条例の定めるところにより設置するものですが、本県では、公共の福祉を増進するため、病院、水道、工業用水道および電気の4事業の経営を行っています。

本年度の企業会計予算の総額は、第15表のとおりで、前年度の396億1,603万円に比べ、6億6,316万1千円、1.7%の増となっています。

第15表 企業会計予算の状況

(単位：千円、%)

会計名	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
病院事業	7,102,419	7,259,909	△157,490	△2.2
水道事業	15,666,748	15,199,612	467,136	3.1
工業用水道事業	15,308,064	14,507,405	800,659	5.5
電気事業	2,201,960	2,649,104	△447,144	△16.9
合計	40,279,191	39,616,030	663,161	1.7

企業会計収入支出予算について、その概要を説明します。

(1) 病院事業会計

病院事業は、県立こころの医療センター、県立一志病院及び指定管理者制度を導入している県立志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんの健康保持と医療水準の向上に努めています。

ア. 業務の予定量

(ア) 病床数 770床

(イ) 患者数

	年間	1日平均
入院患者数	213,012人	582人
外来患者数	167,996人	689人

イ. 収益的収支 収入 5,285,041千円 資本的収支 収入 1,391,940千円
支出 5,287,636千円 支出 1,814,783千円

収益的収入は、入院収益、外来収益等の医業収益が29億4,440万8千円、他会計補助金、長期前受金戻入、負担金等の医業外収益が23億4,063万3千円で、合わせて52億8,504万1千円を計上しています。

また、収益的支出は、給与費、材料費、経費、減価償却費等の医業費用が51億2,747万5千円、支払利息等の医業外費用が1億6,016万1千円で、合わせて52億8,763万6千円を計上しています。

これらの収支見込みにより、令和元年度は259万5千円の経常損失を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債3億9,670万円や県費負担金3億9,524万円など、合わせて13億9,194

万円を計上しています。

また、資本的支出は、建設改良費4億3,464万3千円や企業債償還金6億8,654万円など、合わせて18億1,478万3千円を計上しています。

ウ. 令和元年度の事業運営

県立こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、県立一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの取組など、また、県立志摩病院においては、指定管理者による運営のもと、診療機能の回復・充実に努めながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めるなど、県民の皆さんに安全で良質な医療を提供していくとともに、引き続き経営改善に努めていきます。

(2) 水道事業会計

水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市及び亀山市を含む4市4町を対象とした北中勢水道（北勢系：施設能力1日最大給水量149,300m³）、津市、松阪市を対象とした北中勢水道（中勢系：施設能力1日最大給水量140,216m³）、伊勢市、松阪市、鳥羽市及び志摩市を含む4市5町を対象とした南勢志摩水道（施設能力1日最大給水量139,850m³）により、水道用水の安定した供給に努めています。

ア. 業務の予定量

年間総給水量 72,907,020m³

1日平均給水量 197,580m³

イ. 収益的収支	収入	9,617,670千円	資本的収支	収入	1,938,907千円
	支出	9,390,271千円		支出	6,276,477千円

収益的収入は、給水収益87億4,590万7千円及びその他営業収益を合わせた営業収益87億6,113万8千円と長期前受金戻入7億8,380万6千円等の営業外収益8億5,653万2千円です。

収益的支出は、人件費、負担金、減価償却費等の営業費用88億2,748万9千円と支払利息等の営業外費用5億6,078万2千円が主なものです。

以上の結果、3,110万2千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、一般会計出資金3億8,940万2千円と長期貸付金償還金11億5千万円が主なものです。

資本的支出は、中勢水道改良費等の建設改良費40億4,969万円、企業債償還金等の償還金22億2,678万7千円です。

ウ. 主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、中勢水道改良事業等において、耐震化や老朽化対策等を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備及び改良事業	R元	70,202	70,202	既設設備の改良
北勢水道改良事業	R元	1,651,535	1,651,535	既設施設の改良
中勢水道改良事業	R元	1,681,663	1,681,663	既設施設の改良
南勢水道改良事業	R元	600,449	600,449	既設施設の改良

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、北伊勢工業用水道（1日給水能力840,000m³）、中伊勢工業用水道（1日給水能力33,000m³）及び松阪工業用水道（1日給水能力38,500m³）により、工業用水の安定した供給に努めています。

ア. 業務の予定量

(ア) 給水会社数	91社
(イ) 年間総給水量	217,093,740m ³
1日平均給水量	594,777m ³

イ. 収益的収支	収入	6,238,086千円	資本的収支	収入	5,712,219千円
	支出	6,021,560千円		支出	9,286,504千円

収益的収入は、給水収益56億2,544万6千円及びその他営業収益を合わせた営業収益58億6,334万8千円と長期前受金戻入3億6,648万7千円等の営業外収益3億7,473万8千円です。

収益的支出は、人件費、負担金、減価償却費等の営業費用57億1,965万1千円と支払利息等の営業外費用2億9,990万9千円が主なものです。

以上の結果、3,287万9千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債51億9,100万円と一般会計出資金2億7,600万9千円が主なものです。

資本的支出は、北伊勢工業用水道改良費等の建設改良費80億4,006万4千円と企業債償還金12億4,644万円です。

ウ. 主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、北伊勢工業用水道改良事業等において、耐震化や老朽化対策等を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備及び改良事業	R元	38,215	38,215	既設設備の改良
北伊勢工業用水道改良事業	R元	7,534,011	7,534,011	既設施設の改良
松阪工業用水道改良事業	R元	213,489	213,489	既設施設の改良
中伊勢工業用水道改良事業	R元	98,340	98,340	既設施設の改良

(4) 電気事業会計

電気事業は、三重ごみ固形燃料発電所において、RDF焼却・発電施設等の安全・安定な運転により発電された電気を電気事業者等に供給しています。

ア. 業務の予定量

年間販売電力量 21,684,006kWh

イ. 収益的収支 収入 741,550千円 資本的収支 収入 500,000千円
支出 2,201,960千円 支出 一千円

収益的収入は、電力料3億3,947万6千円及びその他営業収益を合わせた営業収益6億6,658万5千円と特別利益5,367万1千円が主なものです。

収益的支出は、人件費、委託料、修繕費等の営業費用19億4,270万3千円と特別損失2億4,449万円が主なものです。

以上の結果、13億7,614万円の当期純損失を計上しています。

一口メモ

●収益的収支…当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）であって、収入は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、支出にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。

●資本的収支…住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の資産の取得に要する経費、施設の取得に要した企業債の元金償還金などの支出と資産の取得に要する企業債等の収入が計上されます。

第2 平成30年度補正予算の総括

ア. 一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

		平成30年度			
		当初	6月補正	9月補正	12月補正 (その1)
歳入	県税	247,292,000			14,363,000
	地方消費税清算金	65,553,000			788,000
	地方譲与税	31,745,000			
	地方特例交付金	950,000			△19,200
	地方交付税	139,350,000			△1,676,145
	交通安全対策特別交付金	477,000			△51,000
	分担金・負担金	1,500,074			20,323
	使用料・手数料	9,314,693			△21,257
	国庫支出金	71,265,072			△613,813
	財産収入	1,146,408			△47,284
	寄附金	23,663			17,102
	繰入金	10,691,830			△4,216,711
	繰越金	0			931,714
	諸収入	17,894,153			635,152
	県債	99,606,000			△1,152,000
合 計	696,808,893			8,957,881	
歳出	議会費	1,506,337			△46,545
	総務費	35,939,723			4,097,025
	民生費	102,923,383			766,204
	衛生費	27,480,923			△121,613
	労働費	2,265,262			△83,971
	農林水産業費	28,545,855			558,342
	商工費	11,955,013			△50,456
	土木費	67,829,199			1,719,218
	警察費	37,029,916			204,437
	教育費	168,146,790			△916,680
	災害復旧費	10,570,703			△848,343
	公債費	114,597,228			△651,484
	諸支出金	87,968,561			4,331,747
	予備費	50,000			
	合 計	696,808,893			8,957,881

(単位：千円、%)

		平成30年度				構成比
		12月補正 (その2)	2月補正	最終補正	計	
歳入	県税			1,444,000	263,099,000	36.6
	地方消費税清算金			513,000	66,854,000	9.3
	地方譲与税				31,745,000	4.4
	地方特例交付金				930,800	0.1
	地方交付税			330,297	138,004,152	19.2
	交通安全対策特別交付金				426,000	0.1
	分担金・負担金	214	842,305	122,618	2,485,534	0.3
	使用料・手数料			△72,680	9,220,756	1.3
	国庫支出金	71,657	7,240,581	△2,995,022	74,968,475	10.4
	財産収入			△28,801	1,070,323	0.1
	寄附金			12,597	53,362	0.0
	繰入金	602,729	115,576	165,039	7,358,463	1.0
	繰越金				931,714	0.1
	諸収入	34	92,700	△505,705	18,116,334	2.5
	県債		7,146,000	△1,354,000	104,246,000	14.5
	合 計	674,634	15,437,162	△2,368,657	719,509,913	100.0
歳出	議会費	1,253		△8,941	1,452,104	0.2
	総務費	35,717	37,098	△918,800	39,190,763	5.4
	民生費	9,485	98,232	△1,128,443	102,668,861	14.3
	衛生費	21,303		336,887	27,717,500	3.9
	労働費	1,865		△29,079	2,154,077	0.3
	農林水産業費	28,623	5,624,762	144,069	34,901,651	4.9
	商工費	6,867	46,259	△174,298	11,783,385	1.6
	土木費	29,223	9,590,191	△469,696	78,698,135	10.9
	警察費	93,464	31,120	△145,988	37,212,949	5.2
	教育費	446,834	9,500	△1,456,472	166,229,972	23.1
	災害復旧費			△2,933,316	6,789,044	0.9
	公債費			3,380,210	117,325,954	16.3
	諸支出金			1,035,210	93,335,518	13.0
	予備費				50,000	0.0
合 計	674,634	15,437,162	△2,368,657	719,509,913	100.0	

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

イ. 会計別総括表

(単位：千円)

区 分 会 計	平 成 30 年 度			
	当 初	6月補正	9月補正	12月補正 (その1)
一般会計	696,808,893			8,957,881
特別会計	355,350,816			723,741
県債管理	174,492,360			△602,651
総合医療センター 資金貸付	1,559,097			△5,525
国民健康保険事業	161,316,831			18,688
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	280,808			184,352
子ども心身発達医療 センター事業	1,970,148			△2,721
就農施設等資金 貸付事業等	90,087			23,448
地方卸売市場事業	163,948			△1,637
林業改善資金 貸付事業	666,840			37,412
沿岸漁業改善 資金貸付事業	302,578			44,496
中小企業者等支援 資金貸付事業等	360,802			226,322
港湾整備事業	166,411			955
流域下水道事業	13,980,906			800,602
企業会計	39,616,030			△858,737
病院事業	7,259,909			845
水道事業	15,199,612			△393,981
工業用水道事業	14,507,405			△399,888
電気事業	2,649,104			△65,713
合 計(三会計)	1,091,775,739			8,822,885

(単位：千円)

区 分 会 計	平成 30 年 度			
	1 2月補正 (その2)	2月補正 (その1)	最終補正	計
一般会計	674,634	15,437,162	△2,368,657	719,509,913
特別会計	4,734	96,100	2,986,520	359,161,911
県債管理			3,367,327	177,257,036
総合医療センター 資金貸付				1,553,572
国民健康保険事業			212,475	161,547,994
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業			△23	465,137
子ども心身発達医療 センター事業	4,624		△9,899	1,962,152
就農施設等資金 貸付事業等			△308	113,227
地方卸売市場事業			△1,057	161,254
林業改善資金 貸付事業			△78,227	626,025
沿岸漁業改善 資金貸付事業			△105	346,969
中小企業者等支援 資金貸付事業等			103,688	690,812
港湾整備事業			△1,722	165,644
流域下水道事業	110	96,100	△605,629	14,272,089
企業会計	14,197		△646,332	38,125,158
病院事業	8,517		△61,761	7,207,510
水道事業	3,030		△289,708	14,518,953
工業用水道事業	2,010		△153,110	13,956,417
電気事業	640		△141,753	2,442,278
合 計(三会計)	693,565	15,533,262	△28,469	1,116,796,982

第3 平成30年度予算の執行状況

一般会計における最終補正後の予算額に対する執行率は、歳入は86.6%、歳出は71.3%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は62.8%、歳出は94.6%となっています。

平成30年度一般会計予算の執行状況 <歳入>

(単位：千円)

歳入科目	平成30年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C
県税	263,099,000	0	263,099,000	255,284,928	7,814,072	97.03%
地方消費税清算金	66,854,000	0	66,854,000	66,854,237	△237	100.00%
地方譲与税	31,745,000	0	31,745,000	32,717,632	△972,632	103.06%
地方特例交付金	930,800	0	930,800	930,800	0	100.00%
地方交付税	138,004,152	0	138,004,152	137,943,927	60,225	99.96%
交通安全対策特別交付金	426,000	0	426,000	431,401	△5,401	101.27%
分担金・負担金	2,485,534	836,960	3,322,494	862,462	2,460,032	25.96%
使用料・手数料	9,220,756	0	9,220,756	8,667,669	553,087	94.00%
国庫支出金	74,968,475	15,763,854	90,732,329	71,184,577	19,547,752	78.46%
財産収入	1,070,323	0	1,070,323	903,231	167,092	84.39%
寄附金	53,362	0	53,362	52,582	780	98.54%
繰入金	7,358,463	0	7,358,463	2,032,494	5,325,969	27.62%
繰越金	931,714	9,834,559	10,766,273	10,766,273	0	100.00%
諸収入	18,116,334	678,175	18,794,509	15,887,021	2,907,488	84.53%
県債	104,246,000	7,701,100	111,947,100	48,697,000	63,250,100	43.50%
合計	719,509,913	34,814,648	754,324,561	653,216,233	101,108,328	86.60%

(注) 収入済額は、3月末現在の数値です。(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成30年度一般会計予算の執行状況 <歳出>

(単位：千円)

歳出科目	平成30年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	支出済額 D	予算残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,452,104	0	1,452,104	1,414,388	37,716	97.40%
総務費	39,190,763	91,701	39,282,464	28,637,976	10,644,488	72.90%
民生費	102,668,861	391,628	103,060,489	98,186,774	4,873,715	95.27%
衛生費	27,717,500	215,942	27,933,442	22,343,820	5,589,622	79.99%
労働費	2,154,077	0	2,154,077	1,791,842	362,235	83.18%
農林水産業費	34,901,651	8,987,270	43,888,921	25,777,733	18,111,188	58.73%
商工費	11,783,385	75,327	11,858,712	9,726,341	2,132,371	82.02%
土木費	78,698,135	18,089,374	96,787,509	64,208,083	32,579,426	66.34%
警察費	37,212,949	0	37,212,949	33,825,027	3,387,922	90.90%
教育費	166,229,972	304,146	166,534,118	149,086,919	17,447,199	89.52%
災害復旧費	6,789,044	6,641,037	13,430,081	8,930,641	4,499,440	66.50%
公債費	117,325,954	0	117,325,954	185,513	117,140,441	0.16%
諸支出金	93,335,518	0	93,335,518	93,326,355	9,163	99.99%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合計	719,509,913	34,796,424	754,306,337	537,441,412	216,864,925	71.25%

(注) 支出済額は、3月末現在の数値です。(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成30年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	平成30年度最終 補正後の予算 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C	支出済額 E	予算残額 C-E	支出済割合 E/C
県債管理	177,257,036	0	177,257,036	60,044,577	117,212,459	33.87%	175,863,615	1,393,421	99.21%
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,553,572	0	1,553,572	1,528,571	25,001	98.39%	1,528,571	25,001	98.39%
国民健康保険事業	161,547,994	0	161,547,994	152,783,569	8,764,425	94.57%	148,615,072	12,932,922	91.99%
母子及び父子並びに寡婦福祉 資金貸付事業	465,137	0	465,137	472,656	△7,519	101.62%	211,793	253,344	45.53%
子ども心身発達医療センター 事業	1,962,152	0	1,962,152	693,515	1,268,637	35.34%	1,875,682	86,470	95.59%
就農施設等資金貸付事業等	113,227	0	113,227	113,348	△121	100.11%	62,508	50,719	55.21%
地方卸売市場事業	161,254	0	161,254	152,282	8,972	94.44%	154,315	6,939	95.70%
林業改善資金貸付事業	626,025	0	626,025	413,622	212,403	66.07%	416,278	209,747	66.50%
沿岸漁業改善資金貸付事業	346,969	0	346,969	346,431	538	99.84%	40	346,929	0.01%
中小企業者等支援資金貸付事業等	690,812	0	690,812	849,364	△158,552	122.95%	360,865	329,947	52.24%
港湾整備事業	165,644	0	165,644	87,428	78,216	52.78%	140,672	24,972	84.92%
流域下水道事業	14,272,089	2,601,403	16,873,492	9,603,494	7,269,998	56.91%	12,810,641	4,062,851	75.92%
合計	359,161,911	2,601,403	361,763,314	227,088,855	134,674,459	62.77%	342,040,052	19,723,262	94.55%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

第4 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。平成30年度末における県債の現在高（見込高）は、第16表のとおり1兆4,002億7,355万5千円で、前年度に比べ、187億2,343万2千円、1.3%減少しています。なお、県債依存度と県債年度末現在高の推移及び県民1人あたりの県債現在高は、第18図及び資料17に示したとおりです。

また、一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。平成30年度においては、資金繰りの必要から最大326億円の借入れを行いました。全額償還しています。

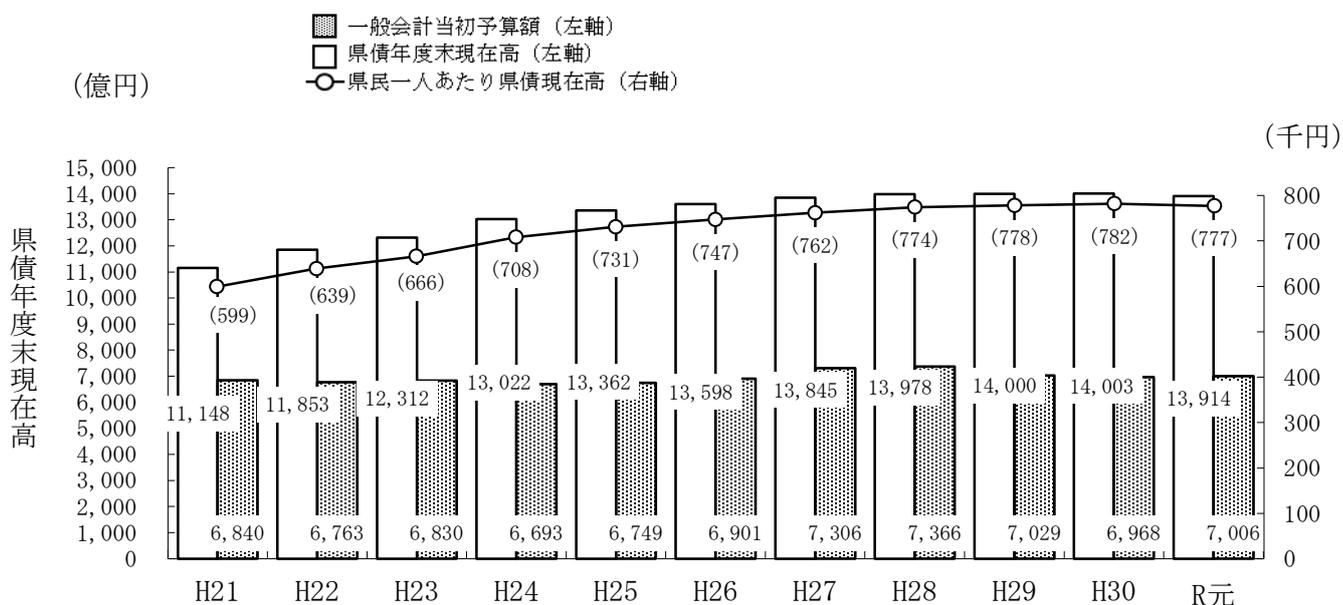
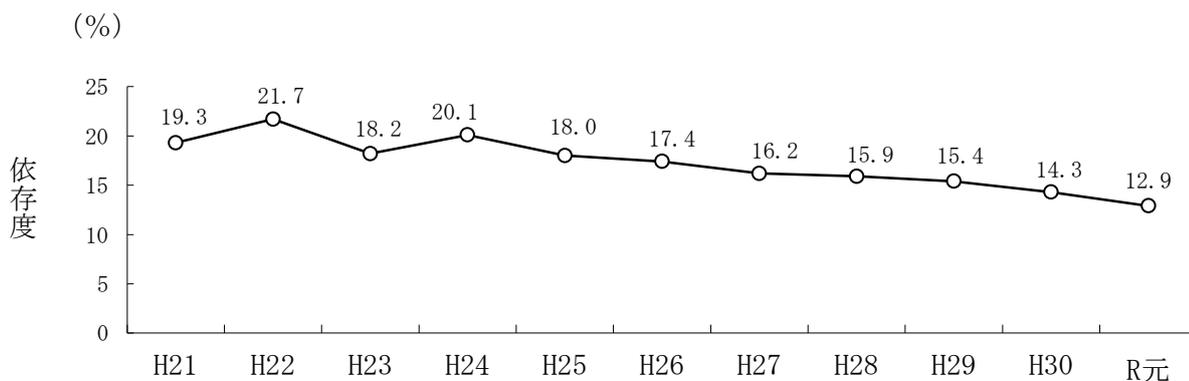
第16表 平成30年度末における県債の現在高（一般会計及び県債管理特別会計、事業別）

（単位：千円）

	現在高（見込高）
公 共 事 業 等 債	344,795,201
一 般 単 独 事 業 債	285,117,912
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,331,364
災 害 復 旧 事 業 債	25,043,550
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	1,312,558
厚 生 福 祉 施 設 事 業 債	285,329
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	15,818,315
退 職 手 当 債	29,818,250
臨 時 財 政 対 策 債	547,276,621
減 税 補 て ん ・ 減 収 補 て ん 債	59,656,069
そ の 他	89,818,386
合 計	1,400,273,555

第18図 県債依存度と県債年度末現在高の推移（一般会計）

県債依存度（当初予算（平成23年度及び平成27年度は6月補正後））



(注) 年度末残高及び県民一人あたりの県債現在高の平成29年度以前の数値は決算額、平成30年度及び令和元年度は見込額を基準にして計算してあります。なお、平成22年度以降は県債管理特別会計との合計額です。

第5 県有財産の状況

三重県は、第17表のとおり、行政を執行していくために、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券など種々の財産を所有しており、常に適正かつ良好な運用を図っています。

第17表 県有財産の状況（1～5）

1 土地・建物

（単位：㎡）

区 分	土 地			建 物		
	平成30年度末 現在	平成29年度末 現在	増 減	平成30年度末 現在	平成29年度末 現在	増 減
行 政 財 産	19,297,961	19,344,579	△46,618	2,172,437	2,164,976	7,461
普 通 財 産	1,685,928	1,534,177	151,751	51,843	64,010	△12,167
合 計	20,983,889	20,878,756	105,133	2,224,280	2,228,986	△4,706

2 山 林

区 分	地 積（㎡）			立木の推定蓄積量（m ³ ）		
	平成30年度末 現在	平成29年度末 現在	増 減	平成30年度末 現在	平成29年度末 現在	増 減
所 有	78,019	78,019	0	-	-	-
分 収 林	34,089,495	34,089,495	0	682,759	675,880	6,879
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	34,167,514	34,167,514	0	682,759	675,880	6,879

3 船 舶 等

区 分	平成30年度末現在		平成29年度末現在		増 減	
船 舶	5 隻	725 総トン	5 隻	725 総トン	0 隻	0 総トン
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

4 物 権

（単位：㎡）

区 分	平成30年度末現在	平成29年度末現在	増 減
地 上 権	16,813	16,813	0

5 有 価 証 券

（単位：千円）

区 分	平成30年度末現在	平成29年度末現在	増 減
株 券	2,248,187	2,248,187	0
出 資 金	26,091,820	26,134,089	△42,269
国 債 証 券	-	-	-
合 計	28,340,007	28,382,276	△42,269

（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成30年度末の数値は、平成31年3月31日現在の見込み額です。

6 基金

平成 30 年度での基金年度末現在高は、第 18 表のとおり、前年度と比較して 14.5%増の 562 億 3,102 万 4 千円となっています。

基金年度末現在高の推移は、第 19 図のとおり、平成 21 年度以降は、国の緊急経済対策により森林整備加速化・林業再生基金等が新設されたことから、一時的に近年の残高水準を大きく上回る水準となりましたが、平成 23 年度は財源不足を補うために可能な限り取り崩し、大きく減少しました。

なお、個別の基金年度末現在高の額の推移については、資料 18 に示してあります。

第 18 表 基金年度末現在高の対前年度比較

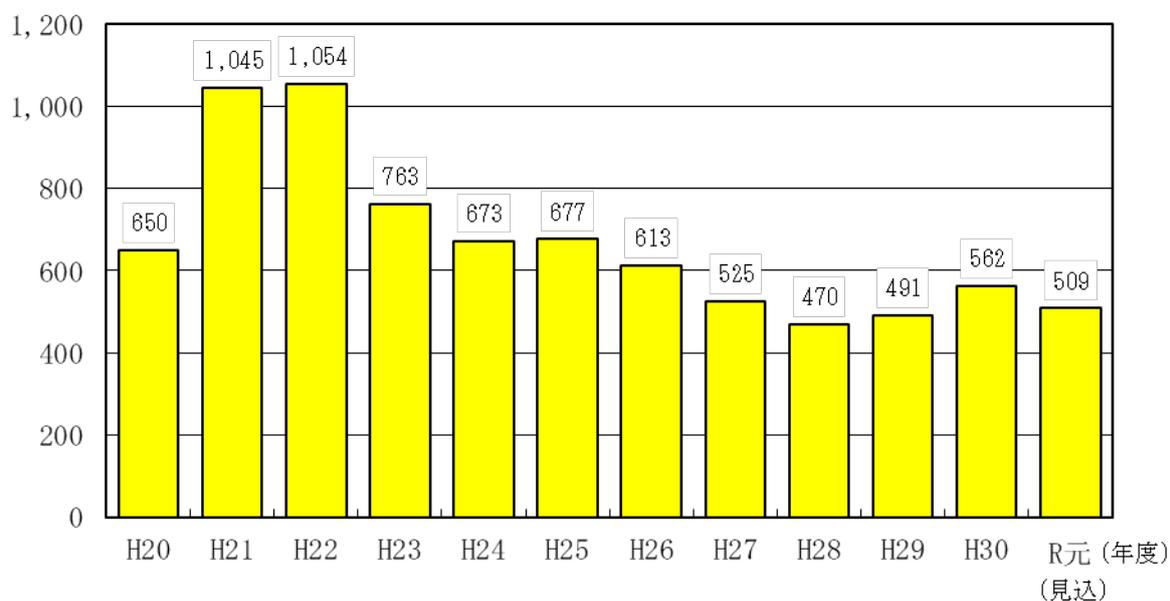
(単位:千円、%)

平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較	
		増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
56,231,024	49,125,887	7,105,137	14.5

(注) 平成 29 年度は決算額、平成 30 年度は最終補正予算後の見込み額です。

第 19 図 基金年度末現在高の推移

(億円)



(注) 平成 29 年度末までは決算額、平成 30 年度末は最終補正予算後の見込み額です。

金額は億円単位で四捨五入してあります。

[基金の内容]

基金は条例の定めに基づき資金の積立て、運用、取崩しを行うものです。

(単位：千円)

基金名	平成30年度末 現在高見込	内 容
財政調整基金	10,161,408	県財政の各年度間における財源調整のため設置しています。
県債管理基金	26,757,914	県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政の健全な運営を図るため設置しています。
福祉基金	225,010	高齢者等の保健福祉の向上を図るため設置しています。
中小企業振興基金	735,810	中小企業の振興を図るため設置しています。
体育スポーツ振興基金	235,011	体育・スポーツの普及振興を図るため設置しています。
文化振興基金	150,579	文化の普及振興を図るため設置しています。(平成20年4月1日に美術博物館建設基金と統合されました。)
昭和学习顕彰人材育成基金 (旧・昭和学习整備基金)	151,210	昭和学习創設の精神を継承し、国際化社会に資する人材の育成を図るため設置しています。
環境保全基金	2,373,455	地域住民等に対する環境保全に関する知識の普及等地域に根ざした環境保全活動を展開し、県における環境保全を図るため設置しています。
地域交通体系整備基金	842,071	地域交通体系の整備と第三セクターによる伊勢鉄道の経営等の助成のため設置しています。
中山間ふるさと・水と土保全基金	565,185	中山間地域等における土地改良施設や農地の機能を良好に発揮させるための地域住民活動に対する支援のため設置しています。
都市計画土地地区画整理事業清算基金	432,402	都市計画土地地区画整理事業清算のため設置しています。
発電用施設周辺地域振興基金	346,781	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のため設置しています。
災害救助基金	1,121,624	非常災害に際して応急的な救助を行うため設置しています。
介護保険財政安定化基金	2,469,164	市町の介護保険の財政の安定化を図るため設置しています。
森林整備地域活動支援事業基金	5,818	森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を図るため設置しています。
国民健康保険広域化等支援基金	244,619	国民健康保険事業の運営の広域化を行う市町村における保険料の平準化を支援するため設置しています。
三重県高等学校等修学奨学基金	1,780,857	三重県高等学校等進学支援事業における財源の安定化を図るため設置しています。
後期高齢者医療財政安定化基金	751,433	後期高齢者医療の財政の安定化を図るため設置しています。
ふるさと応援寄附金基金	9,188	三重県を応援しようとする個人からの寄附金を活用して、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する事業を実施するため設置しています。

(単位：千円)

基金名	平成30年度末 現在高見込	内 容
消費者行政活性化基金	34,258	消費生活相談窓口の機能強化等を図るため設置しています。
安心こども基金	449,008	子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため設置しています。
森林整備加速化・林業再生基金	163,314	間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため設置しています。
地域医療再生臨時特例基金	0	医療提供施設の機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として、県が定める地域医療再生計画に基づく事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
南部地域活性化基金	7,452	南部地域（伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、多気郡大台町、度会郡玉城町、同郡度会町、同郡大紀町、同郡南伊勢町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町及び同郡紀宝町の区域をいう。）の活性化を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	8,763	災害ボランティア活動を支援するとともに、特定非営利活動促進法第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他の民間非営利組織の活動を促進するため設置しています。
国民体育大会運営基金	1,354,078	第七十六回国民体育大会の円滑な運営に必要な経費の財源に充てるため設置しています。
みえ森と緑の県民税基金	67,209	災害に強い森林づくり及び県民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるため設置しています。
農地中間管理事業等推進基金	367,075	農業経営の規模の拡大、農用地の集団化、利用の効率化及び高度化を促進し、もって農業の生産性の向上等を図るため設置しています。
地域医療介護総合確保基金	720,651	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	9,243	三重県内の規則で定める地域での居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成することにより、若者の三重県内への定着を促進するための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
国民健康保険財政安定化基金	3,575,411	国民健康保険財政の安定化に資するため設置しています。
伊勢志摩サミット基金	101,390	伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
子ども基金	13,635	子どもが生まれ育った環境に左右されず、豊かに育ち、自己実現を図ることを支援する事業並びに妊娠、出産及び子育てに資する事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。

第6 主な財政指標の状況

財政指標の推移（普通会計決算ベース）

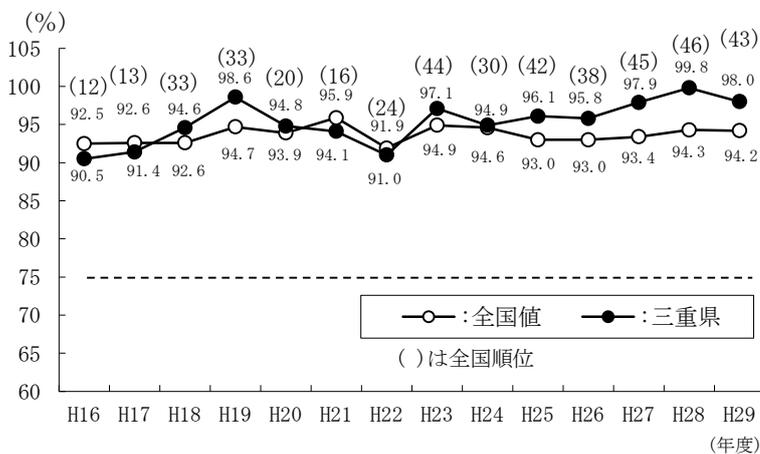
地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標項目の推移を示しました。

なお、財政指標関連項目の状況については資料19に示したとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）等については、112頁に掲載しています。

第20図 主な財政指標の推移

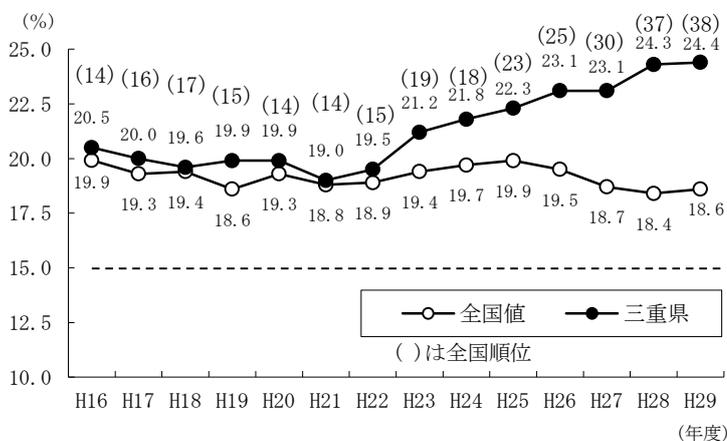
[第20-1図] 経常収支比率



経常収支比率は前年度に比べ1.8ポイント改善し98.0%となっています。これは、歳出面で補助費等や公債費が増加する一方、歳入面で個人県民税及び法人二税の増収等による増加額が歳出面の増加額を上回ったことによるものです。

一般的には75%程度が妥当とされていますが、三重県は平成6年度以降、全国値と同様に75%を上回る状況が続いています。

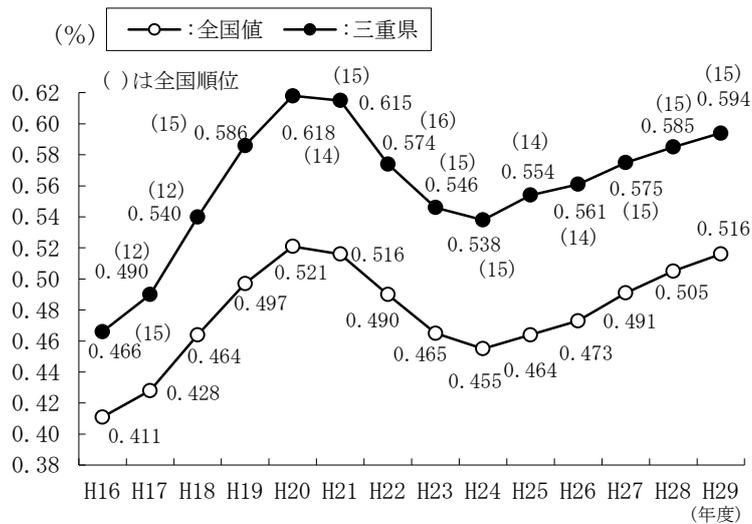
[第20-2図] 公債費負担比率



県債の元利償還金等の公債費負担比率は、平成4年度以降一貫して上昇し続け、平成15年度からは減少傾向となっていましたが、平成22年度からは再び上昇しています。

一般的には15%が警戒ラインとされており、三重県も近年15%を越え、全国値より高い水準で推移しています。

[第 20-3 図] 財政力指数 (3ヶ年平均)



財政力指数は財政力を判断する理論上の指数であり、三重県は全国値とよく似た変動傾向となっており、平成 21 年度から減少していましたが、平成 25 年度から上昇に転じ、平成 29 年度は 0.594 となっています。

また、全国の状況を見ると、第 19 表のとおり、本県は B グループに属しています。

財政力指数からみた本県の位置

第19表 財政力指数（平成27年度～平成29年度）

	財政力指数	所 属 団 体	団体数
A	1.000～	該当なし	
B	0.500～1.000	愛知県、神奈川県、千葉県、大阪府、埼玉県、静岡県、栃木県、群馬県、茨城県、福岡県、兵庫県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、福島県、岐阜県、岡山県、長野県、石川県	21
C	0.400～0.500	香川県、富山県、新潟県、山口県、北海道、愛媛県、奈良県、山梨県、熊本県、福井県	10
D	0.300～0.400	大分県、岩手県、山形県、佐賀県、沖縄県、青森県、宮崎県、鹿児島県、長崎県、徳島県、和歌山県、秋田県	12
E	0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
F	1.16225	東京都	1

- (注) 1. グループの編成は、27年度～29年度までの財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の平均値が1.000～をA、0.500～1.000をB、0.400～0.500をC、0.300～0.400をD、0.300未満をEとして区分したものである。
2. 東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等著しく異なるので、Fグループとした。

一口メモ

●普通会計 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。

●経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）

財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、歳出のうち、収入の増減に係わりなく支出を迫られる、経常的に支出されなければならない経費の占める割合を指します。一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、それらの財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。一般的には75%程度が妥当とされています。

●財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）

財政力を判断する、理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数は、1に近いか1を超えるほど財源に余裕があるとされています。

●公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をいうもので、これがどの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示すものです。この比率は、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

第7 県民負担の状況

県行政を推進していくために必要な経費は、県民の皆さんの負担によってまかなわれています。特に県税は県民の皆さんの負担のうち最も普遍的であり、かつ、県の自主財源の大部分を占める、県財政の運営上特に重要なものです。

第4表に示すとおり、令和元年度当初予算の県税収入は、法人二税（法人県民税及び法人事業税）が企業業績の好調により、地方消費税が国内取引にかかる消費の回復基調と輸入取引にかかる国際的な原油価格の高水準により、それぞれ増収が見込まれることから、前年度に比べ7.0%増の2,646億円を見込んでいます。この結果、令和元年度一般会計歳入予算に占める県税収入の割合は、平成30年度当初予算に比べ、2.3ポイント増の37.8%となっています。

一方、昭和50年度以降における県税収入及び県民所得の推移は、第20表のとおりで、令和元年度の県民1人あたりの県財政規模が363,424円であるのに対し、県民1人あたりの県税負担額は147,848円となっています。

第20表 県民負担と県民所得の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741	4,829,546	2,694
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985	5,208,188	2,888
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263	5,199,711	2,867
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363	5,276,657	2,895
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365	5,300,091	2,892
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077	5,472,468	2,972
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523	5,602,130	3,034
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148	5,612,326	3,032
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198	5,434,038	2,930
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914	5,335,282	2,875
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916	5,537,582	2,981
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234	5,320,075	2,857
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846	5,476,811	2,941
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034	5,700,083	3,057
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401	5,851,442	3,133
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390	5,963,042	3,186
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097	6,549,804	3,500
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217	6,718,093	3,587
20	267,425,726	143,034	655,496,126	350,595	5,837,909	3,120
21	209,447,063	112,450	706,787,883	379,468	5,628,001	3,019
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894	5,997,983	3,234
23	204,465,008	110,635	677,644,915	366,670	5,704,334	3,088
24	208,803,891	113,566	677,844,225	368,672	5,880,216	3,195
25	217,280,192	118,793	674,857,987	368,964	6,322,556	3,448
26	231,436,728	127,129	657,457,673	361,143	6,292,905	3,447
27	247,405,636	136,247	674,998,016	371,723	6,457,181	3,556
28	242,372,567	134,084	684,615,553	378,741	6,375,257	3,527
29	246,300,072	136,887	676,040,385	375,811	—	—
30	263,099,000	146,995	670,338,936	374,523	—	—
R元	264,626,000	147,848	650,473,314	363,424	—	—

(注) 1. H29年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額

2. H30年度は最終補正予算額

3. R元年度は当初予算額

4. 県民所得は、「県民経済計算標準方式推計方法（平成17年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき、93SNAの基準により推計したものです。H7年度以前とH8～12年度とH13年度以降は推計方法が若干異なるため接続しません。H28年度は速報値です。

第8 三重県財政の現状

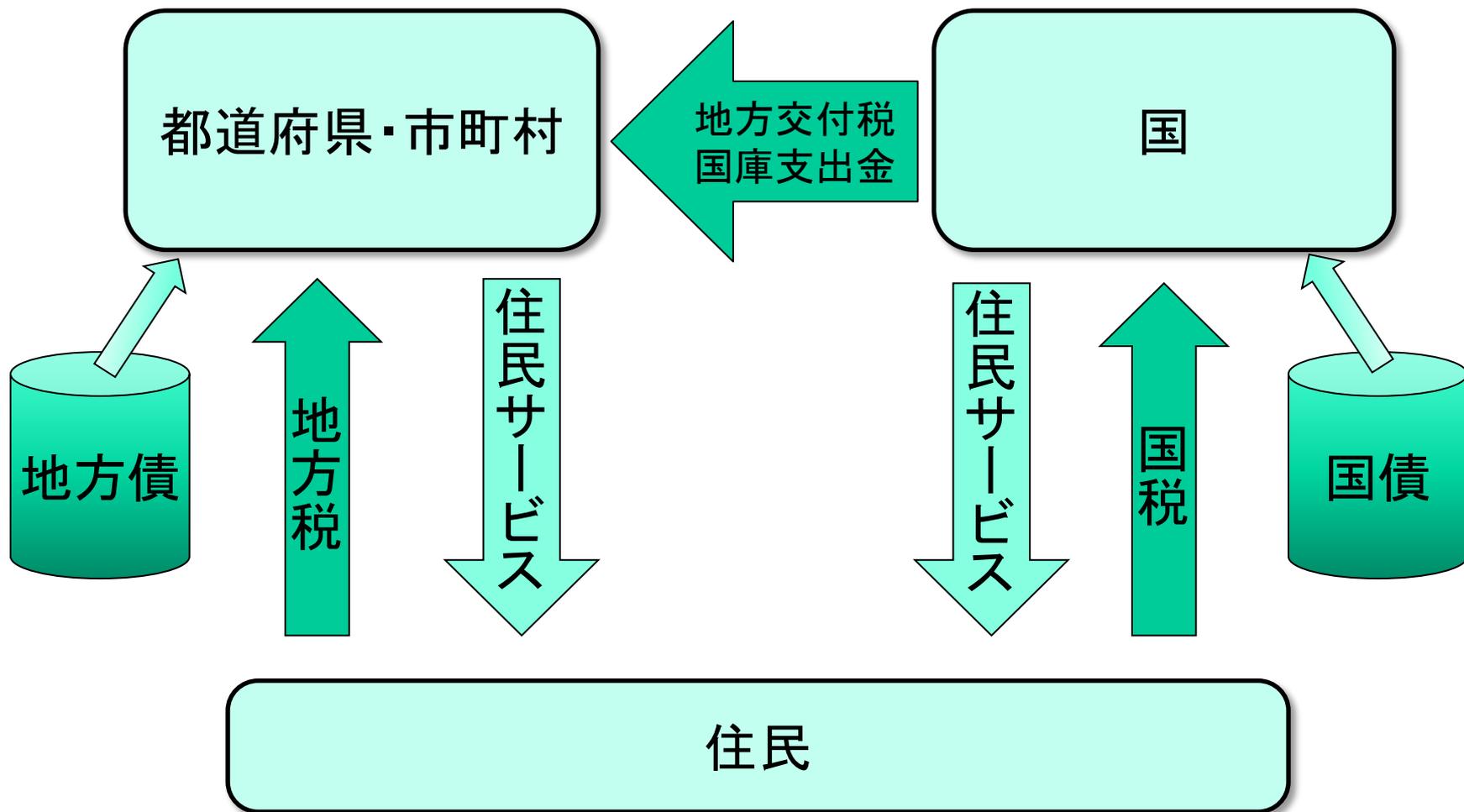
令和元年5月

総務部

ポイント

- 企業業績の好調により県税収入が上向きつつあることなどにより地方一般財源収入は増加。
- 社会保障関係経費が増加を続けていることや、公債費・人件費が高止まりしていることなどにより、義務的な経費が県財政を圧迫。

地方財政の構造



- 住民から国及び地方(都道府県・市町村)に税金が支払われる。
 - ・国民が負担する租税のうち、国税が6割、地方税が4割となっている。



- 国から地方へ財政資金の移転がなされる。
 - ・歳出においては、国と地方の割合は4:6となっており、租税負担の割合と逆転している。その実態に合わせて、地方が供給する住民サービスに必要な財源が、地方交付税や国庫支出金として、国から地方に支出される。

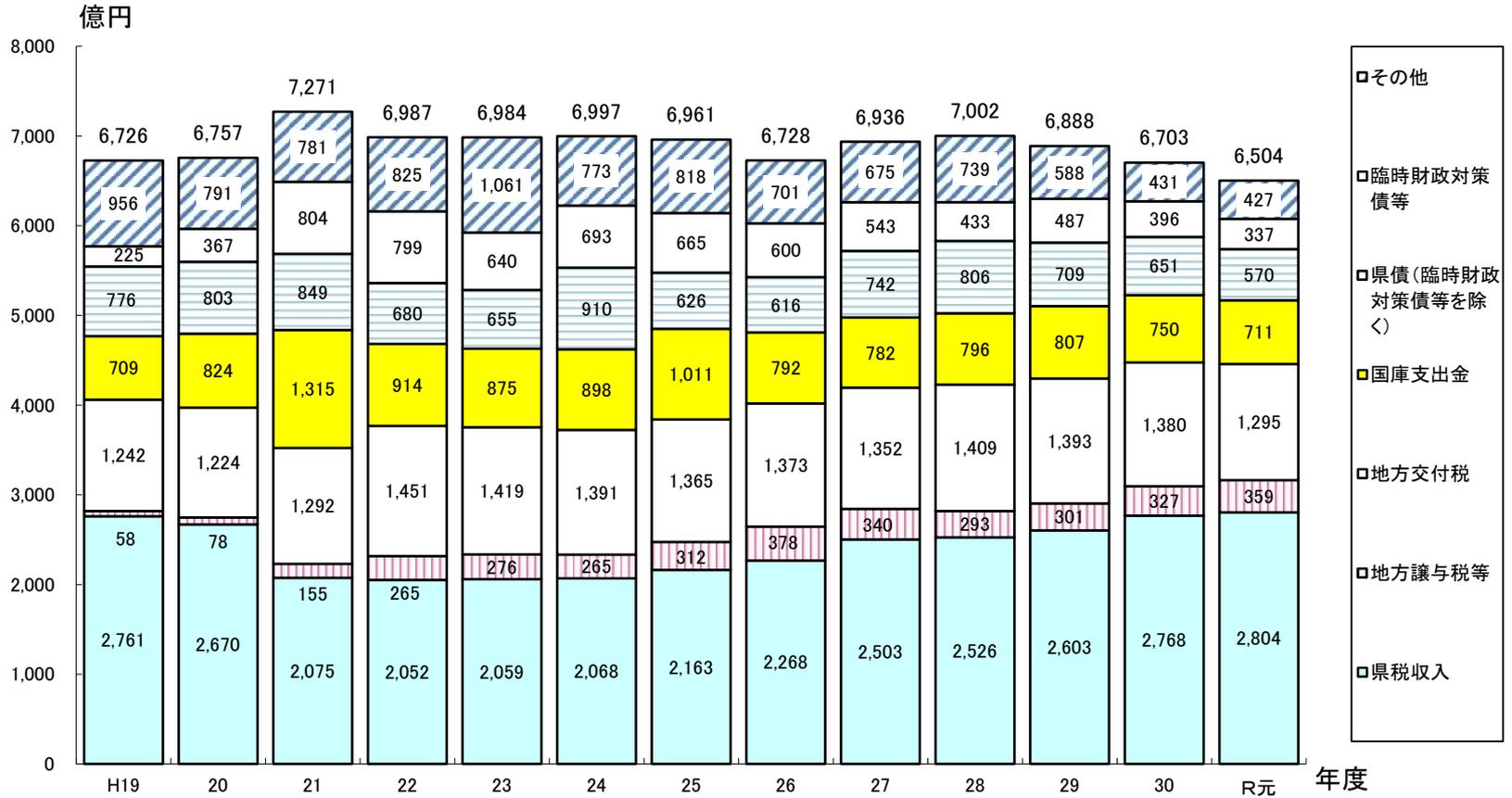


- 地方による住民サービスが供給される。
 - ・地方は、主に衛生、学校教育、警察・消防などの日常生活に関係の深い住民サービスを供給している。
- 道路、公園、学校などの社会資本を整備する際には、金融機関等からの借入金(地方債)で資金を調達する。
 - ・地方債により行うことができる事業は、原則として、世代間負担の公平の観点から後世代にも効用の及ぶ公共施設の建設事業等に限られる。

I 歳入の状況

(1) 普通会計の歳入の状況

図1 普通会計歳入の推移



- (注1) 普通会計決算ベース(ただし、令和元年度は骨格的予算額、平成30年度は最終補正後予算額)
 なお、平成30、令和元年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。
- (注2) 「県税収入」とは、地方消費税清算後の県税収入をいう。
- (注3) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。
- (注4) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」及び「減収補てん債(特例分)」をいう。

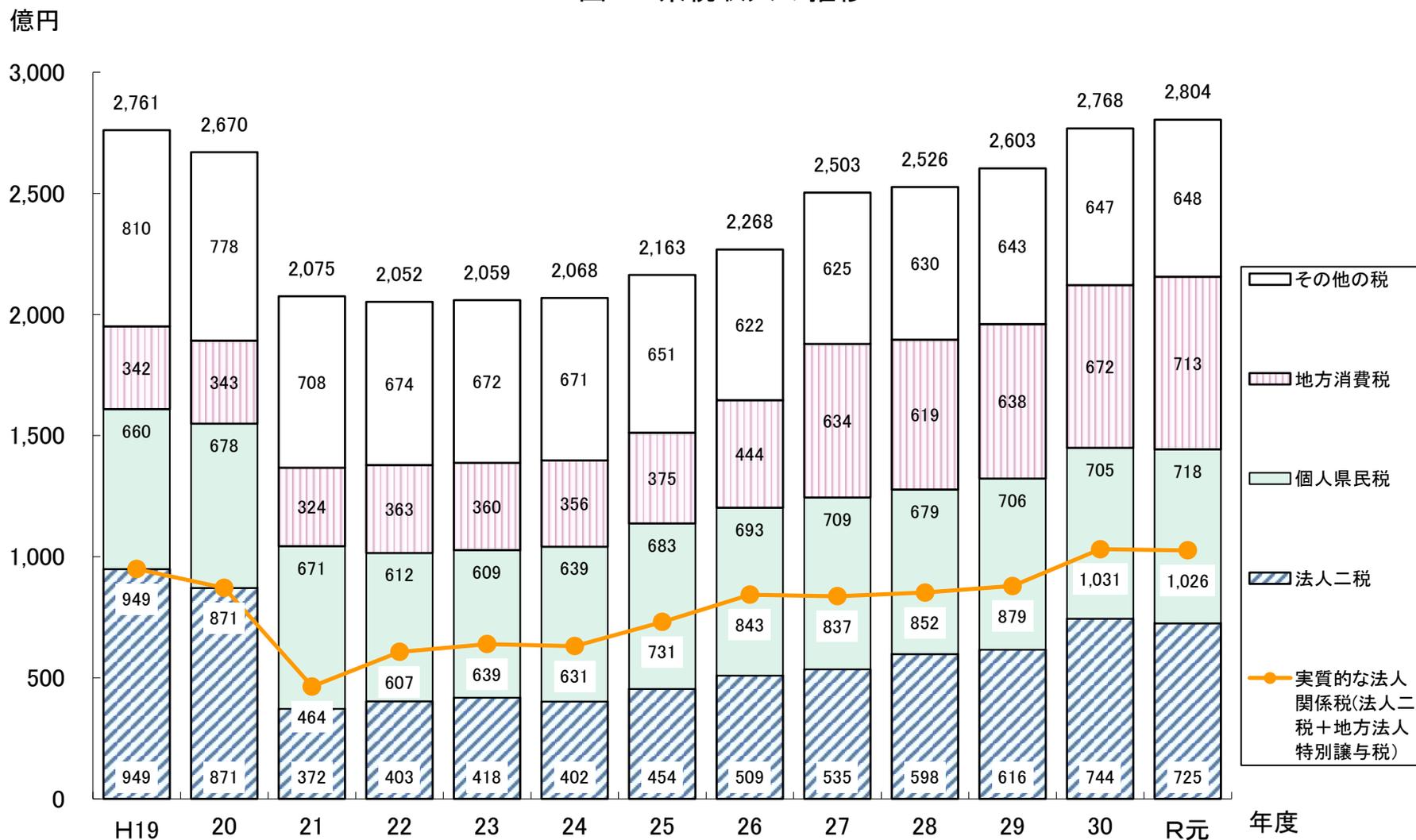
主な歳入項目について

- 県 税 収 入 :平成21年度から、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大きく減少。その後、経済の回復や26年4月からの地方消費税の税率引き上げ、同年10月からの法人事業税の一部復元などの影響で増加し、令和元年度は過去最高となる見込み。
- 地方交付税:米国発の世界的経済危機のあと平成21年度以降増加したが、最近は減少傾向。
- 国庫支出金:減少傾向であるが、21年度や25年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加。
- 県債(臨時財政対策債等を除く)
:国の経済対策や災害復旧等への対応があった平成24年度を除き、600億円から800億円程度で推移。
- 臨時財政対策債等
:県税収入の落ち込みに伴い、平成21年度以降、大幅に増加したが、最近は減少傾向。

(注) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。三重県では、12の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

(2) 県税収入の状況

図 2 県税収入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(令和元年度は骨格的予算額、平成30年度は最終補正後予算額)

(注2) 「県税収入」とは、地方消費税清算後の県税収入をいう。

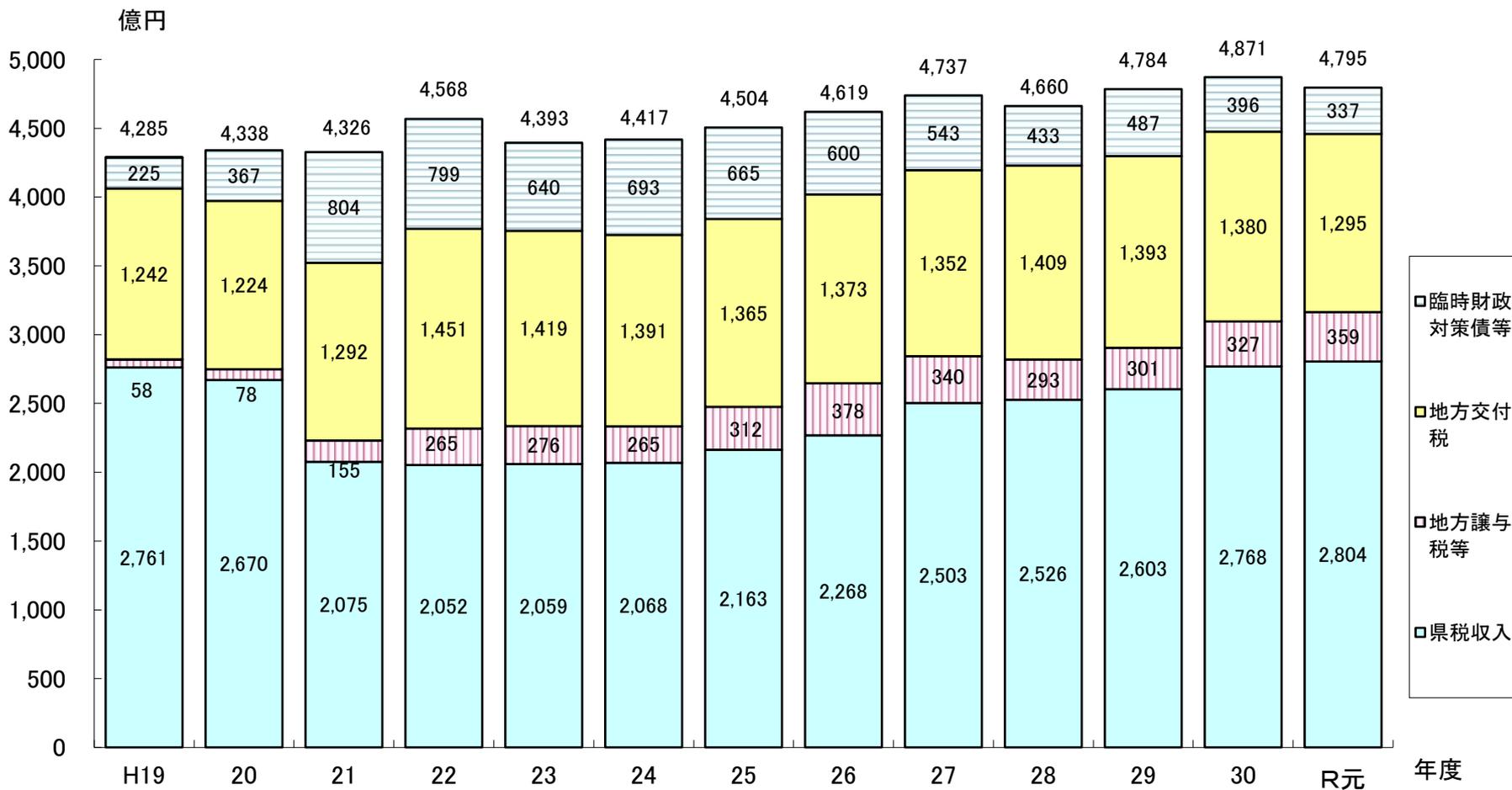
(注3) 実質的な法人関係税とは、「法人二税(法人県民税、法人事業税)」及び「地方法人特別譲与税」をいう。

県税収入について

- 平成21年度から、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大幅に減少。
- 最近は、国・地方の経済政策効果や輸出環境の改善により法人業績が好調なことに加え、26年4月からの地方消費税の税率引き上げや同年10月からの法人事業税の一部復元などもあり増加し、令和元年度は過去最高となる見込み。
- 実質的な法人関係税(折れ線グラフ)は、法人業績の好調により、平成30年度および令和元年度は、世界的経済危機前の額を上回り、1,000億円を超える額となる見込み。

(3) 地方一般財源収入の状況

図3 地方一般財源収入の推移



- (注1) 普通会計決算ベース(ただし、令和元年度は骨格的予算額、平成30年度は最終補正後予算額)
- (注2) 「県税収入」とは、地方消費税清算後の県税収入をいう。
- (注3) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。
- (注4) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」及び「減収補てん債(特例分)」をいう。

地方一般財源収入について

- 県税収入：平成21年度から、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大きく減少。その後、経済の回復や26年4月からの地方消費税の税率引き上げ、同年10月からの法人事業税の一部復元などの影響で増加し、令和元年度は過去最高となる見込み。
- 地方譲与税等
：地方法人特別譲与税の創設により、平成21年度から増加したが、27年度からは法人事業税への復元により減少。最近では、企業業績の回復等に伴い増加傾向。
- 地方交付税＋臨時財政対策債等
：県税収入が減少したことにより、平成21年度以降、大幅に増加。最近では、経済回復に伴い減少傾向。

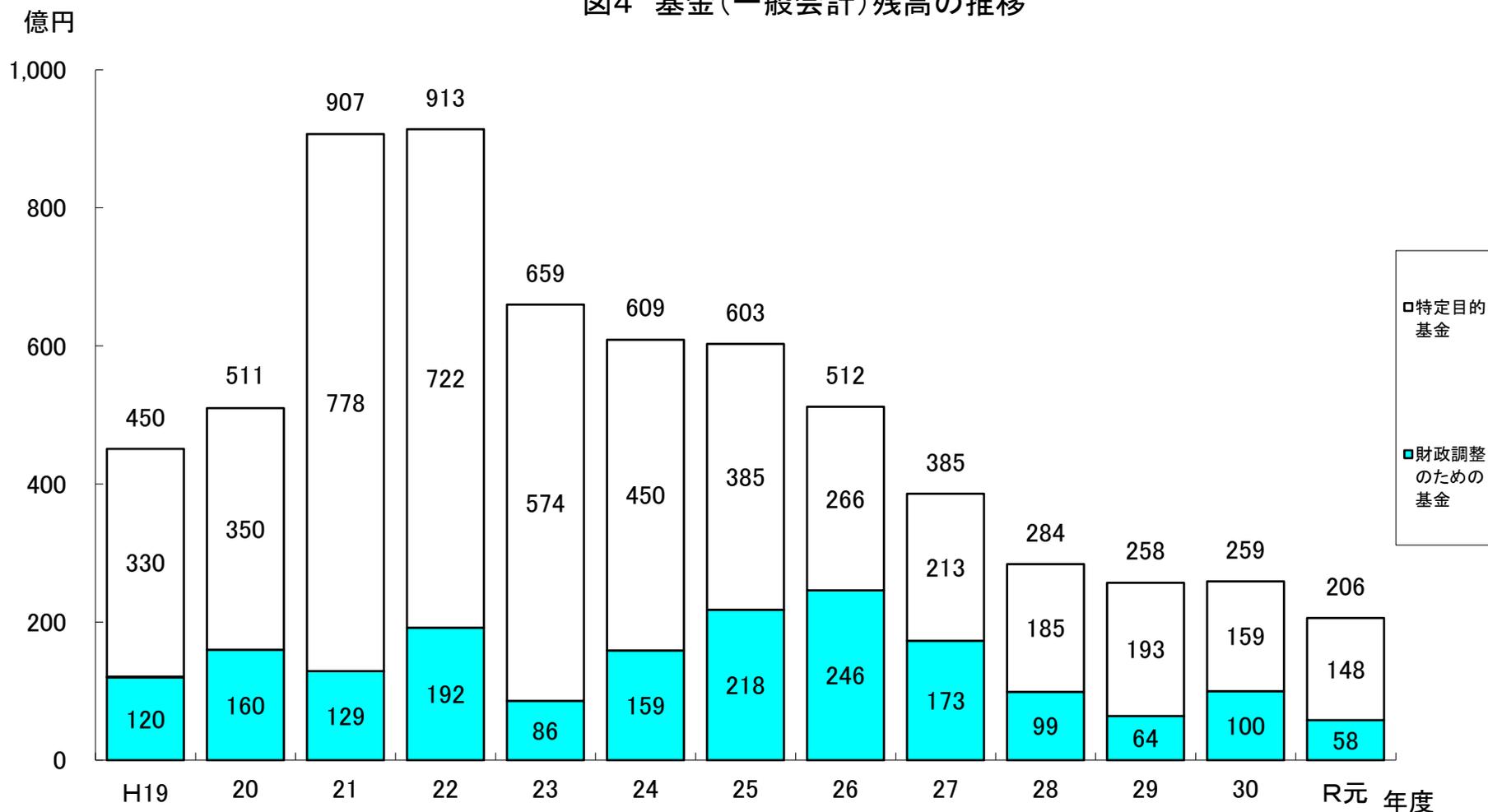


地方一般財源収入の総額は、平成29年度以降、4,800億円程度で推移。

(注)本県における地方消費税率引き上げ(1%→1.7%)の影響額 H25年度⇒R元年度:294億円

(4) 基金残高の状況

図4 基金(一般会計)残高の推移



(注) 令和元年度は骨格的予算後、平成30年度は最終補正予算後の年度末残高見込。

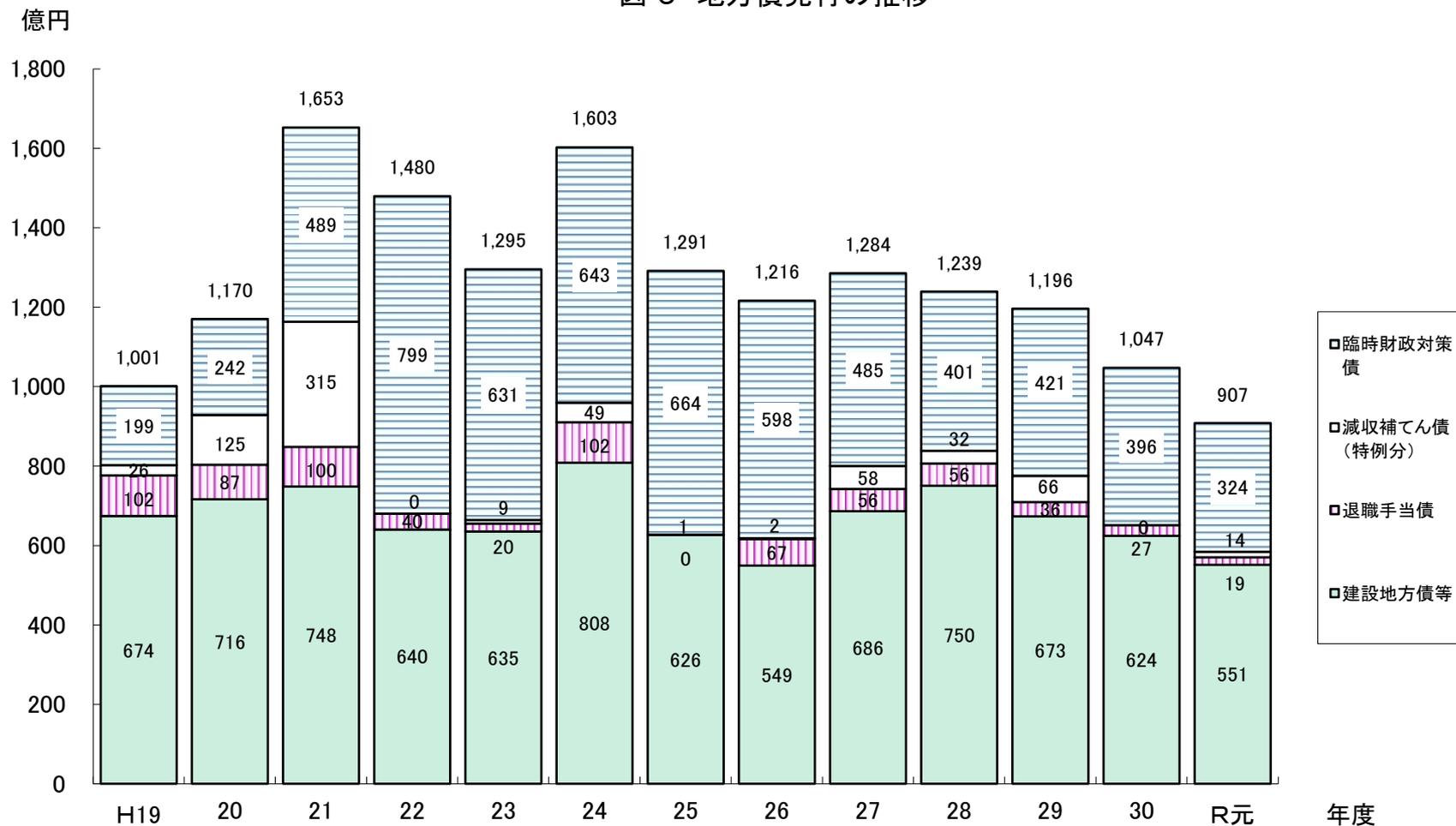
基金残高について

- 財政調整のための基金は、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金で、大幅な税込減や災害発生等による支出増加等への備えとなるもの。最近は、減少傾向。
- 特定目的基金は、特定の目的(中小企業振興、スポーツ振興など)のために積み立てられる基金で、設置された目的でなければ処分することができず、用途が特定される。
平成21、22年度は、国補正予算に伴う基金の創設等により増加したが、平成23年度以降は、減少傾向。
- 基金残高全体としては、令和元年度末で206億円の見込み。
(平成22年度末残高の23%程度)

(注) 三重県には、現在31の基金(一般会計)があり、うち、30が「特定目的基金」となっている。

(5) 地方債の発行状況

図 5 地方債発行の推移



(注1) 普通会計決算ベース(令和元年度は骨格的予算額、平成30年度は最終補正後予算額)

なお、平成30、令和元年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(注2) 「建設地方債等」とは、「退職手当債、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債以外の地方債」をいう。

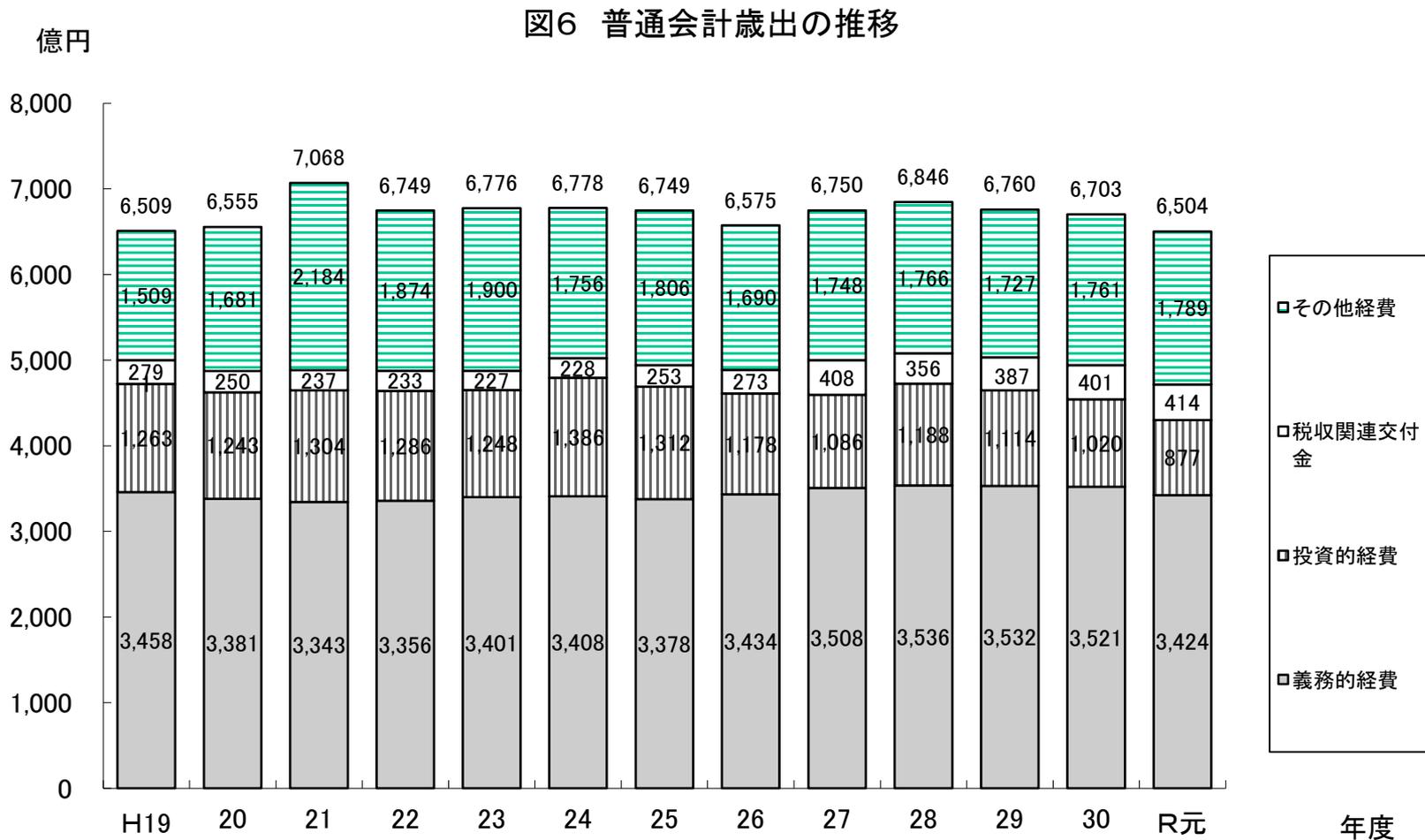
地方債の発行状況について

- 建設地方債等については、年度により増減はあるものの、地方債発行の抑制に配慮した予算編成に努めていることもあり、減少傾向。
- 平成21年度以降、臨時財政対策債や退職手当債といった、いわゆる特例債の発行額が増加した結果、地方債の発行総額が増加。
- 最近では、経済回復による県税収入の増加に伴い臨時財政対策債が減少してきていることなどにより、地方債の発行総額は減少傾向。

(注) 地方債は、地方財政法第5条により、建設事業の財源とする場合に発行できるものとされているが、法律に特段の定めがある場合には、建設事業以外の財源にあてられる地方債が発行される場合がある。

Ⅱ 歳出の状況

(1) 普通会計の歳出の状況



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、令和元年度は骨格的予算額、平成30年度は最終補正後予算額)
なお、平成30年度、令和元年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(注2) 「税金関連交付金」とは、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、
「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」及び「環境性能割交付金」をいう。

歳出項目について

- **義務的経費**：歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの費目をいう。公債費の増加等に伴い平成27年度に3,500億円を超えたが、29年度以降は徐々に減少。

(注1) 「扶助費」とは、生活保護などの福祉的な支援を行う経費のことをいう。

(注2) 「公債費」とは、県の長期の借金に対する返済金のことをいう。

- **投資的経費**：公共事業をはじめとした社会資本整備や公共施設の建設などハード事業を行うための経費のことで、減少傾向で推移。
- **税収関連交付金**
：地方消費税の税率引き上げに伴う地方消費税市町交付金の増等により、平成27年度以降、大幅に増加。
- **その他経費**：扶助費を除く社会保障関係経費が含まれるが、医療・介護等の自然増により社会保障関係経費が増加傾向であることから、それ以外の政策的なソフト事業を行うための経費が減少している。

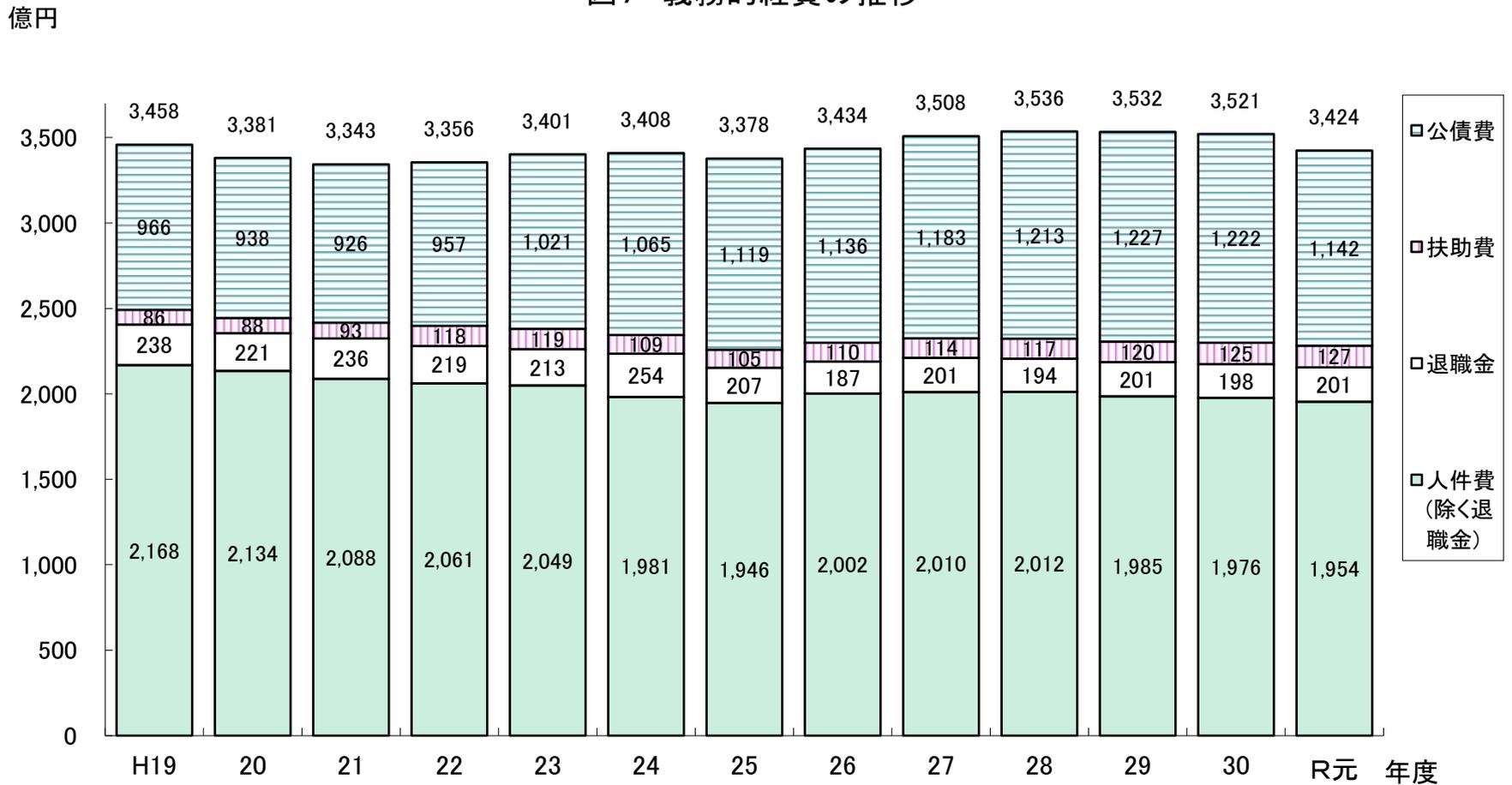
(注3) その他経費に含まれる社会保障関係経費(民生費及び衛生費の「補助費等」をいう。)は増加傾向。

平成26年度 891億円(前年度比+3億円) 平成28年度 947億円(前年度比+36億円)

平成27年度 911億円(前年度比+20億円) 平成29年度 962億円(前年度比+15億円)

(2) 義務的経費の状況

図7 義務的経費の推移

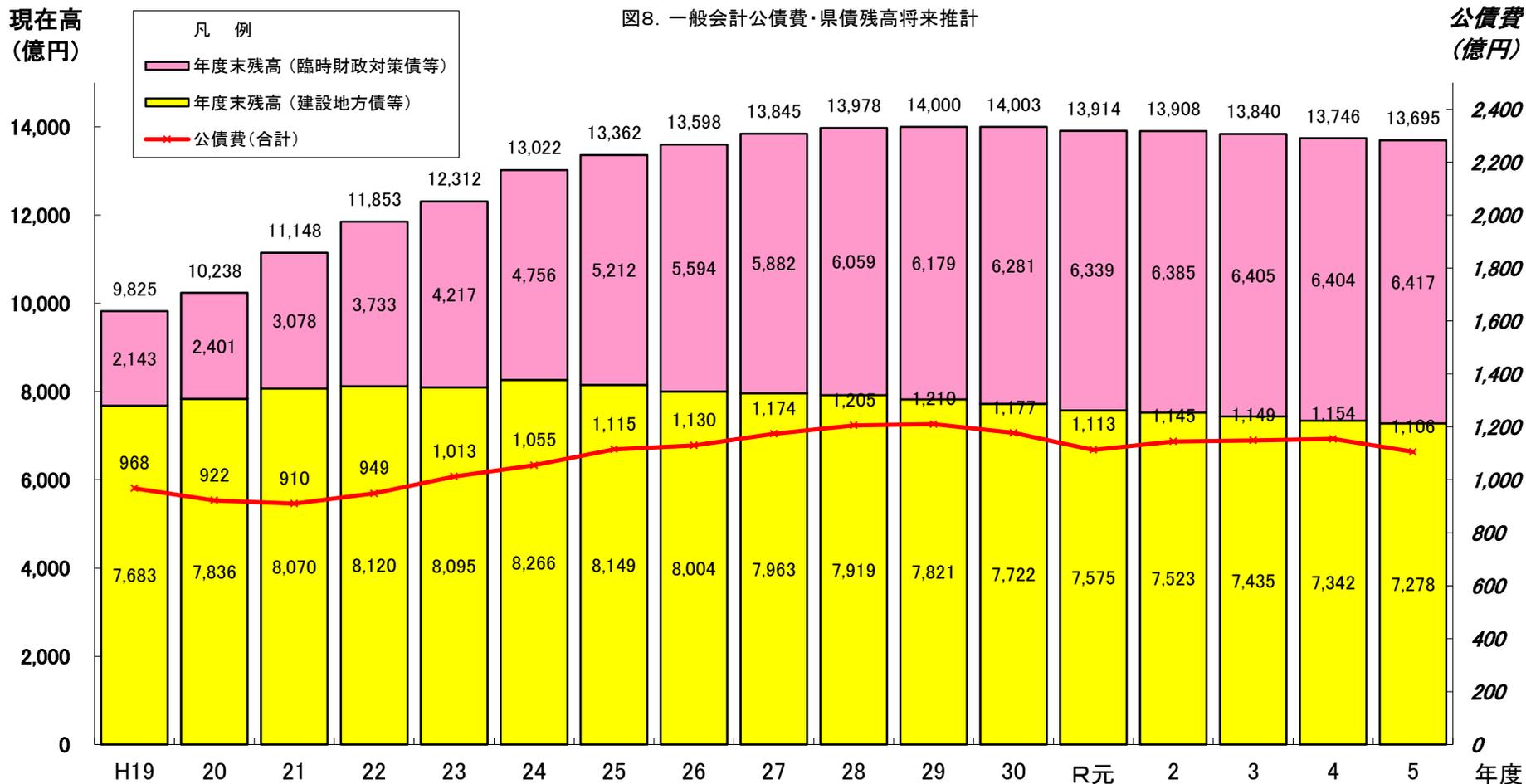


(注) 普通会計決算ベース(令和元年度は骨格的予算額、平成30年度は最終補正後予算額)

義務的経費の状況について

- 義務的経費は、公債費の増加等に伴い平成27年度に3,500億円を超えたが、29年度以降は徐々に減少。
- 退職金を除いた人件費は、定数削減等の総人件費抑制の取組により、減少傾向。
- 一方、退職金は、200億円程度の高い水準で推移。
- 公債費は、平成22年度以降増加してきたが、平成30年度以降は減少見込み。

(3) 公債費・県債残高将来推計



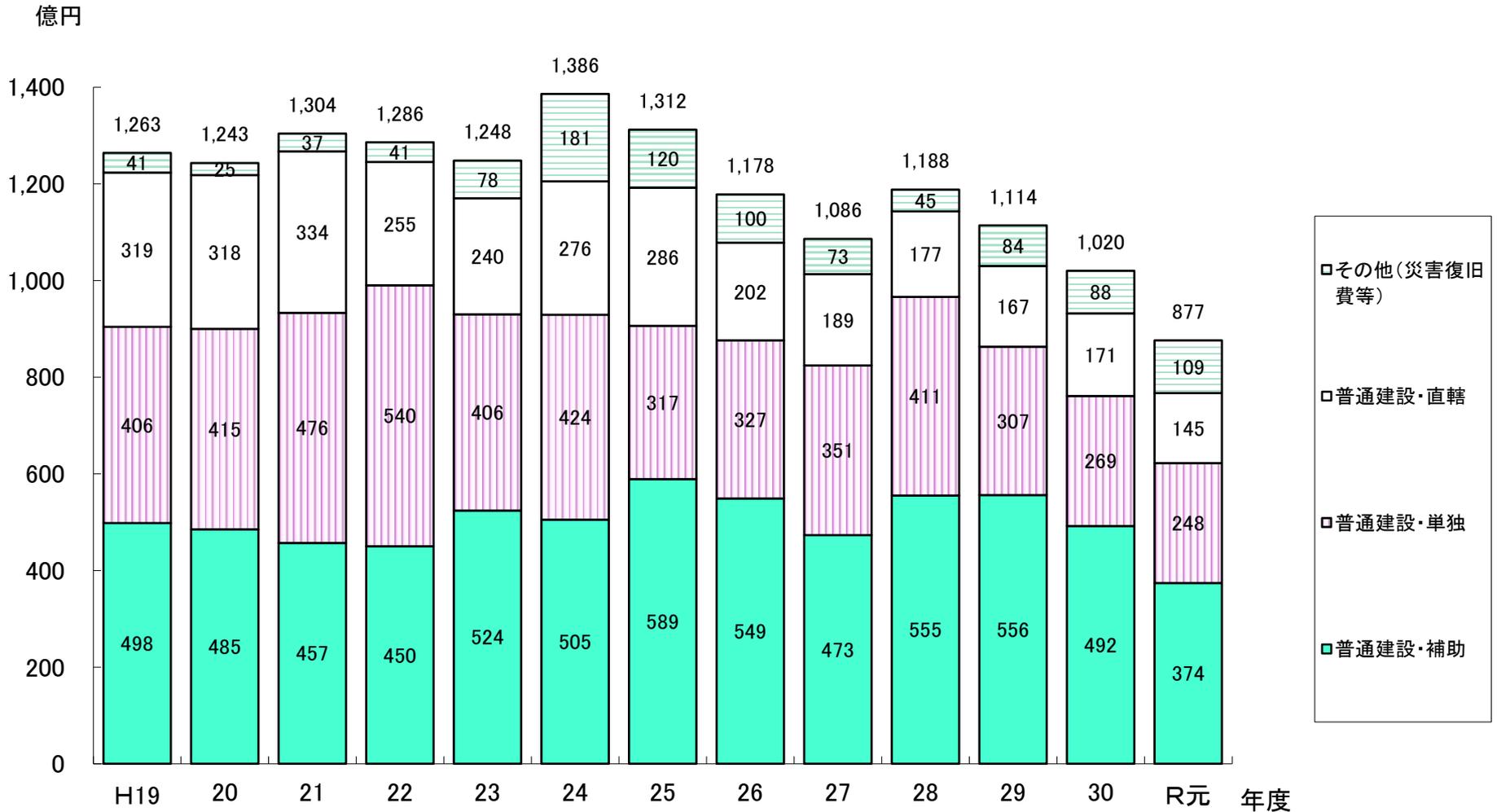
- (注1) 県債発行額は、平成29年度までは決算額、平成30年度は最終補正後予算額、令和元年度は骨格的予算額に年度内補正見込額48億円を加算、令和2年度以降は令和元年度(加算後)と同程度としたもの。
- (注2) 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。
- (注3) 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値。
- (注4) 市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている100億円は試算に含まれていないため、別途積み立てる必要がある。

公債費・県債残高の見込みについて

- 建設地方債等については、平成19年度以降、増加傾向であったが、三重県行財政改革取組において県債残高の減少に取り組んだ結果、25年度以降、減少に転じている。
- 臨時財政対策債等については、地方一般財源の不足に対処するため、地方交付税の代わりとして国の基準により決定される臨時財政対策債が増加傾向であることなどにより、その残高は大きく増加している。
- 県債残高全体としては、平成20年度に1兆円を超え、その後も増加してきたが、令和元年度以降は減少傾向となる見込み。
- 公債費(折れ線グラフ)は、臨時財政対策債の増加に伴い、平成28年度には1,200億円台に到達。30年度以降は1,100億円台で推移する見込み。

(4) 投資的経費の状況

図 9 投資的経費の推移



(注) 普通会計決算ベース(令和元年度は骨格的予算額、平成30年度は最終補正後予算額)
 なお、平成30年度、令和元年度は予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

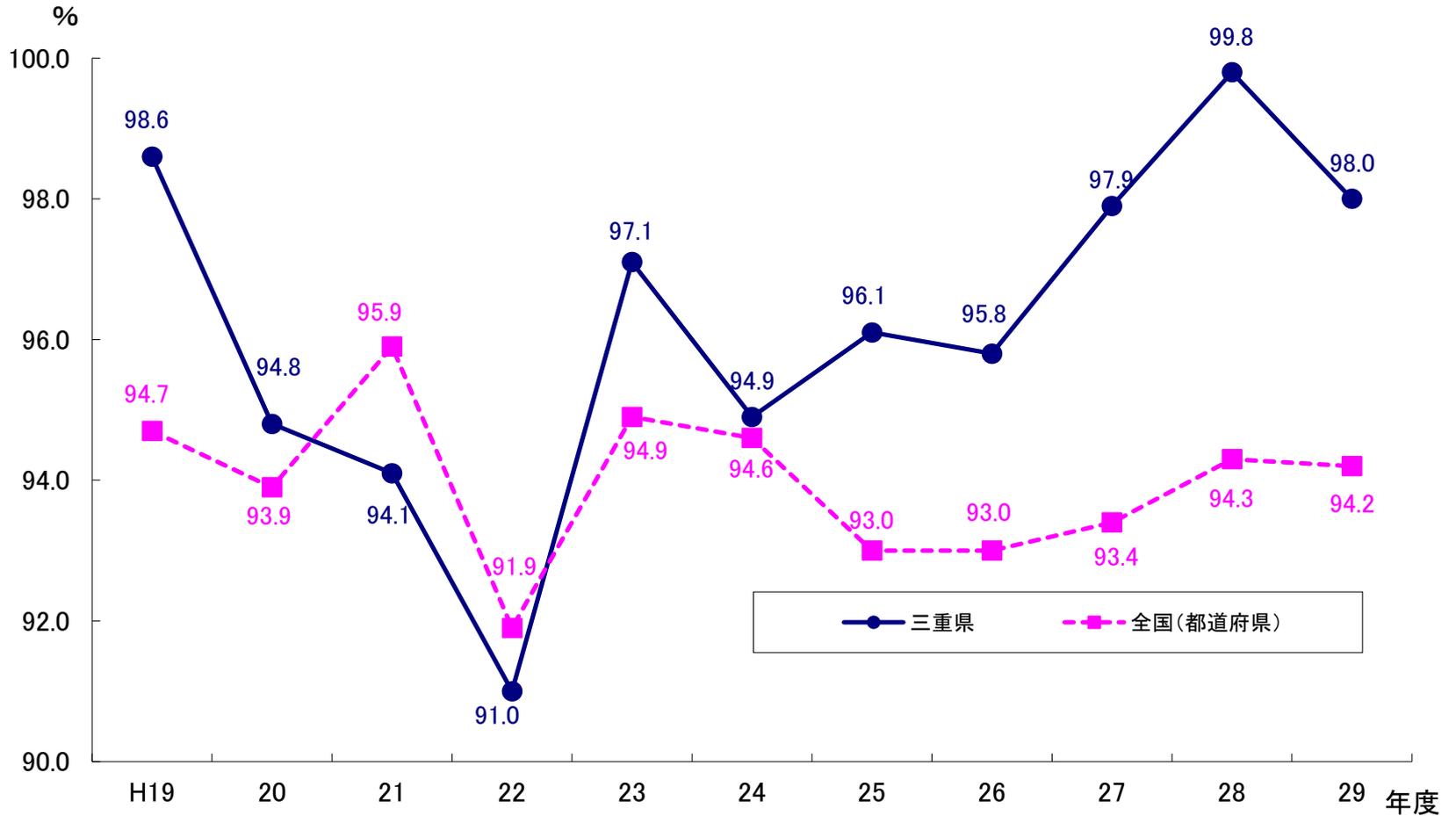
投資的経費の状況について

- 防災・減災対策など真に必要な投資には的確に対応しつつ、投資的経費の抑制に取り組んできた結果、減少傾向で推移。
- 平成24年度及び25年度は、紀伊半島大水害等の復旧対応及び国の経済対策に係る補正予算への対応により増加。
- 最近は、1,000億円から1,100億円台で推移。

Ⅲ 主な財政指標の状況

(1) 経常収支比率の推移

図10 経常収支比率の推移



(注) 普通会計決算ベースで、全国には東京都を含む。

経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

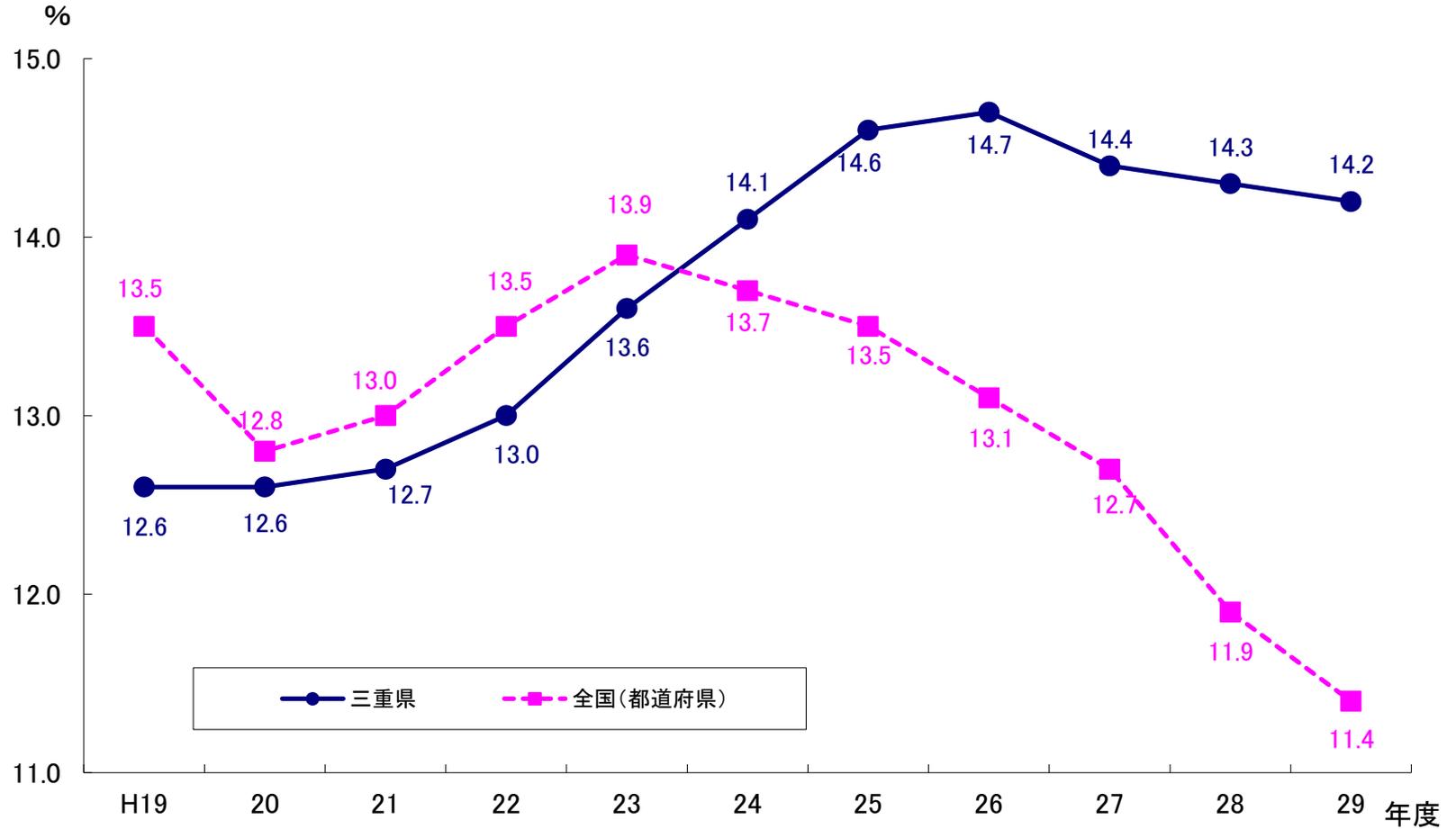
- 県税、普通交付税など、毎年経常的に収入されるもので、地方公共団体が自由に使える財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費に充てられた財源の占める割合のことで、率が高いほど財政の自由度が低いことを示している。
- 式で表すと、

$$\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 \right) \text{ となる。}$$

- 最近は増加傾向であったが、29年度は前年度比1.8ポイント減の98.0%となっている。
- 三重県は、人件費や公債費が高水準で推移していることなどから、全国(都道府県)を上回り、極めて高い状況となっている。

(2) 実質公債費比率の状況

図11 実質公債費比率の推移



実質公債費比率(公債費負担の大きさを判断する指標)

- 借入金(県債)の返済額(公債費)の大きさを、県税、普通交付税などの一般財源に対する割合で表したもので、率が高いほど公債費負担が大きいことを示している。

- 式で表すと、

$$\left(\frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税措置額}} \right)$$

となる。

- 平成26年度までは増加傾向であったが、建設地方債等の残高の減少に取り組んできた結果、27年度以降は徐々に減少してきている。
- 全国(都道府県)は、建設地方債等の償還にかかる負担が平成24年度以降、軽減している一方で、三重県では、依然として負担が重くなっている。

第9 資料編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称
第1 令和元年度当初予算の状況			
1(2)予算の規模	2	1	令和元年度当初予算額の状況…………… 91
	2	2	3会計合計の当初予算規模の推移…………… 92
2(2)歳入予算	35	3	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況…………… 93
	35	4	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移…………… 94
	35	5	一般会計歳入額の推移…………… 95
	36	6	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況…………… 97
	36	7	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移…………… 98
	38	8	県税の税目別予算額の状況…………… 99
	38	9	県税収入の伸び率と額の推移…………… 100
	38	10	県税収入の推移…………… 101
	41	11	県債の款別状況…………… 103
	41	12	県債の事業別状況…………… 104
2(3)歳出予算	44	13	款別歳出予算額の状況…………… 105
	46	14	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 106
	46～49	15	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算 の伸び率と額の推移…………… 106
	46	16	消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 107
第4 県債及び一時借入金の状況			
	64	17	県債年度末現在高の推移…………… 108
第5 県有財産の状況			
	67	18	基金年度末現在高の額の推移…………… 109
第6 主な財政指標の状況			
	70～71	19	主な財政指標の推移…………… 111
第8 三重県財政の現状			
		20	健全化判断比率（4指標）全都道府県状況一覧表…………… 112
	付 表		普通会計歳出決算額の推移（性質別）…………… 113

資料 1 令和元年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	対前年度 伸 び 率 (A)－(B)/(B)
一 般 会 計	700,584,131	696,808,893	3,775,238	0.5
特 別 会 計	360,158,746	355,350,816	4,807,930	1.4
(1) 県 債 管 理	180,351,968	174,492,360	5,859,608	3.4
(2) 総合医療センター 資金貸付	1,669,857	1,559,097	110,760	7.1
(3) 国民健康保険事業	160,859,833	161,316,831	△456,998	△0.3
(4) 母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	281,738	280,808	930	0.3
(5) 子ども心身発達 医療センター事業	2,160,647	1,970,148	190,499	9.7
(6) 就農施設等資金 貸付事業等	99,983	90,087	9,896	11.0
(7) 地方卸売市場事業	250,338	163,948	86,390	52.7
(8) 林業改善資金 貸付事業	566,743	666,840	△100,097	△15.0
(9) 沿岸漁業改善資金 貸付事業	319,793	302,578	17,215	5.7
(10) 中小企業者等支援 資金貸付事業等	369,900	360,802	9,098	2.5
(11) 港湾整備事業	190,118	166,411	23,707	14.2
(12) 流域下水道事業	13,037,828	13,980,906	△943,078	△6.7
企 業 会 計	40,279,191	39,616,030	663,161	1.7
(1) 病 院 事 業	7,102,419	7,259,909	△157,490	△2.2
(2) 水 道 事 業	15,666,748	15,199,612	467,136	3.1
(3) 工業用水道事業	15,308,064	14,507,405	800,659	5.5
(4) 電 気 事 業	2,201,960	2,649,104	△447,144	△16.9
合 計（三会計）	1,101,022,068	1,091,775,739	9,246,329	0.8

資料2 3 会計合計の当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		三会計 合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
H9	(758,752,850) 767,045,850	(1.0) 2.1					(868,977,447) 877,270,447	(1.4) 2.4
10	(753,945,592) 780,070,592	(△0.6) 1.7	33,824,833	△1.3	76,399,764	7.3	(855,228,844) 881,353,844	(△1.6) 0.5
11	(738,345,178) 763,312,178	(△2.1) △2.1	33,680,709	△0.4	67,602,543	△11.5	(847,304,923) 872,271,923	(△0.9) △1.0
12	(749,903,475) 773,743,475	(1.6) 1.4	36,223,882	7.6	72,735,863	7.6	(861,921,792) 885,761,792	(1.7) 1.5
13	(745,202,228) 771,550,228	(△0.6) △0.3	40,300,182	11.3	71,718,135	△1.4	(851,541,369) 877,889,369	(△1.2) △0.9
14	(737,329,888) 763,152,888	(△1.1) △1.1	32,959,754	△18.2	73,379,387	2.3	(843,852,457) 869,675,457	(△0.9) △0.9
15	(679,866,527) 704,890,527	(△7.8) △7.6	33,992,096	3.1	72,530,473	△1.2	(778,696,567) 803,720,567	(△7.7) △7.6
16	(674,945,289) 700,427,289	(△0.7) △0.6	33,896,815	△0.3	64,933,225	△10.5	(772,765,979) 798,247,979	(△0.8) △0.7
17	(669,276,582) 697,995,582	(△0.8) △0.3	33,203,485	△2.0	64,617,205	△0.5	(765,540,441) 794,259,441	(△0.9) △0.5
18	(664,557,376) 692,837,376	(△0.7) △0.7	31,312,816	△5.7	64,951,043	0.5	(767,750,218) 796,030,218	(0.3) 0.2
19	(659,585,379) 689,250,379	(△0.7) △0.5	31,581,683	0.9	71,611,159	10.3	(756,987,923) 786,652,923	(△1.4) △1.2
20	(693,439,541) 723,352,541	(5.1) 4.9	29,708,759	△5.9	67,693,785	△5.5	(789,283,156) 819,196,156	(4.3) 4.1
21	(649,313,976) 684,043,976	(△6.4) △5.4	25,336,641	△14.7	70,506,974	4.2	(733,696,242) 768,426,242	(△7.0) △6.2
22	(640,513,149) 676,328,149	(△1.4) △1.1	22,458,240	△11.4	61,924,026	△12.2	(830,166,089) 865,981,089	(13.1) 12.7
23	(650,976,154) 683,000,154	(1.6) 1.0	126,106,034	461.5	63,546,906	2.6	(832,279,391) 864,303,391	(0.3) △0.2
24	(636,931,888) 669,349,888	(△2.2) △2.0	121,514,796	△3.6	59,788,441	△5.9	(825,155,995) 857,573,995	(△0.9) △0.8
25	(640,778,009) 674,945,622	(0.6) 0.8	146,739,878	20.8	41,484,229	△30.6	(861,621,039) 895,788,652	(4.4) 4.5
26	(645,239,480) 690,099,412	(0.7) 2.2	181,755,229	23.9	39,087,801	△5.8	(841,679,040) 886,538,972	(△2.3) △1.0
27	(664,261,525) 730,570,589	(2.9) 5.9	153,220,626	△15.7	43,218,934	10.6	(852,433,661) 918,742,725	(1.3) 3.6
28	(678,837,197) 736,626,813	(2.2) 0.8	148,300,808	△3.2	39,871,328	△7.7	(891,009,782) 948,799,398	(4.5) 3.3
29	(654,119,966) 702,914,308	(△3.6) △4.6	170,290,314	14.8	41,882,271	5.0	(894,934,318) 943,728,660	(0.4) △0.5
30	(647,942,176) 696,808,893	(△0.9) △0.9	202,389,856	18.8	38,424,496	△8.3	(1,042,909,022) 1,091,775,739	(16.5) 15.7
R元	(646,741,534) 700,584,131	(△0.2) 0.5	355,350,816	75.6	39,616,030	3.1	(1,047,179,471) 1,101,022,068	(0.4) 0.8

(注) H9～H29 ()は、地方消費税収について、各都道府県との清算後の実質ベースで示してあります。

平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

平成29年度は1号補正後の予算額で示してあります。

資料3 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	元年度	30年度
自主財源	373,508,449	353,415,821	20,092,628	5.7	53.3	50.7
県税	264,626,000	247,292,000	17,334,000	7.0	37.8	35.5
地方消費税清算金	69,608,000	65,553,000	4,055,000	6.2	9.9	9.4
分担金及び負担金	1,238,797	1,500,074	△261,277	△17.4	0.2	0.2
使用料及び手数料	9,327,917	9,314,693	13,224	0.1	1.3	1.3
財産収入	1,167,422	1,146,408	21,014	1.8	0.2	0.2
寄附金	37,714	23,663	14,051	59.4	0.0	0.0
繰入金	11,851,975	10,691,830	1,160,145	10.9	1.7	1.5
諸収入	15,650,624	17,894,153	△2,243,529	△12.5	2.2	2.6
依存財源	327,075,682	343,393,072	△16,317,390	△4.8	46.7	49.3
地方譲与税	33,289,000	31,745,000	1,544,000	4.9	4.8	4.6
地方特例交付金	2,620,000	950,000	1,670,000	175.8	0.4	0.1
地方交付税	129,452,000	139,350,000	△9,898,000	△7.1	18.5	20.0
交通安全対策 特別交付金	407,000	477,000	△70,000	△14.7	0.1	0.1
国庫支出金	71,121,682	71,265,072	△143,390	△0.2	10.2	10.2
県債	90,186,000	99,606,000	△9,420,000	△9.5	12.9	14.3
計	700,584,131	696,808,893	3,775,238	0.5	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料４ 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自主財源						
	県 税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H21	226,419,000	△16.5	100,288,148	△1.3	326,707,148	△12.4	47.8
	200,520,000	△11.4	104,411,324	4.1	304,931,324	△6.7	45.1
	206,094,000	2.8	118,178,854	13.2	324,272,854	6.3	47.5
	206,700,000	0.3	90,966,505	△23.0	297,666,505	△8.2	44.5
	206,474,000	△0.1	106,057,854	16.6	312,531,854	5.0	46.3
	221,328,000	7.2	105,632,573	△0.4	326,960,573	4.6	47.4
	253,348,000	14.5	117,182,856	10.9	370,530,856	13.3	50.7
	249,450,000	△1.5	123,598,776	5.5	373,048,776	0.7	50.6
	245,185,000	△1.7	104,350,853	△15.6	349,535,853	△6.3	49.7
	247,292,000	0.9	106,123,821	1.7	353,415,821	1.1	50.7
元	264,626,000	7.0	108,882,449	2.6	373,508,449	5.7	53.3

	依存財源										
	地方交付税		国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H21	128,600,000	4.0	66,948,928	△1.9	143,337,900	△5.4	18,450,000	158.5	357,336,828	2.0	52.2
	130,000,000	1.1	69,591,825	3.9	146,896,000	2.5	24,909,000	35.0	371,396,825	3.9	54.9
	136,800,000	5.2	68,385,300	△1.7	124,517,000	△15.2	29,025,000	16.5	358,727,300	△3.4	52.5
	138,800,000	1.5	69,517,383	1.7	134,551,000	8.1	28,815,000	△0.7	371,683,383	3.6	55.5
	135,200,000	△2.6	76,822,768	10.5	121,454,000	△9.7	28,937,000	0.4	362,413,768	△2.5	53.7
	138,400,000	2.4	70,760,839	△7.9	119,941,000	△1.2	34,037,000	17.6	363,138,839	0.2	52.6
	134,949,000	△2.5	74,425,733	5.2	118,331,000	△1.3	32,334,000	△5.0	360,039,733	△0.9	49.3
	138,937,000	3.0	76,993,037	3.4	117,454,000	△0.7	30,194,000	△6.6	363,578,037	1.0	49.4
	138,291,000	△0.5	74,058,455	△3.8	108,027,000	△8.0	33,002,000	9.3	353,378,455	△2.8	50.3
	139,350,000	0.8	71,265,072	△3.8	99,606,000	△7.8	33,172,000	0.5	343,393,072	△2.8	49.3
元	129,452,000	△7.1	71,121,682	△0.2	90,186,000	△9.5	36,316,000	9.5	327,075,682	△4.8	46.7

（注）平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。また、平成29年度は1号補正後の予算額で示してあります。

資料5 一般会計歳入額の推移

平成29年度までは決算額です
平成30年度は最終予算額です
令和元年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比								
	313,340,367	43.2	339,391,627	46.8	315,199,728	43.2	328,125,588	45.2	337,579,332	47.3
県 税	202,165,411	27.9	204,465,008	28.2	208,803,891	28.6	217,280,192	29.9	231,436,728	32.5
地方消費税 清算金	34,718,368	4.8	34,524,061	4.8	34,473,278	4.7	34,045,704	4.7	41,522,029	5.8
分担金及び 負担金	4,301,455	0.6	4,293,943	0.6	3,748,847	0.5	8,593,062	1.2	2,608,177	0.4
使用料及び 手数料	5,508,156	0.8	5,367,275	0.7	5,217,936	0.7	5,078,069	0.7	6,820,712	1.0
財産収入	1,115,060	0.2	844,761	0.1	841,743	0.1	1,344,007	0.2	1,004,335	0.1
寄 附 金	275,940	0.0	30,333	0.0	14,740	0.0	74,697	0.0	33,470	0.0
繰 入 金	29,036,847	4.0	52,249,778	7.2	30,131,477	4.1	26,677,272	3.7	20,699,258	2.9
繰 越 金	16,616,637	2.3	17,757,235	2.4	15,784,466	2.2	16,217,349	2.2	16,511,950	2.3
諸 収 入	19,602,493	2.7	19,859,233	2.7	16,183,349	2.2	18,815,237	2.6	16,942,672	2.4
	411,292,104	56.8	386,510,588	53.2	414,484,756	56.8	397,365,636	54.8	375,576,683	52.7
地方譲与税	24,074,542	3.3	25,442,818	3.5	25,787,631	3.5	30,478,081	4.2	37,116,542	5.2
地方特例 交付金	2,437,048	0.3	2,113,130	0.3	741,189	0.1	731,560	0.1	706,331	0.1
地方交付税	145,125,875	20.0	141,852,849	19.5	139,082,190	19.1	136,461,694	18.8	137,304,371	19.3
交通安全対策 特別交付金	673,792	0.1	657,564	0.1	648,182	0.1	616,435	0.1	548,636	0.1
国庫支出金	91,020,669	12.6	86,965,944	12.0	89,027,891	12.2	100,322,603	13.8	78,625,803	11.0
県 債	147,960,177	20.4	129,478,283	17.8	159,197,673	21.8	128,755,263	17.7	121,275,000	17.0
	724,632,470	100.0	725,902,215	100.0	729,684,484	100.0	725,491,224	100.0	713,156,015	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、%)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
	376,462,412	50.0	371,681,197	50.0	363,934,377	49.6	369,189,486	51.3	373,508,449	53.3
県 税	247,405,636	32.9	242,372,567	32.6	246,300,072	33.6	263,099,000	36.6	264,626,000	37.8
地方消費税 清算金	67,123,918	8.9	60,397,997	8.1	62,612,324	8.5	66,854,000	9.3	69,608,000	9.9
分担金及び 負担金	2,118,499	0.3	2,569,330	0.3	1,782,676	0.2	2,485,534	0.3	1,238,797	0.2
使用料及び 手数料	8,227,174	1.1	9,608,169	1.3	9,359,368	1.3	9,220,756	1.3	9,327,917	1.3
財産収入	1,133,022	0.2	1,232,048	0.2	1,709,846	0.2	1,070,323	0.1	1,167,422	0.2
寄附金	524,318	0.1	78,622	0.0	55,389	0.0	53,362	0.0	37,714	0.0
繰入金	22,423,133	3.0	26,697,783	3.6	14,512,996	2.0	7,358,463	1.0	11,851,975	1.7
繰越金	10,129,712	1.3	13,892,563	1.9	12,675,382	1.7	931,714	0.1	-	-
諸収入	17,377,000	2.3	14,832,118	2.0	14,926,324	2.0	18,116,334	2.5	15,650,624	2.2
	375,717,810	50.0	371,565,857	50.0	369,273,745	50.4	350,320,427	48.7	327,075,682	46.7
地方譲与税	33,272,182	4.4	28,491,982	3.8	29,277,040	4.0	31,745,000	4.4	33,289,000	4.8
地方特例 交付金	725,297	0.1	759,537	0.1	817,402	0.1	930,800	0.1	2,620,000	0.4
地方交付税	135,202,860	18.0	140,885,283	19.0	139,274,928	19.0	138,004,152	19.2	129,452,000	18.5
交通安全対策 特別交付金	575,722	0.1	526,458	0.1	484,502	0.1	426,000	0.1	407,000	0.1
国庫支出金	77,857,749	10.4	79,433,597	10.7	80,538,873	11.0	74,968,475	10.4	71,121,682	10.2
県 債	128,084,000	17.0	121,469,000	16.3	118,881,000	16.2	104,246,000	14.5	90,186,000	12.9
	752,180,222	100.0	743,247,055	100.0	733,208,122	100.0	719,509,913	100.0	700,584,131	100.0

資料6 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和元年度	30年度			構成比	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	増減 (A) - (B)	(A) - (B) / (B)		30年度
	533,745,000	526,875,000	6,870,000	1.3	76.2	75.6
県 税	264,626,000	247,292,000	17,334,000	7.0	37.8	35.5
地方消費税清算金	69,608,000	65,553,000	4,055,000	6.2	9.9	9.4
地方譲与税	33,289,000	31,745,000	1,544,000	4.9	4.8	4.6
地方特例交付金	2,620,000	950,000	1,670,000	175.8	0.4	0.1
地方交付税	129,452,000	139,350,000	△9,898,000	△7.1	18.5	20.0
交通安全対策 特別交付金	407,000	477,000	△70,000	△14.7	0.1	0.1
県 債 (減収補てん債)	1,360,000	-	1,360,000	皆増	0.2	-
県 債 (臨時財政対策債)	32,383,000	41,508,000	△9,125,000	△22.0	4.6	6.0
	166,839,131	169,933,893	△3,094,762	△1.8	23.8	24.4
分担金及び負担金	1,238,797	1,500,074	△261,277	△17.4	0.2	0.2
使用料及び手数料	9,327,917	9,314,693	13,224	0.1	1.3	1.3
国庫支出金	71,121,682	71,265,072	△143,390	△0.2	10.2	10.2
財産収入	1,167,422	1,146,408	21,014	1.8	0.2	0.2
寄附金	37,714	23,663	14,051	59.4	0.0	0.0
繰入金	11,851,975	10,691,830	1,160,145	10.9	1.7	1.5
諸収入	15,650,624	17,894,153	△2,243,529	△12.5	2.2	2.6
県 債	56,443,000	58,098,000	△1,655,000	△2.8	8.1	8.3
	700,584,131	696,808,893	3,775,238	0.5	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料7 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源								
	県 税		地方交付税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
H21	226,419,000	△16.5	128,600,000	4.0	103,772,000	65.9	458,791,000	0.3	67.1
	200,520,000	△11.4	130,000,000	1.1	132,357,000	27.5	462,877,000	0.9	68.4
	206,094,000	2.8	136,800,000	5.2	126,327,000	△4.6	469,221,000	1.4	68.7
	206,700,000	0.3	138,800,000	1.5	126,344,000	0.0	471,844,000	0.6	70.5
	206,474,000	△0.1	135,200,000	△2.6	127,618,000	1.0	469,292,000	△0.5	69.5
	221,328,000	7.2	138,400,000	2.4	135,214,000	6.0	494,942,000	5.5	71.7
	253,348,000	14.5	134,949,000	△2.5	141,248,000	4.5	529,545,000	7.0	72.5
	249,450,000	△1.5	138,937,000	3.0	135,406,000	△4.1	523,793,000	△1.1	71.1
	245,185,000	△1.7	138,291,000	△0.5	132,283,000	△2.3	515,759,000	△1.5	73.4
	247,292,000	0.9	139,350,000	0.8	140,233,000	6.0	526,875,000	2.2	75.6
元	264,626,000	7.0	129,452,000	△7.1	139,667,000	△0.4	533,745,000	1.3	76.2

年度	特 定 財 源								
	国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
H21	66,948,928	△1.9	94,437,900	△25.8	63,866,148	△9.3	225,252,976	△15.3	32.9
	69,591,825	3.9	72,396,000	△23.3	71,463,324	11.9	213,451,149	△5.2	31.6
	68,385,300	△1.7	61,217,000	△15.4	84,176,854	17.8	213,779,154	0.2	31.3
	69,517,383	1.7	71,851,000	17.4	56,137,505	△33.3	197,505,888	△7.6	29.5
	76,822,768	10.5	56,154,000	△21.8	72,676,854	29.5	205,653,622	4.1	30.5
	70,760,839	△7.9	61,141,000	8.9	63,255,573	△13.0	195,157,412	△5.1	28.3
	74,425,733	5.2	69,944,000	14.4	56,655,856	△10.4	201,025,589	3.0	27.5
	76,993,037	3.4	76,854,000	9.9	58,986,776	4.1	212,833,813	5.9	28.9
	74,058,455	△3.8	65,174,000	△15.2	47,922,853	△18.8	187,155,308	△12.1	26.6
	71,265,072	△3.8	58,098,000	△10.9	40,570,821	△15.3	169,933,893	△9.2	24.4
元	71,121,682	△0.2	56,443,000	△2.8	39,274,449	△3.2	166,839,131	△1.8	23.8

（注）平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。
平成29年度は1号補正後の予算額で示してあります。

資料 8 県税の税目別予算額の状況

(単位：千円、%)

税目	令和元年度 当初予算額 (A)	平成 30 年度 当初予算額 (B)	比 較		構成比		県民 1 人 あたり 負担額 (円)
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	令和 元年度	平成 30 年度	
通 税	264,139,000	246,836,000	17,303,000	7.0	99.8	99.8	147,576
直接税	182,796,000	172,090,000	10,706,000	6.2	69.1	69.6	102,129
県民税	83,407,000	79,680,000	3,727,000	4.7	31.5	32.2	46,600
個人県民税	71,829,000	69,695,000	2,134,000	3.1	27.1	28.2	40,131
法人県民税	10,582,000	8,946,000	1,636,000	18.3	4.0	3.6	5,912
県民税利子割	996,000	1,039,000	△43,000	△4.1	0.4	0.4	556
事業税	64,273,000	57,645,000	6,628,000	11.5	24.3	23.3	35,910
個人事業税	2,378,000	2,331,000	47,000	2.0	0.9	0.9	1,329
法人事業税	61,895,000	55,314,000	6,581,000	11.9	23.4	22.4	34,581
環境性能割	5,037,000	4,177,000	860,000	20.6	1.9	1.7	2,814
自動車税 (種別割)	28,411,000	27,223,000	1,188,000	4.4	10.7	11.0	15,873
環境性能割	955,000	-	955,000	皆増	0.4	0.0	534
自動車税 (種別割)	27,456,000	27,223,000	233,000	0.9	10.4	11.0	15,340
自動車税 (種別割)	1,665,000	3,362,000	△1,697,000	△50.5	0.6	1.4	930
自動車税 (種別割)	3,000	3,000	0	0.0	0.0	0.0	2
自動車税 (種別割)	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
接 税	81,343,000	74,746,000	6,597,000	8.8	30.7	30.2	45,447
地方消費税	55,569,000	49,818,000	5,751,000	11.5	21.0	20.1	31,047
県たばこ税	1,978,000	1,944,000	34,000	1.7	0.7	0.8	1,105
ゴルフ場利用税	1,559,000	1,680,000	△121,000	△7.2	0.6	0.7	871
軽油引取税	22,237,000	21,304,000	933,000	4.4	8.4	8.6	12,424
的 税	487,000	456,000	31,000	6.8	0.2	0.2	272
直接税	487,000	456,000	31,000	6.8	0.2	0.2	272
産業廃棄物税	466,000	434,000	32,000	7.4	0.2	0.2	260
狩 猟 税	21,000	22,000	△1,000	△4.5	0.0	0.0	12
税 計	264,626,000	247,292,000	17,334,000	7.0	100.0	100.0	147,848

(注) 人口 (H30.12.1 推計 1,789,848人)

金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料9 県税収入の伸び率と額の推移（一般会計当初予算）

（単位：千円、％）

年度	法人二税				個人県民税		地方 消費税	その他の税	合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	個人県民税	伸び率			合計	伸び率
H19	15,904,000	83,020,000	98,924,000	16.1	66,321,000	90.3	30,322,000	78,230,000	273,797,000	20.4
	15,446,000	79,539,000	94,985,000	△4.0	67,856,000	2.3	29,742,000	78,669,000	271,252,000	△0.9
21	9,815,000	43,416,000	53,231,000	△44.0	66,572,000	△1.9	33,001,000	73,615,000	226,419,000	△16.5
22	7,465,000	26,667,000	34,132,000	△35.9	60,433,000	△9.2	37,977,000	67,978,000	200,520,000	△11.4
23	9,967,000	35,558,000	45,525,000	33.4	61,553,000	1.9	32,616,000	66,400,000	206,094,000	2.8
	9,947,000	34,250,000	44,197,000	△2.9	62,681,000	1.8	33,020,000	66,802,000	206,700,000	0.3
	9,218,000	32,133,000	41,351,000	△6.4	63,540,000	1.4	36,903,000	64,680,000	206,474,000	△0.1
26	10,139,000	37,894,000	48,033,000	16.2	67,012,000	5.5	43,462,000	62,821,000	221,328,000	7.2
	9,361,000	48,044,000	57,405,000	19.5	67,101,000	0.1	67,408,000	61,434,000	253,348,000	14.5
	7,574,000	52,056,000	59,630,000	3.9	69,480,000	3.5	58,762,000	61,578,000	249,450,000	△1.5
29	9,041,000	56,132,000	65,173,000	9.3	69,350,000	△0.2	48,535,000	62,127,000	245,185,000	△1.7
30	8,946,000	55,314,000	64,260,000	△1.4	69,695,000	0.5	49,818,000	63,519,000	247,292,000	0.9
元	10,582,000	61,895,000	72,477,000	12.8	71,829,000	3.1	55,569,000	64,751,000	264,626,000	7.0

資料10 県税収入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	決算額	構成比	前年度対比												
	201,939,135	99.9	97.5	204,199,765	99.9	101.1	208,609,294	99.9	102.2	217,080,777	99.9	104.1	231,106,598	99.9	106.5
1 県 民 税	72,195,310	35.7	95.2	72,253,634	35.3	100.1	74,623,283	35.7	103.3	79,058,710	36.4	105.9	81,038,539	35.0	102.5
個 人	61,166,371	30.3	91.2	60,898,936	29.8	99.6	63,869,305	30.6	104.9	68,252,041	31.4	106.9	69,300,265	29.9	101.5
法 人	9,200,049	4.6	135.5	9,647,863	4.7	104.9	9,443,613	4.5	97.9	9,439,999	4.3	100.0	10,636,440	4.6	112.7
利 子 割	1,828,890	0.9	93.8	1,706,835	0.8	93.3	1,310,365	0.6	76.8	1,366,671	0.6	104.3	1,101,835	0.5	80.6
2 事 業 税	32,964,767	16.3	101.3	33,951,157	16.6	103.0	32,536,782	15.6	95.8	37,816,117	17.4	116.2	42,277,483	18.3	111.8
個 人	1,843,149	0.9	84.9	1,805,085	0.9	97.9	1,776,371	0.9	98.4	1,826,180	0.8	102.8	1,968,758	0.9	107.8
法 人	31,121,618	15.4	102.5	32,146,072	15.7	103.3	30,760,412	14.7	95.7	35,989,937	16.6	117.0	40,308,725	17.4	112.0
3 地 方 消 費 税	33,180,277	16.4	96.6	34,565,273	16.9	104.2	37,669,183	18.0	109.0	38,433,650	17.7	102.0	49,104,263	21.2	127.8
4 不 動 産 取 得 税	4,096,656	2.0	73.7	3,991,677	2.0	97.4	3,881,679	1.9	97.2	4,209,096	1.9	108.4	4,090,394	1.8	97.2
5 県 た ば こ 税	3,485,021	1.7	102.3	3,992,798	2.0	114.6	3,961,778	1.9	99.2	2,380,280	1.1	60.1	2,139,599	0.9	89.9
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,257,891	1.1	93.6	2,110,269	1.0	93.5	2,040,059	1.0	96.7	1,992,065	0.9	97.6	1,882,319	0.8	94.5
7 自 動 車 取 得 税	3,599,560	1.8	82.6	3,113,660	1.5	86.5	3,999,398	1.9	128.4	3,456,164	1.6	86.4	1,447,170	0.6	41.9
8 軽 油 引 取 税	21,482,858	10.6	111.3	21,626,415	10.6	100.7	21,482,887	10.3	99.3	21,515,624	9.9	100.2	21,317,996	9.2	99.1
9 自 動 車 税	28,671,905	14.2	97.9	28,590,154	14.0	99.7	28,409,972	13.6	99.4	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5
環 境 性 能 割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 (種 別 割)	28,671,905	14.2	97.9	28,590,154	14.0	99.7	28,409,972	13.6	99.4	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5
10 鉦 区 税	4,889	0.0	99.9	4,728	0.0	96.7	4,193	0.0	88.7	3,588	0.0	85.6	3,431	0.0	95.6
11 県 固 定 資 産 税	-	-	-	-	-	-	80	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-
12 法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	226,276	0.1	9.4	265,243	0.1	117.2	194,597	0.1	73.4	199,415	0.1	102.5	330,130	0.1	165.5
1 自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽 油 引 取 税	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩 猟 税	43,753	0.0	94.2	42,042	0.0	96.1	40,896	0.0	97.3	38,764	0.0	94.8	38,006	0.0	98.0
4 産 業 廃 棄 物 税	182,523	0.1	74.0	223,201	0.1	122.3	153,701	0.1	68.9	160,651	0.1	104.5	292,124	0.1	181.8
5 旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	202,165,411	100.0	96.5	204,465,008	100.0	101.1	208,803,891	100.0	102.1	217,280,192	100.0	104.1	231,436,728	100.0	106.5

(注) 令和元年10月より、「環境性能割」が創設されます。

(注) 令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税(種別割)」に名称が変更されます。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税(種別割)」の項目に記載しています。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〔平成29年度までは決算額です
平成30年度は最終予算額です
令和元年度は当初予算額です〕

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	最終 予算額	構成比	前年度対比	当初 予算額	構成比	前年度対比
	247,084,893	99.9	106.9	241,817,580	99.8	97.9	245,819,051	99.8	101.7	262,575,000	99.8	106.8	264,139,000	99.8	100.6
1 県 民 税	80,764,634	32.6	99.7	76,595,253	31.6	94.8	80,064,654	32.5	104.5	82,947,000	31.5	103.6	83,407,000	31.5	100.6
個 人	70,880,736	28.6	102.3	67,873,338	28.0	95.8	70,604,200	28.7	104.0	70,509,000	26.8	99.9	71,829,000	27.1	101.9
法 人	8,946,067	3.6	84.1	7,902,983	3.3	88.3	8,440,637	3.4	106.8	11,463,000	4.4	135.8	10,582,000	4.0	92.3
利 子 割	937,830	0.4	85.1	818,932	0.3	87.3	1,019,817	0.4	124.5	975,000	0.4	95.6	996,000	0.4	102.2
2 事 業 税	46,654,417	18.9	110.4	54,072,357	22.3	115.9	55,487,106	22.5	102.6	65,221,000	24.8	117.5	64,273,000	24.3	98.5
個 人	2,086,199	0.8	106.0	2,138,579	0.9	102.5	2,298,355	0.9	107.5	2,331,000	0.9	101.4	2,378,000	0.9	102.0
法 人	44,568,218	18.0	110.6	51,933,778	21.4	116.5	53,188,751	21.6	102.4	62,890,000	23.9	118.2	61,895,000	23.4	98.4
3 地方消費税	60,534,962	24.5	123.3	51,627,648	21.3	85.3	49,869,543	20.2	96.6	53,496,000	20.3	107.3	55,569,000	21.0	103.9
4 不動産取得税	3,929,563	1.6	96.1	4,716,154	1.9	120.0	4,180,310	1.7	88.6	3,853,000	1.5	92.2	5,037,000	1.9	130.7
5 県たばこ税	2,114,642	0.9	98.8	2,054,544	0.8	97.2	1,953,285	0.8	95.1	1,944,000	0.7	99.5	1,978,000	0.7	101.7
6 ゴルフ場利用税	1,854,778	0.7	98.5	1,772,587	0.7	95.6	1,710,936	0.7	96.5	1,614,000	0.6	94.3	1,559,000	0.6	96.6
7 自動車取得税	2,480,691	1.0	171.4	2,569,872	1.1	103.6	3,492,522	1.4	135.9	3,667,000	1.4	105.0	1,665,000	0.6	45.4
8 軽油引取税	21,229,604	8.6	99.6	21,075,618	8.7	99.3	21,655,807	8.8	102.8	22,236,000	8.5	102.7	22,237,000	8.4	100.0
9 自動車税	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3	27,401,885	11.1	100.3	27,594,000	10.5	100.7	28,411,000	10.7	103.0
環境性能割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	955,000	0.4	皆増
自動車税 (種別割)	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3	27,401,885	11.1	100.3	27,594,000	10.5	100.7	27,456,000	10.4	99.5
10 鉦 区 税	3,064	0.0	89.3	2,914	0.0	95.1	3,003	0.0	103.1	3,000	0.0	99.9	3,000	0.0	100.0
11 県固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	320,743	0.1	97.2	554,987	0.2	173.0	481,021	0.2	86.7	524,000	0.2	108.9	487,000	0.2	92.9
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩 猟 税	24,841	0.0	65.4	23,950	0.0	96.4	23,720	0.0	99.0	22,000	0.0	92.7	21,000	0.0	95.5
4 産業廃棄物税	295,901	0.1	101.3	531,037	0.2	179.5	457,301	0.2	86.1	502,000	0.2	109.8	466,000	0.2	92.8
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	247,405,636	100.0	106.9	242,372,567	100.0	98.0	246,300,072	100.0	101.6	263,099,000	100.0	106.8	264,626,000	100.0	100.6

資料11 県債の款別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	元年度	30年度
議会債	0	0	-	-	-	-
総務債	5,028,000	3,721,000	1,307,000	35.1	5.6	3.7
民生債	626,000	1,290,000	△664,000	△51.5	0.7	1.3
衛生債	1,223,000	1,715,000	△492,000	△28.7	1.4	1.7
労働債	0	0	-	-	-	-
農林水産債	4,338,000	5,196,000	△858,000	△16.5	4.8	5.2
商工債	79,000	54,000	25,000	46.3	0.1	0.1
土木債	34,355,000	34,789,000	△434,000	△1.2	38.1	34.9
警察債	1,537,000	1,479,000	58,000	3.9	1.7	1.5
教育債	4,209,000	4,771,000	△562,000	△11.8	4.7	4.8
災害復旧債	5,048,000	5,083,000	△35,000	△0.7	5.6	5.1
減収補てん債	1,360,000	0	1,360,000	皆増	1.5	-
臨時財政対策債	32,383,000	41,508,000	△9,125,000	△22.0	35.9	41.7
合計	90,186,000	99,606,000	△9,420,000	△9.5	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料12 県債の事業別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	元年度	30年度
一般会計債	89,885,000	98,775,000	△8,890,000	△9.0	99.7	99.2
公共事業等	19,079,000	22,677,000	△3,598,000	△15.9	21.2	22.8
防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	6,494,000	0	6,494,000	皆増	7.2	-
公営住宅建設事業	54,000	106,000	△52,000	△49.1	0.1	0.1
災害復旧事業	5,048,000	5,083,000	△35,000	△0.7	5.6	5.1
教育・福祉施設等 整備事業	527,000	320,000	207,000	64.7	0.6	0.3
一般単独事業	18,658,000	20,466,000	△1,808,000	△8.8	20.7	20.5
行政改革推進債	4,356,000	5,328,000	△972,000	△18.2	4.8	5.3
臨時財政対策債	32,383,000	41,508,000	△9,125,000	△22.0	35.9	41.7
減収補てん債	1,360,000	0	1,360,000	皆増	1.5	-
退職手当債	1,926,000	3,287,000	△1,361,000	△41.4	2.1	3.3
公営企業債	301,000	831,000	△530,000	△63.8	0.3	0.8
上水道出資債	291,000	1,000	290,000	29000.0	0.3	0.0
病院事業債	10,000	830,000	△820,000	△98.8	0.0	0.8
観光その他事業	0	0	-	-	-	-
合計	90,186,000	99,606,000	△9,420,000	△9.5	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料13 款別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

目的別 （款別） 項目	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		県民1人あたり に使われる金額 (円)
			増減額 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	元年度	30年度	
議会費	1,543,896	1,506,337	37,559	2.5	0.2	0.2	863
総務費	40,099,692	35,939,723	4,159,969	11.6	5.7	5.2	22,404
民生費	108,723,271	102,923,383	5,799,888	5.6	15.5	14.8	60,744
衛生費	28,269,388	27,480,923	788,465	2.9	4.0	3.9	15,794
労働費	1,605,679	2,265,262	△659,583	△29.1	0.2	0.3	897
	26,561,706	28,545,855	△1,984,149	△7.0	3.8	4.1	14,840
商工費	10,432,773	11,955,013	△1,522,240	△12.7	1.5	1.7	5,829
土木費	66,806,387	67,829,199	△1,022,812	△1.5	9.5	9.7	37,325
警察費	37,651,130	37,029,916	621,214	1.7	5.4	5.3	21,036
教育費	163,397,306	168,146,790	△4,749,484	△2.8	23.3	24.1	91,291
災害復旧費	9,258,137	10,570,703	△1,312,566	△12.4	1.3	1.5	5,173
公債費	110,924,636	114,597,228	△3,672,592	△3.2	15.8	16.4	61,974
諸支出金	95,260,130	87,968,561	7,291,569	8.3	13.6	12.6	53,222
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0	28
合計	700,584,131	696,808,893	3,775,238	0.5	100.0	100.0	391,421

（注）人口（H30.12.1推計 1,789,848人）

金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料14 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和元年度 当初予算額 (A)	30年度 当初予算額 (B)			構成比		
			増減 (A)－(B)	(A)－(B)/ (B)	元年度	年度	
	437,136,401	438,687,654	△1,551,253	△0.4	62.4	63.0	
訳	人件費	213,948,639	215,670,973	△1,722,334	△0.8	30.5	31.0
	社会保障関係経費	109,874,920	104,851,569	5,023,351	4.8	15.7	15.0
	公債費	113,312,842	118,165,112	△4,852,270	△4.1	16.2	17.0
	87,721,836	89,102,233	△1,380,397	△1.5	12.5	12.8	
	補助事業	37,434,351	34,820,269	2,614,082	7.5	5.3	5.0
	単独事業	24,802,515	26,948,477	△2,145,962	△8.0	3.5	3.9
	直轄事業	14,535,106	14,679,080	△143,974	△1.0	2.1	2.1
	受託事業	1,691,727	2,083,704	△391,977	△18.8	0.2	0.3
	災害復旧費	9,258,137	10,570,703	△1,312,566	△12.4	1.3	1.5
	175,725,894	169,019,006	6,706,888	4.0	25.1	24.3	
合計	700,584,131	696,808,893	3,775,238	0.5	100.0	100.0	

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料15 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
H21	413,552,564	△7.5	112,183,573	△7.9	158,307,839	2.3	684,043,976	△5.4
22	405,934,672	△1.8	109,746,105	△2.2	160,647,372	1.5	676,328,149	△1.1
23	410,871,539	1.2	108,807,407	△0.9	163,321,208	1.7	683,000,154	1.0
	413,947,850	0.7	108,646,346	△0.1	146,755,692	△10.1	669,349,888	△2.0
25	417,530,983	0.9	108,504,935	△0.1	148,909,704	1.5	674,945,622	0.8
	424,945,232	1.8	104,427,456	△3.8	160,726,724	7.9	690,099,412	2.2
	431,680,466	1.6	101,444,097	△2.9	197,446,026	22.8	730,570,589	5.9
	441,543,430	2.3	110,182,282	8.6	184,901,101	△6.4	736,626,813	0.8
	443,107,683	0.4	94,993,635	△13.8	164,812,990	△10.9	702,914,308	△4.6
30	438,687,654	△1.0	89,102,233	△6.2	169,019,006	2.6	696,808,893	△0.9
R元	437,136,401	△0.4	87,721,836	△1.5	175,725,894	4.0	700,584,131	0.5

（注）平成23年度及び平成27年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後予算額で示してあります。平成29年度は1号補正後の予算額で示してあります。

資料16 消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和元年度 当初予算額 (A)	30年度 当初予算額 (B)			構成比	
			増減 (A)－(B)	(A)－(B)/(B)		30年度
消費的経費	485,449,205	475,182,382	10,266,823	2.2	69.3	68.2
人件費	213,948,639	215,670,973	△1,722,334	△0.8	30.5	31.0
物件費	24,676,640	24,749,861	△73,221	△0.3	3.5	3.6
維持補修費	994,224	1,365,342	△371,118	△27.2	0.1	0.2
社会保障関係経費・補助費等	233,719,634	222,494,887	11,224,747	5.0	33.4	31.9
投資・出資金・貸付金・積立金	12,110,068	10,901,319	1,208,749	11.1	1.7	1.6
公債費	113,312,842	118,165,112	△4,852,270	△4.1	16.2	17.0
投資的経費	87,721,836	89,102,233	△1,380,397	△1.5	12.5	12.8
普通建設事業費	78,463,699	78,531,530	△67,831	△0.1	11.2	11.3
災害復旧費	9,258,137	10,570,703	△1,312,566	△12.4	1.3	1.5
繰出金	14,050,248	14,309,166	△258,918	△1.8	2.0	2.1
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0
合計	700,584,131	696,808,893	3,775,238	0.5	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料17 県債年度末現在高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

			県民1人あたり県債現在高	
	年度末現在高（百万円）	伸び率（％）	県民1人あたり（円）	伸び率（％）
H19	982,529	2.2	525,611	2.1
	1,023,774	4.2	547,570	4.2
	1,114,774	8.9	598,512	9.3
	1,185,285	6.3	639,063	6.8
	1,231,193	3.9	666,191	4.2
	1,302,225	5.8	708,266	6.3
	1,336,160	2.6	730,516	3.1
	1,359,762	1.8	746,921	2.2
	1,384,544	1.8	762,471	2.1
	1,397,809	1.0	773,563	1.5
	1,400,010	0.2	778,092	0.6
	1,400,274	0.0	782,342	0.5
元	1,391,350	△0.6	777,357	△0.6

(注) 平成29年度以前の数値は決算額、平成30年度、令和元年度は見込額です。
 なお、平成21年度以前は一般会計のみの現在高となります。

資料18 基金年度末現在高の額の推移 (※平成30年度は最終補正予算後の見込額です)

(単位：千円)

区	分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財 政 調 整 基 金		30,114,210	19,350,209	20,754,096	22,169,281
		428,677	429,280	429,919	430,499
		922,535	1,137,614	1,065,085	1,066,040
		13,437,072	8,338,357	2,474,966	712,019
		(22年度末で廃止)			
		6,109,146	981,559	739,849	926,039
		2,859,908	2,408,222	1,762,484	1,306,995
		(文化振興基金へ統合)			
県 債 管 理 基 金		666,667	2,000,001	4,000,001	6,666,668
		576,143	529,465	482,160	435,332
		949,315	923,254	866,099	673,964
		553,034	479,584	310,813	163,745
		430,957	399,309	376,905	359,206
		1,316,774	1,365,839	522,329	422,609
		1,047,076	1,277,389	1,391,732	1,400,735
		184,439	100,894	0	0
		792,166	793,713	794,868	796,191
		(財政調整基金へ統合)			
中山間ふるさと・水と土保全基金		668,749	657,988	649,416	632,868
		(21年度末で廃止)			
介護保険財政安定化基金		4,716,792	4,353,128	2,175,216	2,335,240
		(22年度末で廃止)			
		105,665	89,770	57,462	41,524
		418,703	454,932	484,233	513,425
		877,870	1,145,604	1,307,806	1,454,749
		(23年1月末で廃止)			
		2,047,377	760,369	365,591	(25年12月末で廃止)
		1,544,697	1,098,023	1,692,893	1,288,344
		963	1,014	2,213	313
		2,166,888	186,138	(24年度末で廃止)	
		8,689,195	5,176,581	5,522,958	5,107,333
		226,102	158,725	81,147	69,781
		2,473,061	2,801,546	3,268,623	1,578,296
		619,504	525,335	143,857	(25年9月末で廃止)
		1,559,867	3,082,661	5,152,713	1,702,331
		3,987,894	1,279,128	490,629	270,697
		3,949,097	2,482,306	1,700,625	817,347
		1,668,376	1,018,082	921,427	71,895
		107,930	114,605	109,732	61,804
		183,300	164,493	147,773	125,788
		2,623,785	1,097,875	714,129	1,220,570
		337,621	7,335	(24年5月末で廃止)	
		4,604,375	8,185,981	6,317,248	5,393,235
		1,313,239	814,756	1	(24年度末で廃止)
		152,920	103,138	2,655	(25年9月末で廃止)
		-	-	53,676	14,118
		-	-	10,114	10,447
		-	-	-	200,195
		-	-	-	0
		-	-	-	174,146
		-	-	-	6,487,055
		-	-	-	591,485
		-	-	-	-
		-	-	-	-
		105,432,090	76,274,202	67,343,442	67,692,308

資料19 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[] 内は全国順位

	経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)
	90.5[12位]	20.5[14位]	0.46578[15位]
	92.5	19.9	0.41125
	91.4[13位]	20.0[16位]	0.48989[12位]
	92.6	19.3	0.42806
	94.6[33位]	19.6[17位]	0.54009[12位]
	92.6	19.4	0.46365
	98.6[33位]	19.9[15位]	0.58579[15位]
	94.7	18.6	0.49715
	94.8[20位]	19.9[14位]	0.61825[14位]
	93.9	19.3	0.52062
	94.1[16位]	19.0[14位]	0.61456[15位]
	95.9	18.8	0.51568
	91.0[24位]	19.5[15位]	0.57393[16位]
	91.9	18.9	0.48985
	97.1[44位]	21.2[19位]	0.54604[15位]
	94.9	19.4	0.46523
	94.9[30位]	21.8[18位]	0.53762[15位]
	94.6	19.7	0.45529
	96.1[42位]	22.3[23位]	0.55413[14位]
	93.0	19.9	0.46370
	95.8[38位]	23.1[25位]	0.56076[14位]
	93.0	19.5	0.47338
	97.9[45位]	23.1[30位]	0.57544[15位]
	93.4	18.7	0.49146
	99.8[46位]	24.3[37位]	0.58545[15位]
	94.3	18.4	0.50540
	98.0[43位]	24.4[38位]	0.59431[15位]
	94.2	18.6	0.51602

(注) 経常収支比率及び公債費負担比率は、小さいほど財政に弾力性があるとされ、財政力指数は大きいほど財源に余裕があるとされています。このため、経常収支比率及び公債費負担比率は小さいものから、財政力指数は大きいものから順位付けしています。

[資料20] 健全化判断比率(4指標) 全都道府県状況一覧表
(平成29年度) (%)

都道府県名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率		将来負担 比率	
				順位		順位
北海道	-	-	21.1	47	322.2	46
青森県	-	-	13.4	33	127.3	8
岩手県	-	-	18.2	46	224.2	37
宮城県	-	-	14.5	41	171.7	17
秋田県	-	-	13.0	30	254.7	41
山形県	-	-	12.5	25	236.6	39
福島県	-	-	9.5	5	136.5	9
茨城県	-	-	10.2	10	213.3	34
栃木県	-	-	10.6	16	98.4	3
群馬県	-	-	11.5	20	159.4	13
埼玉県	-	-	11.7	21	191.0	24
千葉県	-	-	9.8	7	151.3	11
東京都	-	-	1.6	1	12.5	1
神奈川県	-	-	10.5	14	126.2	7
新潟県	-	-	14.9	42	315.0	45
富山県	-	-	13.2	31	254.9	42
石川県	-	-	13.5	35	214.9	35
福井県	-	-	13.3	32	169.2	15
山梨県	-	-	15.2	43	203.6	32
長野県	-	-	11.4	19	172.4	18
岐阜県	-	-	10.0	8	199.1	29
静岡県	-	-	13.4	33	238.4	40
愛知県	-	-	13.6	36	193.0	25
三重県	-	-	14.2	38	189.4	23
滋賀県	-	-	12.3	23	200.2	30
京都府	-	-	14.2	38	283.1	44
大阪府	-	-	17.9	45	183.1	21
兵庫県	-	-	15.3	44	335.0	47
奈良県	-	-	10.5	14	157.6	12
和歌山県	-	-	8.7	3	196.0	27
鳥取県	-	-	12.6	26	119.3	6
島根県	-	-	6.2	2	178.8	19
岡山県	-	-	11.3	18	203.1	31
広島県	-	-	14.2	38	228.5	38
山口県	-	-	13.8	37	206.4	33
徳島県	-	-	12.8	27	181.8	20
香川県	-	-	10.3	11	197.0	28
愛媛県	-	-	11.2	17	149.7	10
高知県	-	-	10.3	11	171.0	16
福岡県	-	-	11.8	22	257.8	43
佐賀県	-	-	9.6	6	112.2	4
長崎県	-	-	12.3	23	193.9	26
熊本県	-	-	10.4	13	185.0	22
大分県	-	-	10.0	8	162.0	14
宮崎県	-	-	12.9	29	113.6	5
鹿児島県	-	-	12.8	27	219.9	36
沖縄県	-	-	9.0	4	47.5	2
都道府県平均			11.4		173.1	

(注1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「-」を表示している。

(注2) 平均値は、加重平均である。

付表 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比								
一 消費的経費	447,888,050	66.4	448,207,380	66.1	430,463,534	63.5	429,791,011	63.7	423,982,869	64.5
1 人件費	228,013,494	33.8	226,152,450	33.4	223,487,015	33.0	215,303,996	31.9	218,852,647	33.3
2 物件費	27,506,392	4.1	28,133,427	4.2	23,388,802	3.5	24,140,485	3.6	24,159,087	3.7
3 維持補修費	5,114,673	0.8	5,373,031	0.8	5,204,634	0.8	4,595,739	0.7	5,340,173	0.8
4 積立金、貸付金、出資金	42,579,228	6.3	38,526,271	5.7	26,824,099	4.0	31,854,195	4.7	18,293,415	2.8
5 その他	144,674,263	21.4	150,022,201	22.1	151,558,984	22.4	153,896,596	22.8	157,337,547	23.9
二 投資的経費	128,626,687	19.1	124,808,397	18.4	138,648,471	20.5	131,214,316	19.4	117,763,922	17.9
1 普通建設事業費	125,497,328	18.6	117,902,851	17.4	121,900,885	18.0	120,808,290	17.9	108,801,761	16.5
① 国庫補助事業費	70,863,770	10.5	77,048,715	11.4	79,107,538	11.7	88,918,255	13.2	76,007,665	11.6
② 県単独事業費	54,633,558	8.1	40,854,136	6.0	42,793,347	6.3	31,890,035	4.7	32,794,096	5.0
2 災害復旧事業費	3,129,359	0.5	6,905,546	1.0	16,747,586	2.5	10,406,026	1.5	8,962,161	1.4
① 国庫補助事業費	3,099,914	0.5	6,742,881	1.0	16,105,082	2.4	9,556,854	1.4	8,063,688	1.2
② 県単独事業費	29,445	0.0	162,655	0.0	642,504	0.1	849,172	0.1	898,473	0.1
三 公債費	95,708,553	14.2	102,075,549	15.1	106,490,106	15.7	111,931,947	16.6	113,603,056	17.3
四 繰出金	2,698,837	0.4	2,553,589	0.4	2,242,114	0.3	1,920,713	0.3	2,107,826	0.3
五 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	674,922,127	100.0	677,644,915	100.0	677,844,225	100.0	674,857,987	100.0	657,457,673	100.0

〔平成29年度までは決算額です
平成30年度は最終予算額です
令和元年度は当初予算額です〕

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
一 消費的経費	446,138,359	66.1	442,140,489	64.6	439,577,235	65.0	432,876,081	64.6	435,174,431	66.9
1 人件費	221,087,672	32.8	220,574,646	32.2	218,560,311	32.3	217,433,586	32.4	215,509,743	33.1
2 物件費	26,207,901	3.9	23,485,795	3.4	23,769,869	3.5	24,037,377	3.6	25,312,815	3.9
3 維持補修費	4,947,283	0.7	2,906,793	0.4	2,025,758	0.3	1,470,011	0.2	994,224	0.2
4 積立金、貸付金、出資金	16,579,953	2.5	19,496,336	2.8	17,141,873	2.5	15,852,264	2.4	13,259,598	2.0
5 その他	177,315,550	26.3	175,676,919	25.7	178,079,424	26.3	174,082,843	26.0	180,098,051	27.7
二 投資的経費	108,555,624	16.1	118,832,831	17.4	111,363,653	16.5	102,030,354	15.2	87,730,588	13.5
1 普通建設事業費	101,945,450	15.1	114,853,296	16.8	104,019,514	15.4	95,257,966	14.2	78,472,451	12.1
① 国庫補助事業費	66,717,413	9.9	73,607,138	10.8	73,234,868	10.8	68,129,507	10.2	53,329,887	8.2
② 県単独事業費	35,228,037	5.2	41,246,158	6.0	30,784,646	4.6	27,128,459	4.0	25,142,564	3.9
2 災害復旧事業費	6,610,174	1.0	3,979,535	0.6	7,344,139	1.1	6,772,388	1.0	9,258,137	1.4
① 国庫補助事業費	5,494,145	0.8	2,438,143	0.4	4,665,329	0.7	4,314,815	0.6	5,607,337	0.9
② 県単独事業費	1,116,029	0.2	1,541,392	0.2	2,678,810	0.4	2,457,573	0.4	3,650,800	0.6
三 公債費	118,279,455	17.5	121,311,303	17.7	122,704,433	18.2	122,214,067	18.2	114,234,766	17.6
四 繰出金	2,024,578	0.3	2,330,930	0.3	2,395,064	0.4	12,636,893	1.9	12,909,934	2.0
五 予備費	-	-	-	-	-	-	581,541	0.1	423,595	0.1
合 計	674,998,016	100.0	684,615,553	100.0	676,040,385	100.0	670,338,936	100.0	650,473,314	100.0

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

三重の財政

令和元年第1回

令和元年5月発行
三重県総務部財政課
〒514-8570 津市広明町13
電話 059(224)2216

<http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/>

三重県 宝くじ情報

みなさ～ん
宝くじは
三重県内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

なぜ県内で買って欲しいのかって？ それは、三重県内で売れた宝くじの収益金は、三重県の収入になるからだよ。そうしたお金が道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているからさ。みんなの豊かな生活のためにたいへん役立っているのです。